令和元年度（2019年度）

郡山市の財務諸表

（事業別等財務諸表）

郡山市

はじめに

本市では、2015年度から、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から複式仕訳を行い、各会計の歳入歳出決算を補完する資料として、「会計別財務諸表」を作成しました。また、2016年度の予算編成から、予算科目と所属を関連付け原則１課１目としており、各課の成果や各課の事業が効率的に実施されているのかなどを分析するため、昨年度に引き続き、「歳出目別（課別）財務諸表」、「事業別財務諸表」を作成しました。

2019度決算における「歳出目別（課別）財務諸表」、「事業別財務諸表」では、行政コストの経年比較を行うとともに、前年度の課題を踏まえ、2019年度の成果や実績の分析により新たな課題を捉えるＰＤＣＡサイクルを意識したものとなっています。

財務諸表では、従来の官庁会計による決算書では見えにくかった資産や負債などのストック情報や減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報が明らかになります。

「歳出目別（課別）財務諸表」においては、各課の成果が見えることで、マネジメント責任の所在が明確になるとともに、各課において財務諸表を分析し改善点を洗い出すことが可能になります。

「事業別財務諸表」については、全ての事業について作成するのではなく、効率性や適正性を分析する必要がある事業を選定し、施設の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）や受益者負担割合などの指標の設定や、各個別事業についてのコスト情報を把握して、コスト分析などを行い、事業改善にも活用できるものと考えています。

これら行政運営の結果を市民の皆様に分かりやすくお知らせすることで説明責任をより一層果たすことができるとともに、行政評価や予算編成等に活用することにより、マネジメント機能の強化を図るなど、本市の今後の市政運営に活かしていきます。

目　次

1　歳出目別（課別）・事業別財務諸表の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・　14
(1) 作成目的
(2) 作成内容
(3) 作成対象
2　歳出目別（課別）財務諸表の記載内容　・・・・・・・・・・・・・・・・　16
3　事業別財務諸表の記載内容　・・・・・・・・・・・・・・・・　18
4　歳出目別（課別）・事業別財務諸表に係る注記　・・・・・・・・・・・・・・・・　20

事業別等財務諸表掲載一覧

一般会計

会計	事業類型	担当所属名	ページ
一般会計	－	財政課	24

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
1　議会費	1　議会費	1　議会費		目別 c：その他型	総務議事課	26
2　総務費	1　総務管理費	1　総務法務費		目別 a：施設所管型	総務法務課	28
			庁舎費	事業別 3：施設型		30
		2　秘書事務費		目別 c：その他型	秘書課	32
		3　人事管理費		目別 c：その他型	人事課	34
		4　職員厚生費		目別 c：その他型	職員厚生課	36
		5　行財政改革推進費		目別 c：その他型	行政マネジメント課	38
		6　政策開発費		目別 c：その他型	政策開発課	40
		7　情報政策費		目別 c：その他型	ソーシャルメディア推進課	42
		8　広聴広報費		目別 c：その他型	広聴広報課	44
		9　財政管理費		目別 c：その他型	財政課	46
		10　財産管理費		目別 a：施設所管型	公有資産マネジメント課	48
			普通財産管理費	事業別 3：施設型		50
		11　契約管理費		目別 c：その他型	契約課	52
		12　技術検査費		目別 c：その他型	技術検査課	54
		13　市民協働推進費		目別 c：その他型	市民・ＮＰＯ活動推進課	56
		14　男女共同参画費		目別 a：施設所管型	男女共同参画課	58
			男女共同参画センター費	事業別 2：施設/指定管理型		60

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
		15 市民安全費		目別 a:施設所管型	セーフコミュニティ課	62
			防犯灯費	事業別 3:施設型		64
			自転車等駐車場費	事業別 1:施設/負担型		66
		16 国際政策費		目別 c:その他型	国際政策課	68
		17 会計管理費		目別 c:その他型	会計課	70
		18 行政センター及び連絡所費		目別 f:事業型（施設）	総務法務課	72
		19 市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費		目別 d:事業型（施設/負担）	市民課	74
		20 公会堂費		目別 d:事業型（施設/負担）	中央公民館	76
		21 ふれあいセンター費		目別 d:事業型（施設/負担）	生涯学習課	78
		22 コミュニティセンター費		目別 d:事業型（施設/負担）	生涯学習課	80
		23 公平委員会費		目別 c:その他型	公平委員会事務局 （総務法務課）	82
	2 徴税費	1 市民税費		目別 c:その他型	市民税課	84
		2 資産税費		目別 c:その他型	資産税課	86
		3 徴収費		目別 b:債権管理型	収納課	88
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費		目別 c:その他型	市民課	90
			証明書等コンビニ交付サービス事業費	事業別 4:給付/負担型		92
		2 住居表示整備費		目別 c:その他型	開発建築指導課	94
	4 選挙費	1 選挙費		目別 c:その他型	選挙管理委員会事務局	96
	5 統計調査費	1 統計調査費		目別 c:その他型	政策開発課	98
	6 監査委員費	1 監査委員費		目別 c:その他型	監査委員事務局	100
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		目別 a:施設所管型	保健福祉総務課	102
			総合福祉センター費	事業別 2:施設/指定管理型		104
		2 婦人保護費		目別 c:その他型	こども支援課	106
		3 国保年金費		目別 c:その他型	国民健康保険課	108
	2 心身障害者福祉費	1 障害福祉費		目別 a:施設所管型	障がい福祉課	110
			障害者福祉センター費	事業別 2:施設/指定管理型		112
			緑豊園費	事業別 2:施設/指定管理型		114
			花かつみ豊心園費	事業別 2:施設/指定管理型		116
			更生園費	事業別 2:施設/指定管理型		118
		2 保健所障害福祉費		目別 c:その他型	保健所地域保健課	120

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
	3 老人福祉費	1 健康長寿費		目別 a:施設所管型	健康長寿課	122
			長寿社会対策推進事業費	事業別 4:給付/負担型		124
			老人デイサービス費	事業別 2:施設/指定管理型		126
			高齢者文化休養センター費	事業別 2:施設/指定管理型		128
			老人福祉センター寿楽荘費	事業別 2:施設/指定管理型		130
			中央老人福祉センター費	事業別 2:施設/指定管理型		132
			地域交流センター費	事業別 2:施設/指定管理型		134
			市民福祉センター費	事業別 2:施設/指定管理型		136
		2 地域包括ケア推進費		目別 c:その他型	地域包括ケア推進課	138
			いきいきデイクラブ事業費	事業別 4:給付/負担型		140
		3 介護保険事業費		目別 c:その他型	介護保険課	142
		4 後期高齢者医療費		目別 c:その他型	国民健康保険課	144
	4 児童福祉費	1 こども未来費		目別 a:施設所管型	こども未来課	146
			児童センター費	事業別 2:施設/指定管理型		148
			少年センター費	事業別 3:施設型		150
			放課後児童クラブ費	事業別 1:施設/負担型		152
			大槻公園子どもの遊び場費	事業別 2:施設/指定管理型		154
			八山田こども公園費	事業別 2:施設/指定管理型		156
			郡山カルチャーパーク子どもの遊び場費	事業別 2:施設/指定管理型		158
		2 こども支援費		目別 a:施設所管型	こども支援課	160
			母子生活支援施設費	事業別 3:施設型		162
			母子・父子福祉センター費	事業別 1:施設/負担型		164
			こども総合支援センター費	事業別 3:施設型		166
			地域子育て支援センター費	事業別 2:施設/指定管理型		168
			元気な遊びのひろば費	事業別 3:施設型		170
		3 こども育成費		目別 a:施設所管型	こども育成課	172
			公立保育所費	事業別 1:施設/負担型		174
			民間認可保育所費	事業別 4:給付/負担型		176
			認可外保育施設費	事業別 5:給付型		178
			一時的保育事業費	事業別 4:給付/負担型		180
			病児・病後児保育事業費	事業別 5:給付型		182
			私立幼稚園費	事業別 5:給付型		184

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
		4 児童障害福祉費		目別 a:施設所管型	障がい福祉課	186
			希望ヶ丘学園費	事業別 2:施設/指定管理型		188
	5 生活保護費	1 生活保護費		目別 c:その他型	生活支援課	190
	6 災害救助費	1 災害救助費		目別 b:債権管理型	保健福祉総務課	192
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健所総務費		目別 a:施設所管型	保健所総務課	194
			保健所費	事業別 3:施設型		196
			休日・夜間急病センター費	事業別 1:施設/負担型		198
		2 保健所地域保健費		目別 c:その他型	保健所地域保健課	200
		3 保健所生活衛生費		目別 c:その他型	保健所生活衛生課	202
		4 保健所検査費		目別 d:事業型（施設/負担）	保健所検査課	204
		5 放射線健康管理費		目別 c:その他型	保健所放射線健康管理課	206
		6 食肉衛生検査費		目別 d:事業型（施設/負担）	保健所食肉衛生検査所	208
		7 母子保健衛生費		目別 c:その他型	こども支援課	210
		8 生活環境費		目別 a:施設所管型	環境政策課	212
			東山悠苑費	事業別 1:施設/負担型		214
			東山霊園費	事業別 1:施設/負担型		216
		9 環境保全センター費		目別 a:施設所管型	環境保全センター	218
			環境保全センター費	事業別 3:施設型		220
		10 浄化槽対策費		目別 c:その他型	お客様サービス課	222
		11 医療介護病院費		目別 e:事業型(施設/指定管理)	保健福祉総務課	224
		12 原子力災害対策費		目別 c:その他型	原子力災害総合対策課	226
		13 道路除染対策費		目別 c:その他型	原子力災害総合対策課	228
	2 清掃費	1 清掃費		目別 a:施設所管型	３Ｒ推進課	230
			公衆便所費	事業別 3:施設型		232
			ごみ収集費	事業別 5:給付型		234
			富久山クリーンセンター費	事業別 1:施設/負担型		236
			富久山クリーンセンター資源化選別施設費	事業別 3:施設型		238
			河内クリーンセンター費	事業別 1:施設/負担型		240
			衛生処理センター費	事業別 3:施設型		242
		2 廃棄物対策費		目別 c:その他型		244
	3 上水道費	1 上水道費		—	—	—
	4 簡易水道費	1 簡易水道費		—	—	—

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		目別 a:施設所管型	雇用政策課	246
			職業能力開発校費	事業別 3:施設型		248
			労働福祉会館費	事業別 2:施設/指定管理型		250
		2 勤労青少年ホーム費		目別 d:事業型（施設/負担）	勤労青少年ホーム（中央公民館）	252
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費		目別 c:その他型	農業委員会事務局	254
		2 農業政策費		目別 a:施設所管型	農業政策課	256
			農村中核施設黒石荘費	事業別 2:施設/指定管理型		258
			緑地等管理中央センター費	事業別 2:施設/指定管理型		260
		3 農業振興費		目別 a:施設所管型	園芸畜産振興課	262
			農産加工センター費	事業別 1:施設/負担型		264
			園芸振興センター費	事業別 3:施設型		266
			畜産振興センター費	事業別 2:施設/指定管理型		268
		4 農地費		目別 a:施設所管型	農地課	270
			農村公園費	事業別 3:施設型		272
		5 総合地方卸売市場費		—	—	—
		6 農業集落排水事業費		—	—	—
	2 林業費	1 林業振興費		目別 a:施設所管型	林業振興課	274
			森林公園費	事業別 2:施設/指定管理型		276
7 商工費	1 商工費	1 商工振興費		目別 a:施設所管型	産業政策課	278
			東部勤労者研修センター費	事業別 1:施設/負担型		280
		2 観光物産費		目別 a:施設所管型	観光課	282
			郡山ユラックス熱海費	事業別 2:施設/指定管理型		284
			磐梯熱海観光物産館費	事業別 2:施設/指定管理型		286
		3 産業創出費		目別 c:その他型	産業創出課	288
		4 工業用水道費		—	—	—
8 土木費	1 土木管理費	1 営繕費		目別 c:その他型	建築課	290
		2 建築指導費		目別 c:その他型	開発建築指導課	292
		3 土地開発基金費		—	—	—
	2 道路橋りょう費	1 道路建設費		目別 c:その他型	道路建設課	294
		2 道路維持費		目別 a:施設所管型	道路維持課	296
		3 みなし道路買収事業費		目別 c:その他型	開発建築指導課	298
		4 工業団地整備事業費		目別 c:その他型	産業創出課	300
	3 河川費	1 河川費		目別 a:施設所管型	河川課	302

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
	4 都市計画費	1 開発指導費		目別 c：その他型	開発建築指導課	304
		2 都市計画費		目別 c：その他型	都市政策課	306
		3 街路費		目別 c：その他型	道路建設課	308
		4 土地区画整理費		目別 c：その他型	区画整理課	310
		5 公園費		目別 a：施設所管型	公園緑地課	312
			公園費	事業別 3：施設型		314
			麓山・五百淵公園費	事業別 2：施設/指定管理型		316
			郡山カルチャーパーク費	事業別 2：施設/指定管理型		318
			２１世紀公園費	事業別 2：施設/指定管理型		320
			大槻公園費	事業別 2：施設/指定管理型		322
			荒井中央公園費	事業別 2：施設/指定管理型		324
			平成記念郡山こどものもり公園費	事業別 2：施設/指定管理型		326
			野鳥の森学習館費	事業別 2：施設/指定管理型		328
		6 史跡公園費		目別 e：事業型（施設/指定管理）	文化振興課	330
		7 公共下水道費		—	—	—
		8 公共交通対策費		目別 c：その他型	総合交通政策課	332
	5 住宅費	1 住宅費		目別 a：施設所管型	住宅政策課	334
			市営住宅費	事業別 1：施設/負担型		336
9 消防費	1 消防費	1 消防防災費		目別 a：施設所管型	防災危機管理課	338
			消防施設費	事業別 3：施設型		340
		2 災害対策費		目別 c：その他型	河川課	342
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費		目別 c：その他型	教育委員会総務課	344
		2 総合教育支援センター費		目別 c：その他型	総合教育支援センター	346
	2 小中学校費	1 学校教育推進費		目別 c：その他型	学校教育推進課	348
		2 学校管理費		目別 a：施設所管型	学校管理課	350
			学校給食費	事業別 3：施設型		352
		3 学校施設費		目別 a：施設所管型	教育委員会総務課	354
			小中学校屋外運動場夜間照明費	事業別 1：施設/負担型		356
		4 教育研修センター費		目別 c：その他型	教育研修センター	358
	3 社会教育費	1 生涯学習費		目別 a：施設所管型	生涯学習課	360
			総合学習センター費	事業別 1：施設/負担型		362
			青少年会館費	事業別 2：施設/指定管理型		364
			公民館費	事業別 1：施設/負担型		366

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
		2 青少年育成費		目別 f:事業型（施設）	こども未来課	368
		3 少年湖畔の村費		目別 2:施設/指定管理型	生涯学習課	370
		4 図書館費		目別 f:事業型（施設）	中央図書館	372
		5 文化振興費		目別 a:施設所管型	文化振興課	374
			文化芸術振興事業費	事業別 4:給付/負担型		376
			市民文化センター費	事業別 2:施設/指定管理型		378
			こおりやま文学の森資料館費	事業別 2:施設/指定管理型		380
			ふれあい科学館費	事業別 2:施設/指定管理型		382
			音楽・文化交流館費	事業別 1:施設/負担型		384
			開成館費	事業別 2:施設/指定管理型		386
			歴史資料館費	事業別 3:施設型		388
		6 美術館費		目別 d:事業型（施設/負担）	美術館	390
	4 保健体育費	1 スポーツ振興費		目別 a:施設所管型	スポーツ振興課	392
			体育館費	事業別 1:施設/負担型		394
			運動場費	事業別 1:施設/負担型		396
			屋内水泳場費	事業別 2:施設/指定管理型		398
			スポーツ広場費	事業別 1:施設/負担型		400
			アイスアリーナ費	事業別 2:施設/指定管理型		402
			磐梯熱海スポーツパーク費	事業別 2:施設/指定管理型		404
			西部地区体育施設費	事業別 2:施設/指定管理型		406
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農業施設災害復旧費		—	—	—
		2 林業施設災害復旧費		—	—	—
	2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう災害復旧費		—	—	—
		2 河川災害復旧費		—	—	—
	3 民生施設災害復旧費	1 社会福祉施設等災害復旧費		—	—	—
	4 衛生施設災害復旧費	1 廃棄物処理施設災害復旧費		—	—	—
		2 保健衛生施設災害復旧費		—	—	—
	5 文教施設災害復旧費	1 公立学校施設災害復旧費		—	—	—
		2 社会教育施設災害復旧費		—	—	—
		3 保健体育施設災害復旧費		—	—	—
12 公債費	1 公債費	1 元金		—	—	—
		2 利子		—	—	—
13 諸支出金	1 普通財産取得費	1 土地取得費		—	—	—

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
14 予備費	1 予備費	1 予備費		―	―	―

特別会計

会計	事業類型	担当所属名	ページ
国民健康保険特別会計	会計別（債権管理型）	国民健康保険課 国保税収納課	408
後期高齢者医療特別会計	会計別（債権管理型）	国民健康保険課 国保税収納課	410
介護保険特別会計	会計別（債権管理型）	介護保険課 地域包括ケア推進課	412
公共用地先行取得事業特別会計	会計別（事業型）	公有資産マネジメント課	414
荒井北井土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	416
中谷地土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	418
富田第二土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	420
伊賀河原土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	422
徳定土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	424
大町土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	426
駐車場事業特別会計	会計別（事業型）	都市政策課	428
郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	会計別（事業型）	都市政策課	430
総合地方卸売市場特別会計	会計別（事業型）	総合地方卸売市場管理事務所	432
工業団地開発事業特別会計	会計別（事業型）	産業創出課	434
熱海温泉事業特別会計	会計別（事業型）	公有資産マネジメント課	436
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	会計別（債権管理型）	こども支援課	438
湖南簡易水道事業特別会計	会計別（事業型）	環境政策課	440
中田簡易水道事業特別会計	会計別（事業型）	環境政策課	442
熱海中山簡易水道事業特別会計	会計別（事業型）	環境政策課	444
多田野財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	446
河内財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	448
片平財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	450
月形財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	452
舟津財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	454
舘財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	456
浜路財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	458
横沢財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	460
中野財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	462
後田財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	464

企業会計（参考）

会計	事業類型	担当所属名	ページ
水道事業会計	会計別（公営企業）	経営管理課	466
工業用水道事業会計	会計別（公営企業）	経営管理課	468
下水道事業会計	会計別（公営企業）	経営管理課	470
農業集落排水事業会計	会計別（公営企業）	経営管理課	472

（※）事業別等財務諸表
　歳出目別（課別）財務諸表、事業別財務諸表及び会計別財務諸表を総称して事業別等財務諸表としています。

1　歳出目別（課別）・事業別財務諸表の概要

(1) 作成目的

歳出目別（課別）・事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書といった財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報と事業の成果や実績といった非財務情報を合わせて分析を加えることによって、市民への説明責任の充実を図るとともに、適切な事業のマネジメントに活用することが目的です。

(2) 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、組織・事業の概要、事業の成果等の非財務情報を合わせ、事業の成果と関連づけた行政コストや効率性を比較するための単位あたり行政コスト、財務構造分析や個別分析、事業ごとの成果や財務分析で明らかになった課題等の情報を表示しています。

(3) 作成対象

原則として「１課１目」となっており、特別会計等への繰出のみの歳出目等一部の例外を除くすべての歳出目について、歳出目別（課別）財務諸表を作成していますが、１課で複数の歳出目となっている場合もあります。

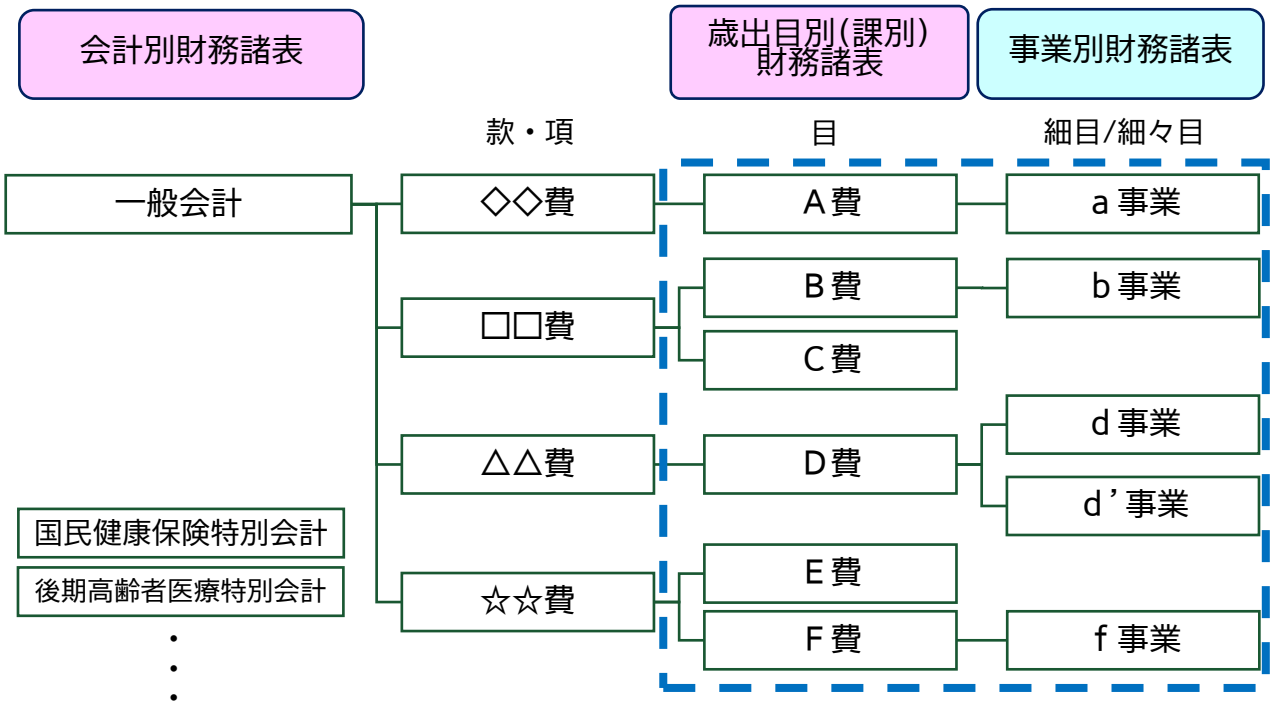
また、施設や受益者負担、債権管理等に着目した事業の財務マネジメントに検討を要する事業について事業別財務諸表を作成しています。

その他、一般会計と29の特別会計、また、参考として４企業会計について会計別財務諸表を作成しています。

歳出目別（課別）財務諸表 … 102目
事業別財務諸表 …… 91事業
会計別財務諸表 …… 30会計（このほか、参考として４企業会計を掲載）

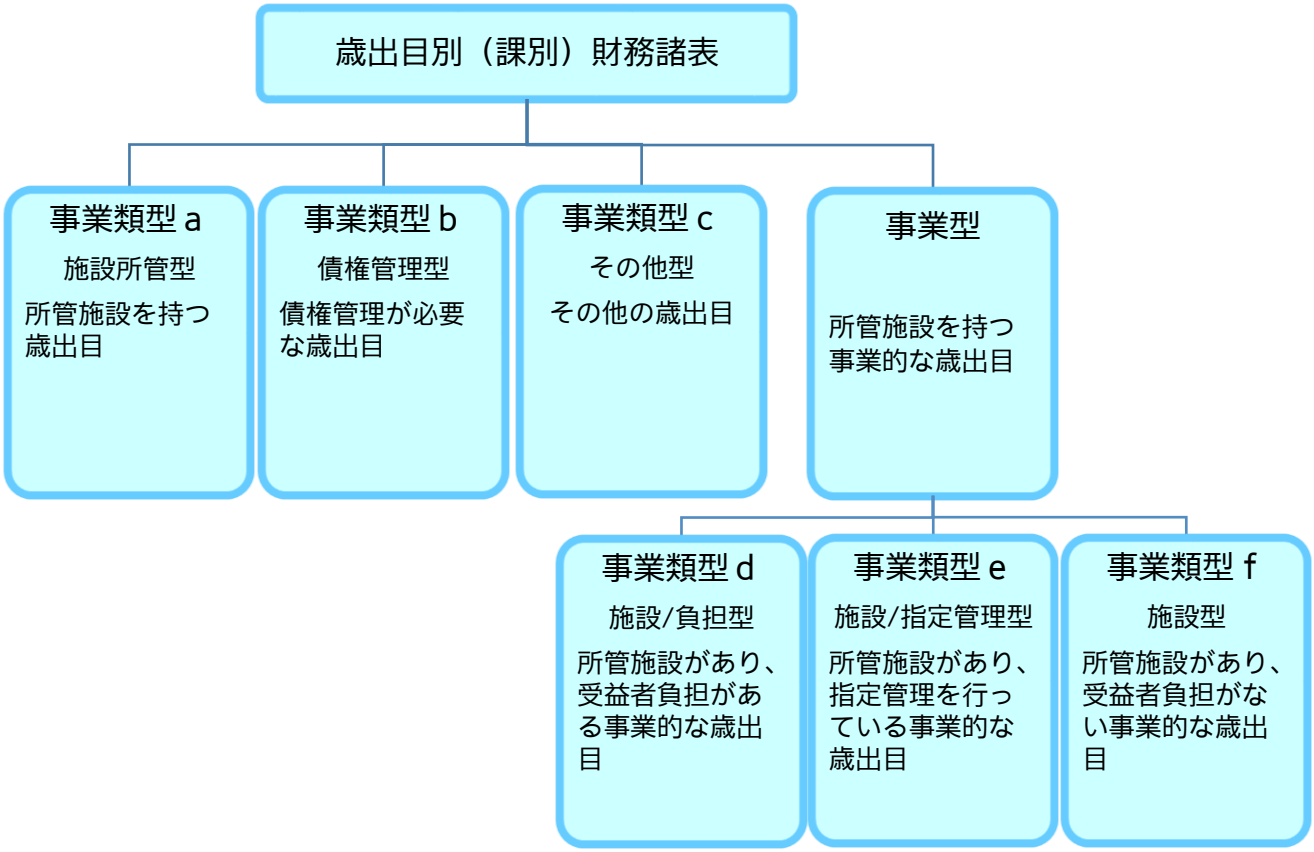
○財務諸表の構成

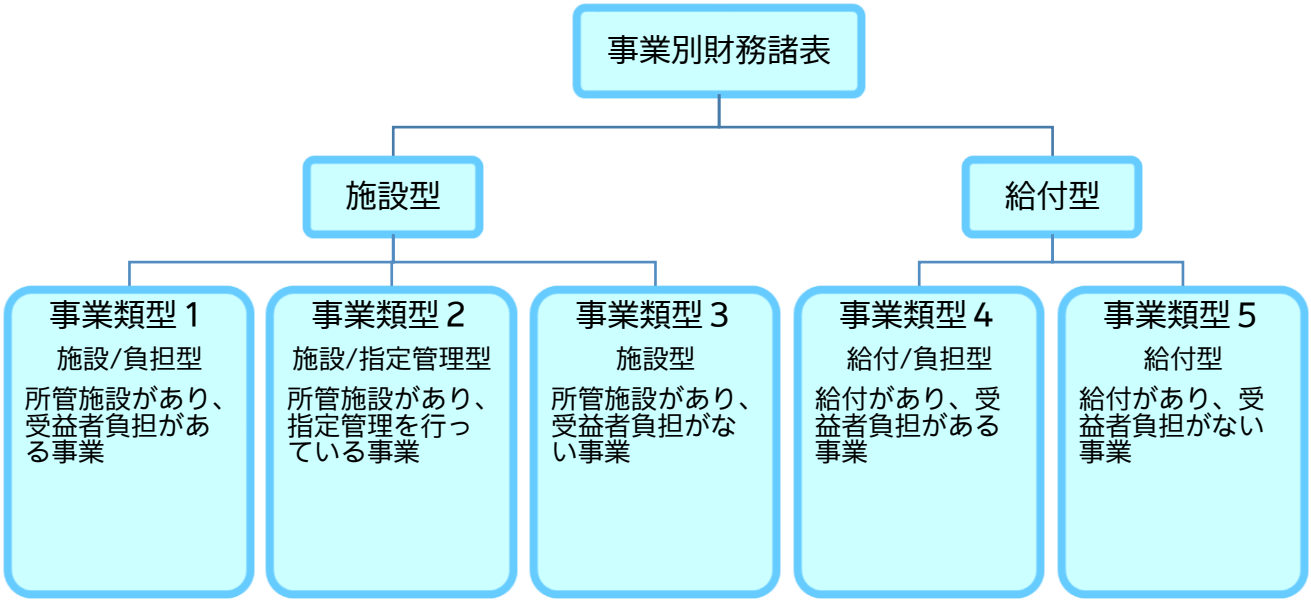
財務諸表は、予算科目ごとに作成し、以下のような構成となっています。



○事業類型別の分類

歳出目別（課別）・事業別財務諸表は、事業の特性に即した分析を行うため、歳出目別（課別）財務諸表を３つの類型に、事業別財務諸表を５つの類型に分類し、それぞれの類型ごとに分析を行っています。





2　歳出目別（課別）財務諸表の記載内容

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課名	セーフコミュニティ課

歳出目名	市民安全費(020115)	事業類型	a:施設所管型

組織概要

この課がどのような業務を所管しているのかを明らかにしています。

1　組織概要

(1)郡山市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例(平成28年郡山市条例第28号)に関すること。
(2)交通安全の保持(建設交通部道路維持課の所管に係るものを除く)に関すること。
(3)防犯及び防犯灯に関すること。(4)セーフコミュニティに関すること。
(5)自転車等駐車場に関すること。(6)市民交通災害共済組合に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆委託料が行政費用の多くを占めていることから、自転車等駐車場の運営業務等については、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえ、管理運営や整備手法を検討していく必要があります。
◆セーフコミュニティ事業については、引き続き推進体制の充実を図り、科学的なデータ分析とPDCAサイクルによるカイゼンを加えながら、地域に根差した活動を推進していく必要があります。
◆消費生活相談は、ＩＣＴ等の普及により、その内容は複雑多様化しており、より専門性の高い相談対応が必要となります。

事業の成果

課の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
多重債務相談件数	(件)	181	194	227	随時受付件数、市内
交通事故発生件数	(件)	1,128	1,190	1,008	市内の発生件数、年単位
セーフコミュニティ活動参加者数	(人)	13,851	21,123	19,238	協議会、ワークショップ、説明会等の参加者数

成果の説明
◆多重債務の相談件数は、2010年度以降減少傾向でありましたが、2015年度からは微増しています。
◆交通事故の発生件数は、2018年は減少しました。
◆セーフコミュニティ活動参加者数は、2018年度は微減しましたが、活動が定着してきています。

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書　(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3,329	2,859	170	△ 2,689
	分担金及び負担金	0	0	0	
	使用料及び手数料	28,411	28,072	27,908	△ 164
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	8,501	20[illegible]	9,326	△ 10,694
	行政収入 小計(a)	40,241	50,951	37,404	△ 13,547
行政費用	人件費	[illegible]	130,869	119,800	△ 11,069
	うち時間外勤務手当	3,090	3,350	3,598	248
	物件費	303,938	298,275	278,565	△ 19,710
	[illegible]託料	61,303	62,851	56,895	△ 5,956
	維持補修費	956	742	917	175
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	16,979	17,536	19,241	1,705
	減価償却費	30,408	27,158	29,136	1,978
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	27,206	21,411	9,463	△ 11,948
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	507,974	495,991	457,122	△ 38,869
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 467,733	△ 445,040	△ 419,718	25,322
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 467,733	△ 445,040	△ 419,718	25,322
特別収入 小計 (h)		35	0	1,892	1,892
特別費用 小計 (i)		0	800	0	△ 800
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		35	△ 800	1,892	2,692
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 467,698	△ 445,840	△ 417,826	28,014

②行政コスト計算書の特徴的事項　(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	福島県消費者行政強化交付金 (強化事業)　116 福島県消費者行政活性化交付金 (消費者行政体制強化事業)　54
主な増減理由	福島県消費者行政強化交付金及び活性化交付金について、対象となる事業項目が縮小された事に伴い、交付金が減少したため。
勘定科目	**その他の行政収入**
決算額の主な内訳	福島県市民交通災害共済組合交付金　7,578 交通遺児激励寄附金　1,333など
主な増減理由	交通遺児激励寄附金の減によるものです。
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	防犯灯修繕料(物品等)　121,589 防犯灯電気料　82,784 郡山駅有料自転車等駐車場運営・誘導業務委託　10,368 セーフコミュニティ活動支援業務委託　1,271など
主な増減理由	セーフコミュニティ現地審査、認証式等に係る業務委託がなかったため費用が減少。また、防犯灯の電気料などが減少したため、全体として減少しました。

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表　(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,403	社会資本整備投資活動収入	2,128	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	427,885	社会資本整備投資活動支出	3,870	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 390,482	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,742	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 392,224	一般財源充当調整額	392,224

キャッシュ・フロー収支差額集計表

現金収支の状況を把握するため、歳出目別（課別）財務諸表、会計別財務諸表に記載しています。
※原則、官庁会計決算と同額となりますが、地方債の償還及び災害復旧費がある歳出目については、その分の差額が生じています。

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	485,657	529,426	43,769
		土地	275,991	275,991	0
		建物（取得価額）	297,473	301,531	4,058
		建物減価償却累計額	△ 166,305	△ 176,183	△ 9,878
		工作物（取得価額）	1,364,941	1,432,764	67,823
		工作物減価償却累計額	△ 1,286,443	△ 1,304,677	△ 18,234
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	91	91	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		8,191	7,167	△ 1,024
資産の部合計			493,939	536,684	42,745

勘定科目	2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動負債	9,362	9,463	101
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	9,362	9,463	101
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	125,890	114,722	△ 11,168
地方債	0	0	
退職手当引当金	125,890	114,722	△ [illegible]168
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	135,252	124,1[illegible]	△ 11,067
純資産	358,687	4[illegible]99	53,812
純資産の部合計	358,687	412,499	53,812
負債及び純資産の部合計	493,939	536,684	42,745

⑤貸借対照表の特徴的事項

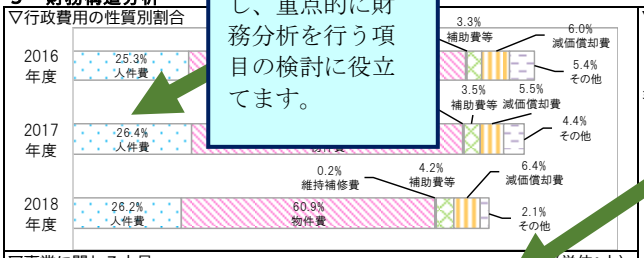
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山駅西口第二自転車等駐車場　110,699 郡山駅西口第一自転 安積永盛駅自転車等	決算額の主な内訳	郡山駅東口自転車等駐車場　58,873 郡山富田駅自転車等駐車場　29,627 安積永盛駅自転車等駐車場　45,532 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	郡山駅東口自転車等駐車場の改修に伴う増（58,873）等	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	消費者行政推進事業費	1.19		4.59		5.78	5.94
	交通安全活動事業費	0.93		2.94	1.59	5.46	5.43
	セーフコミュニティ認証取得事業費	3.41			0.37	3.78	3.41
2018年度　歳出目　合計		11.00	0.00	8.00	3.54	22.54	25.37
2017年度　歳出目　合計		12.92	0.00	8.00	4.45	25.37	

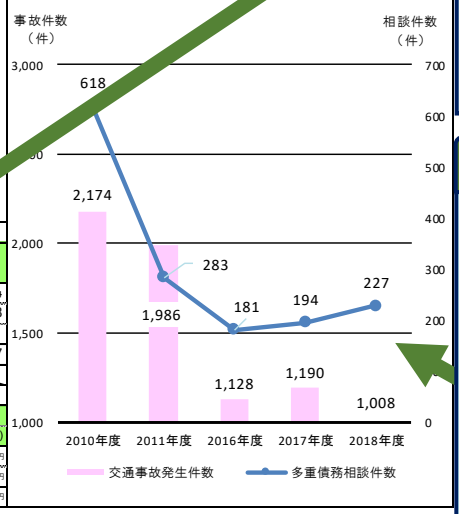
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	3.18		0.14	0.44	3.76	28,031 千円
合計	3.18	0.00	0.14	0.44	3.76	28,031 千円

6　個別分析

▽交通事故発生件数と多重債務相談件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用については、委託料、防犯灯修繕料を主とした物件費が60.9%と高い割合を占めています。
◆2016年度から、既存の防犯灯について、修繕の際にＬＥＤ化していることから、電気料が減少しています。
◆交通事故発生件数については、2017年は前年より増加したものの、長期で見てみると減少傾向にあります。
◆多重債務の相談件数については、2010年の貸金業法改正に伴い減少傾向でありましたが、2015年度からは微増しています。
◆セーフコミュニティ事業については、セーフコミュニティ現地審査、認証式に係る委託料がなかったため、事業費が減少しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆委託料が行政費用の多くを占めていることから、自転車等駐車場の運営業務等については、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえ、管理運営や整備手法を検討していく必要があります。
◆セーフコミュニティ事業については、引き続き推進体制の充実を図り、科学的なデータ分析とＰＤＣＡサイクルによるカイゼンを加えながら、地域に根差した活動に加え企業等との連携拡大を推進していく必要があります。
◆消費生活相談は、ＩＣＴ等の普及により、その内容は複雑多様化しており、より専門性の高い相談対応が必要となります。

貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

事業に関わる人員

業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。
事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と見合った人員となっているかといった分析や、人員種別が適正かの分析を行います。

行政費用の性質別割合

どのような費用が中心の歳出目であるかを把握し、重点的に財務分析を行う項目の検討に役立てます。

個別分析

事業類型の特性に即した個別分析を行っています。経年比較の際は、震災前の状況と比較する必要があるものは2010年度の実績を記載しています。

成果及び財務分析

当年度の取り組みを振り返り、これまで把握してきた事業の成果や財務情報、財務構造分析など事業に関する分析を総括して記載しています。

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

「事業の成果及び財務分析」を受けて、組織が所管する事業を実現するための課題を記載しています。

3　事業別財務諸表の記載内容

事業概要

この事業がどのような内容なのかを明らかにしています。
新公会計導入でみえるようになった有形固定資産減価償却率等を記載しています。

事業の成果

事業の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

2018年度　事業別財務諸表

部局名	建設交通部	課名	住宅課
歳出目名	住宅費(080501)	細目/細々目名	市営住宅費
事業類型	1：施設/負担型		

1　事業概要

事業内容	市営住宅は、公営住宅法により市が国の協力を得て、住宅に困っている比較的収入の少ない方を対象に、低廉な家賃で使用していただくことを目的として建設された住宅であり、市民全体の財産であり、適正な管理により市民が安心して暮らし続ける環境を確保します。

基本情報

施設の名称	市営住宅40施設			建設年月日	1957年１月20日～	施設面積等	235,865.74㎡	
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.6%	0.5%	0.6%	受益者負担比率		98.5%	94.4%	91.9%
有形固定資産減価償却率	59.8%	59.6%	61.2%	入居戸数		3,175戸	3,060戸	2,996戸
減価償却費・投資比率	43.9%	40.4%	43.8%					

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆滞納３月以上で住宅の明渡しを求めることが条例で明記されていることから、３月以上の滞納は連帯保証人への通知を行うことを原則とし、滞納累積を防ぐこととするなど、2019年度の債権管理条例施行に向けて条例や基本方針に即した対応のための法令等の洗い出しや検討を行うことが必要です。
◆これまでは外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなっていましたが、今後は、既存市営住宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が94.4%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率（当該年度分）	(%)	96.0	95.9	93.7	市営住宅使用料（当該年度分）の調定に対する収納率
入居率	(%)	92.6	89.7	88.2	市営住宅管理戸数（政策空家除く）の内、入居している戸数の割合

成果の説明

◆市営住宅使用料の徴収率について、2018年度は、過年度分を重点的に納付させた結果、滞納繰越分は4,434千円の圧縮となりましたが、現年分については、年3回実施の催告書の発送が1回に留まったこと等により、2.2%の減少の93.7%となっています。
◆社会資本総合整備計画に基づき財源を確保し、計画的に階段手摺設置をはじめ、外壁・屋上防水改修、電気容量改善等市営住宅に対する各種改善工事を実施しており、入居者の居住性・安全性などの居住環境の向上を図ってきましたが、入居率が1.5%減少しています。

財務情報

①行政コスト計算書　（単位：千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	929,497	914,362	891,535	△ 22,827
	財産収入	0	0	0	[illegible]
	その他の行政収入	148	145	178	[illegible]
	行政収入　小計(a)	929,645	914,507	891,713	[illegible]22,794
行政費用	人件費	83,175	94,555	[illegible]22	△ 1,833
	物件費	98,755	95,865	99,410	3,545
	うち委託料	63,631	[illegible]89	63,671	2,882
	維持補修費	155,171	155,043	161,473	6,430
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	5,291	4,921	3,390	△ 1,531
	減価償却費	585,545	601,273	602,843	1,570
	不納欠損[illegible]繰入額	0	0	0	0
	[illegible]資[illegible]子当引当金繰入額	15,248	16,751	10,774	△ 5,977
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用　小計　(b)	943,185	968,408	970,612	2,204
行政収支差額　(a)-(b)=(c)		△ 13,540	△ 53,901	△ 78,899	△ 24,998
金融収入　(d)		0	0	0	0
金融費用　(e)		61,008	52,382	44,377	△ 8,005
金融収支差額　(d)-(e)=(f)		△ 61,008	△ 52,382	△ 44,377	8,005
通常収支差額　(c)+(f)=(g)		△ 74,548	△ 106,283	△ 123,276	△ 16,993
特別収入　小計　(h)		3,470	563,754	1,854	△ 561,900
特別費用　小計　(i)		30,591	24,417	46,909	22,492
特別収支差額　(h)-(i)=(j)		△ 27,121	539,337	△ 45,055	△ 584,392
当期収支差額　(g)+(j)=(k)		△ 101,669	433,054	△ 168,331	△ 601,385

②行政コスト計算書の特徴的事項　（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　841,117 市営住宅駐車場使用料　34,282　など
主な増減理由	住宅使用料、駐車場使用料の現年分収入未済額の増加など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市営住宅（定期）一般用電気工作物点検業務委託料　5,234 希望ケ丘市営住宅１－３棟外（定期）消防用設備保守点検業務委託料　4,623　など
主な増減理由	除草、緑地管理業務委託の増（1,323）　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅1-5-201外住戸改修工事　4,692 小山田市営住宅2-4-3-7外住戸改修工事　4,623 緑ケ丘東市営住宅Ｂ-304外住戸改修工事　4,504 など
主な増減理由	各所修繕費の増　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析　※単位あたりコストは、各年度の「行政費用　小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住宅１戸あたりのコスト	戸	2018	2,996	323,969	7,496	物件費、維持補修費、減価償却費の増加に加え、入居戸数が減少したため、住宅１戸あたりのコストが増加しました。
		2017	3,060	316,473	19,407	
		2016	3,175	297,066		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

単位あたりコスト分析

事業の効率性の分析や事業全体のボリュームを把握するため、単位当たりのコストを算出しています。

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		226,228	234,556	8,328
	不納欠損引当金		△ 3,567	△ 1,854	1,713
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	21,944,575	22,048,460	103,885
		土地	10,651,859	10,627,693	△ 24,166
		建物（取得価額）	27,915,949	28,136,630	220,681
		建物減価償却累計額	△ 16,718,094	△ 16,807,485	△ 89,391
		工作物（取得価額）	158,643	158,643	0
		工作物減価償却累計額	△ 63,782	△ 67,021	△ 3,239
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		3,510	5,562	2,052
	その他の固定資産		6,196	3,098	△ 3,098
資産の部合計			22,176,942	22,289,822	112,8[illegible]

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		358,707	335,905	△ 22,802
	還付未済金	0	0	0
	地方債	349,882	328,035	△ 21,847
	賞与引当金	5,695	6,560	865
	その他の流動負債	3,130	1,310	△ 1,820
固定負債		2,550,674	2,325,121	△ 225,553
	地方債	2,467,673	2,238,838	△ 228,835
	退職手当引当金	81,691	86,283	4,59[illegible]
	その他の固定負債	1,310	0	△ [illegible]310
負債の部合計		2,909,381	2,661,026	△ 248,355
純資産		19,267,561	19,62[illegible]	361,235
資産の部合計		19,267,561	19,628,796	361,235
負債及び純資産の部合計		22,176,942	22,289,822	112,880

⑤貸借対照表の特徴的事項

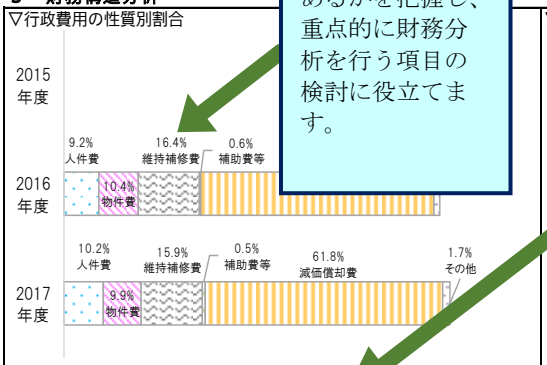
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　35,763 市営住宅駐車場使用料　1,061 市営住宅使用料（過年度分）192,773 など	決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅　10,073,280 緑ケ丘市営住宅　2,490,253 緑ケ丘東市営住宅　1,815,440 など	決算額の主な内訳	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）　16,581（△13,483）
主な増減理由	市営住宅使用料（△178）、市営住宅駐車場使用料（△68）、市営住宅使用料（過年度分）（8,469）の増など	主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により市営住宅（164,621）、新池下（53,212）、新田市営住宅（[illegible]）の増　など	主な増減理由	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）減価償却による減（△3,098）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



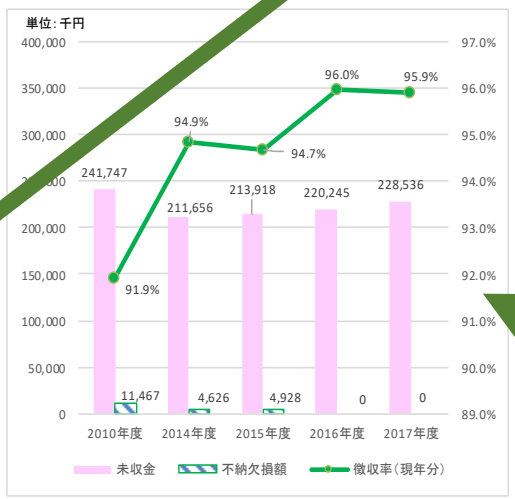
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	市営住宅維持管理費	5.29	1.00	2.80	1.75	10.84	10.48
	市営住宅使用料徴収事務費	0.86		5.20		6.06	6.15
2017年度　事業　合計		10.54	1.00	8.13	1.75	21.42	20.85
2016年度　事業　合計		10.24	0.00	7.93	2.68	20.85	

6　個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と当該年度分の徴収率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆市営住宅使用料の滞納累積を防止するため現年分や小額滞納者を優先して電話催告や自宅訪問による納付指導に努めたため、現年分は昨年度と同様の徴収率を維持しましたが、滞納繰越の圧縮が困難になってきており、過年度の未収金が昨年度より8,469千円増加しています。
◆有形固定資産減価償却率が59.6％と高いにも関わらず、資産維持補修費率は0.5％、行政費用に占める維持補修費も15.9％と非常に低く抑えられています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆滞納３月以上で住宅の明渡しを求めることが条例で明記されていることから、３月以上の滞納は連帯保証人への通知を行うことを原則とし、滞納累積を防ぐこととするなど、2019年度の債権管理条例施行に向けて条例や基本方針に即した対応のための法令等の洗い出しや検討を行うことが必要です。
◆これまでは外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなっていましたが、今後は、既存市営住宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が94.0％であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

事業に関わる人員

業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。
事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と見合った人員となっているかといった分析や、人員種別が適正かの分析を行います。

行政費用の性質別割合

どのような費用が中心の事業であるかを把握し、重点的に財務分析を行う項目の検討に役立てます。

個別分析

事業類型の特性に即した個別分析を行っています。経年比較の際は、震災前の状況と比較する必要があるものは2010年度の実績を記載しています。

成果及び財務分析

当年度の取り組みを振り返り、これまで把握してきた事業の成果や財務情報、財務構造分析など事業に関する分析を総括して記載しています。

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

「事業の成果及び財務分析」を受けて、組織が所管する事業を実現するための課題を記載しています。

4　歳出目別（課別）・事業別財務諸表に係る注記

(1) 事業別等財務諸表の「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している事業」の場合、「施設名」「建設年月日」は原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「施設面積等」は所管している施設の合計数値を記載しています。

(2) 行政コスト計算書

勘定科目は主要な項目に絞って記載しており、同じ歳出目で事業別財務諸表の作成がある場合は、事業に関わる内訳等は事業別財務諸表に記載をしています。

なお、人件費については、歳出目別（課別）財務諸表では、官庁会計における予算、決算との整合性を図るため、人件費支出のある歳出目のみ計上しており、事業別財務諸表では、業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく業務量の割合で、人件費を按分して計上しています。

歳出目別（課別）財務諸表、事業別財務諸表ともに指定管理型については、事業全体のコスト情報を把握するため、指定管理先の行政コスト計算書を併せて記載しています。

(3) キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目は３つの性質別区分で記載しています。「一般財源充当調整額」に正の数値が入っている場合は、そのセグメントのみだけの収入では賄いきれないので、他のセグメントから税金等の一般財源を投入していることになります。

なお、事業別財務諸表については、キャッシュ・フロー収支差額集計表を記載していません。

(4) 貸借対照表

勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。また、同じ歳出目で事業別財務諸表の作成がある場合は、事業に関わる内訳等は事業別財務諸表に記載をしています。

退職手当引当金、賞与引当金については、人件費の計上のある歳出目別（課別）財務諸表で計上しています。

なお、事業別財務諸表では、退職引当金、賞与引当金ともに業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく業務量の割合で按分して計上しています。

(5) 事業に関わる人員の内訳

事業に関わる人員の内訳には、業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。

また、歳出目別（課別）財務諸表では、当該歳出目以外で計上している執行委任等業務にかかわる人員を掲載することで、人件費についてより詳細な分析を行うこととしています。

(6) 端数処理

各財務諸表の数値については、端数処理により内訳の合計額と合計欄の額とが一致しない場合場合があります。

(7) 2019年度から新設した財務諸表

指定管理者制度導入に伴い、事業別３：施設型「公園費」から、「麓山・五百淵公園費」「荒井中央公園費」「平成記念郡山こどものもり公園費」「野鳥の森学習館費」を分割して、それぞれ新たに設定しています。新設した事業別財務諸表では、期首の退職手当引当金、賞与引当金を業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく業務量の割合で按分して計上しています。

(8) 令和元年東日本台風に係る災害復旧費について

2019年10月に発生した令和元年東日本台風の被害への対応に要した災害復旧費については、資産形成分に該当する社会資本整備投資活動費用分を除き、各財務諸表の行政コスト計算書「特別別費用」に計上しています。また、その財源とした国庫支出金及び県支出金は「特別収入」に計上しています。

(9) その他

2019年４月１日に次のとおり組織改編等を実施しました。

○組織改編

環境政策に係る企画・立案・調整を行うとともに、気候変動への対応やエネルギー施策等を推進するため、「生活環境課」を「環境政策課」に改称しました。

一般廃棄物と産業廃棄物に関する対応を一元化するとともに、３Ｒなど資源の循環的利用やごみの減量化、廃棄物の適正処理の更なる推進を図るため、「清掃課」と「廃棄物対策課」を統合し、新たに「３Ｒ推進課」を設置しました。なお、同課の所管のうち、西田埋立処分場は２０１９年３月で汚水処理施設の運用を終了し、全業務が終了したことから廃止しています。

空き家対策など住生活に係る課題、市営住宅の長寿命化を含めたストック管理などに的確に対応するため「住宅課」を「住宅政策課」へ改称しました。

市の債権管理の統合調整及び各課から移管された債権（市税を除く。）の滞納整理等を行うため、「収納課」に新たに「債権管理係」を設置しました。

○事務の移管

オープンデータ推進の観点から、「市政情報センター」を「ソーシャルメディア推進課」から、市の広報に関する事務を所掌する「広聴広報課」に移管しました。

区画整理事業の進捗に伴い、今後、幹線道路整備から区画道路の整備に業務がシフトすることに伴い、権利者との合意形成が不可欠となることから、区画整理事業地内の道路工事業務を「道路建設課」から「区画整理課」へ移管しました。

なお、2018年度以前の各財務諸表の数値は移管せず、元課の財務諸表に計上しています。

※業務カイゼンのための現況調査

各所属の各業務、事務等の業務量を可視化し、業務カイゼンにつなげるとともに、財務諸表の人件費把握のために実施している調査です。

令和元年度（2019年度）

事業別等財務諸表

2019年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	財政課	会計名	一般会計	事業類型	―

1 基本情報

年度	面積	人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上	世帯数	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率
2019年度	757.20㎢	322,996人	40,308人 (12.5%)	198,470人 (61.4%)	84,218人 (26.1%)	141,760	44,384,615千円	52,149,588千円	68,572,944千円	0.838	4.3	―(△26.1)
2018年度	757.20㎢	324,109人	40,845人 (12.6%)	200,331人 (61.8%)	82,933人 (25.6%)	140,504	43,833,043千円	51,317,963千円	68,306,533千円	0.820	5.0	―(△27.5)
2017年度	757.20㎢	325,684人	41,616人 (12.8%)	202,559人 (62.2%)	81,509人 (25.0%)	139,676	41,533,259千円	51,284,255千円	67,407,452千円	0.800	5.6	―(△16.0)

※人口及び世帯数は、各年度の１月１日現在の住民基本台帳の数値　　※財政力指数及び実質公債費比率については、３か年平均で計上

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆扶助費をはじめとする義務的経費の増大、公共施設やインフラ等の老朽化に対応する改修・更新の必要性等を見据え、各種経費の縮減・削減や効率性の向上等、歳出の削減・合理化を図るとともに、市税等の徴収率向上や税外収入等新たな財源の捻出など、歳入確保に努める必要があります。
◆地方債は、2018年度は起債額及び地方債残高とともに減少しました。起債を要する施設や事業については、後年度負担を考慮し、公共施設等適正管理事業債など交付税措置が受けられる有利な起債を中心に検討する必要があります。
◆基金については、使途、利用状況、目的、基金残高の適正性などを検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
地方債残高	(千円)	83,165,957	81,093,502	79,146,999	地方債（流動負債＋固定負債）の年度末残高
基金残高	(千円)	32,811,384	26,090,414	22,022,090	基金（流動資産＋固定資産）の年度末残高
有形固定資産減価償却率(事業用資産)	(%)	56.9	58.8	60.8	減価償却累計額／(有形固定資産(非償却資産を除く)＋減価償却累計額)
有形固定資産減価償却率(インフラ資産)	(%)	47.4	48.7	50.3	

成果の説明

◆地方債残高は、起債額の減（前年度比△３億25百万円）、事業債の償還が進ちょくしたことにより、前年度比で19億47百万円（△2.4%）減少しています。
◆基金残高は、令和元年東日本台風に係る復旧費等の財源として、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったことにより、前年度比で40億68百万円（△15.6%）減少しています。
◆有形固定資産減価償却率は、各施設・設備等の減価償却が進み、前年度比で事業用資産が2.0ポイント、インフラ資産が1.6ポイント増加しており、前年度の増加率をやや上回っています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	47,679,007	51,359,317	51,543,634	184,318
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	13,776,486	13,675,893	15,344,579	1,668,686
	県支出金	7,322,034	7,157,427	7,683,867	526,440
	分担金及び負担金	563,624	601,311	485,221	△ 116,090
	使用料及び手数料	2,753,285	2,775,874	2,573,102	△ 202,772
	財産収入	54,030	57,259	59,092	1,834
	その他の行政収入	**21,627,787**	**20,442,220**	**21,320,692**	**878,472**
	行政収入 小計(a)	93,776,253	96,069,301	99,010,188	2,940,887
行政費用	人件費	15,843,783	15,996,448	16,057,466	61,018
	うち時間外勤務手当	539,513	538,397	759,934	221,537
	物件費	14,457,984	14,183,660	14,428,397	244,737
	うち委託料	9,784,066	9,677,865	9,566,236	△ 111,630
	維持補修費	2,426,649	2,167,536	2,697,168	529,632
	扶助費	**25,838,931**	**26,010,091**	**27,135,875**	**1,125,783**
	補助費等	15,464,602	15,961,788	15,817,876	△ 143,912
	減価償却費	15,612,844	16,209,434	16,225,768	16,334
	不納欠損引当金繰入額	101,205	153,606	44,730	△ 108,875
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,714,009	2,244,183	2,662,566	418,384
	その他の行政費用	8,672,027	8,693,848	9,299,301	605,453
	行政費用 小計 (b)	101,132,035	101,620,594	104,369,148	2,748,553
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 7,355,782	△ 5,551,293	△ 5,358,960	192,334
金融収入 (d)		25,850	34,019	34,016	△ 4
金融費用 (e)		**661,510**	**569,318**	**469,327**	**△ 99,991**
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 635,660	△ 535,298	△ 435,311	99,987
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 7,991,442	△ 6,086,592	△ 5,794,271	292,321
特別収入 小計 (h)		21,222,749	16,343,418	15,872,430	△ 470,987
特別費用 小計 (i)		20,592,447	14,636,314	21,950,445	7,314,131
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		630,302	1,707,104	△ 6,078,015	△ 7,785,119
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 7,361,140	△ 4,379,488	△ 11,872,286	△ 7,492,798
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 7,361,140	△ 4,379,488	△ 11,872,286	△ 7,492,798

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方交付税［普通交付税］ 7,464,098 地方交付税［特別交付税］ 3,840,228 地方譲与税及び各種交付金 8,769,879 寄附金 226,564 特別会計繰入金 130,110 など
主な増減理由	地方交付税［普通交付税］ (△20,822) 地方交付税［特別交付税］ (620,485) 地方譲与税及び各種交付金 (226,935) 寄附金 (157,690) 特別会計繰入金 (53,026) など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	児童福祉費 13,107,807 心身障害者福祉費 5,726,599 生活保護費 5,106,413 老人福祉費 636,888 など
主な増減理由	児童福祉費 (1,001,825) 心身障害者福祉費 (178,219) 生活保護費 (38,818) 老人福祉費 (△8,937) など
勘定科目	金融費用
決算額の主な内訳	公債費償還利子 438,631 リース等利子 30,696
主な増減理由	公債費償還利子 (△94,227) リース等利子 (△5,763)

〈注記〉

原子力災害対策事業収入（141億13百万円）、災害復旧費に係る国庫支出金（７億16百万円）及び県支出金（５億14百万円）などを特別収入に計上しています。
原子力対策事業費（153億52百万円）及び災害復旧費（45億３百万円）などを特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	114,513,637	社会資本整備投資活動収入	15,517,803	財務活動収入	6,830,650
行政サービス活動支出	108,445,634	社会資本整備投資活動支出	17,328,974	財務活動支出	9,656,067
行政サービス活動収支差額 (a)	6,068,003	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 1,811,171	財務活動収支差額 (c)	△ 2,825,417
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	1,431,414	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	4,799,755	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	6,231,169

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		4,799,755	6,231,169	1,431,414
	未収金		2,297,560	2,278,103	△ 19,457
	不納欠損引当金		△ 240,684	△ 135,548	105,136
	その他の流動資産		**16,439,897**	**14,612,585**	**△ 1,827,312**
固定資産	事業用資産	有形固定資産	190,827,491	186,484,868	△ 4,342,624
		土地	91,030,070	91,034,249	4,179
		建物(取得価額)	201,851,405	203,521,729	1,670,325
		建物減価償却累計額	△ 114,402,752	△ 119,386,904	△ 4,984,152
		工作物(取得価額)	39,793,028	39,721,435	△ 71,593
		工作物減価償却累計額	△ 27,574,306	△ 28,535,688	△ 961,382
		その他の有形固定資産	130,046	130,046	0
		無形固定資産	111,194	452,081	340,887
	インフラ資産	有形固定資産	392,082,950	385,244,502	△ 6,838,448
		土地	128,351,151	129,156,816	805,665
		工作物(取得価額)	507,362,817	508,706,013	1,343,197
		工作物減価償却累計額	△ 247,030,262	△ 255,860,487	△ 8,830,225
		その他の有形固定資産	3,399,244	3,242,160	△ 157,084
		無形固定資産	1,849	1,707	△ 143
	建設仮勘定		16,940,115	18,336,309	1,396,194
	その他の固定資産		**50,576,508**	**51,018,548**	**442,041**
資産の部合計			673,836,636	664,524,325	△ 9,312,311

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債	13,772,058	14,465,222	693,164
還付未済金	21,476	28,525	7,049
地方債	**8,827,909**	**8,775,728**	**△ 52,181**
賞与引当金	1,216,184	1,230,594	14,410
その他の流動負債	3,706,489	4,430,375	723,886
固定負債	87,751,814	85,967,063	△ 1,784,751
地方債	**72,265,592**	**70,371,270**	**△ 1,894,322**
退職手当引当金	14,220,672	14,143,546	△ 77,126
その他の固定負債	1,265,550	1,452,247	186,697
負債の部合計	101,523,872	100,432,285	△ 1,091,587
純資産	572,312,764	564,092,040	△ 8,220,724
純資産の部合計	572,312,764	564,092,040	△ 8,220,724
負債及び純資産の部合計	673,836,636	664,524,325	△ 9,312,311

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

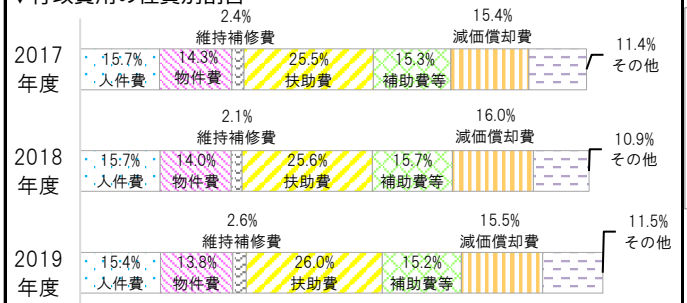
勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債
決算額の主な内訳	財政調整基金　10,930,649 歳計外現金(基金を除く)　3,539,139 など	決算額の主な内訳	特定目的基金11,091,101　リース資産2,427,469 企業会計出資金　31,090,264 有価証券等1,094,051　長期貸付金776,450 など	決算額の主な内訳	流動　臨時財政対策債　4,855,738 その他　3,919,990 固定　臨時財政対策債　42,790,469 その他　27,580,801
主な増減理由	財政調整基金積立(5,870,091) 財政調整基金取崩(△8,460,000) 歳計外現金(627,035)　など	主な増減理由	企業会計出資金の増(2,126,276) 特定目的基金の減(△1,478,414) 長期貸付金の減(△191,417) 物品の減(△26,843)　など	主な増減理由	流動　臨時財政対策債（37,034） その他（△89,215） 固定　臨時財政対策債（△742,539） その他（△1,151,783）

〈注記〉

当年度において、不納欠損処理（183,480千円）することとなったため、不納欠損引当金149,839千円の取り崩しを行い、不足する額33,641千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

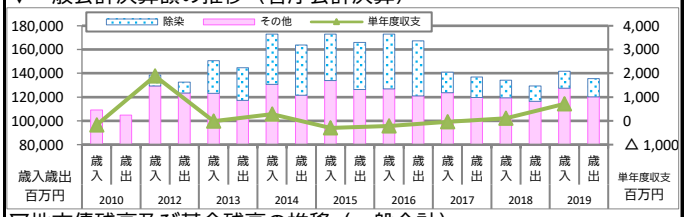


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	総務費	524.26	19.32	81.66	67.87	693.11	699.30
	民生費	414.96	10.90	64.97	336.91	827.74	684.47
	教育費	255.76	5.38	344.31	97.67	703.12	704.34
2019年度　会計　合計		1,730.73	46.94	570.34	596.06	2,944.07	2,831.80
2018年度　会計　合計		1,742.98	48.00	569.00	471.82	2,831.80	

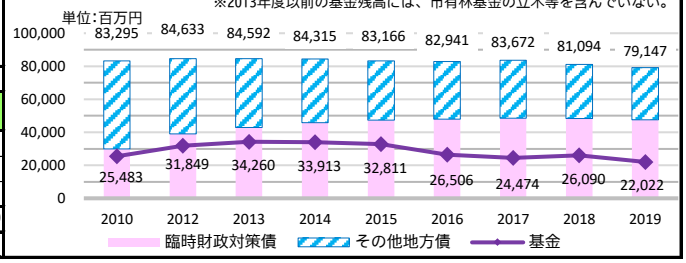
6　個別分析

▽一般会計決算額の推移（官庁会計決算）



▽地方債残高及び基金残高の推移（一般会計）

※2013年度以前の基金残高には、市有林基金の立木等を含んでいない。



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政収入は前年度比29億41百万円（3.1%）増加しています。主な要因は、令和元年東日本台風災害復旧費における財源の増加によるもので、国庫支出金が前年度比16億69百万円（12.2%）増、県支出金が前年度比５億26百万円（7.4%）増となっており、また、主に災害復旧費に係る特別交付税が増加し、地方交付税も約６億円（5.6%）増加しています。また、幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の交付等により、地方特例交付金が４億82百万円（194.6%）増加しています。

◆行政費用は前年度比27億49百万円（2.7%）増加しており、幼児教育・保育の無償化等に伴い、行政費用の26%を占める扶助費が、11億26百万円（4.3%）増加したこと、また、介護サービスの増加に伴う介護保険特別会計への操出金が増加するなど、特別会計への操出金が前年度比６億26百万円（7.2%）増加したことなどが主な要因となっています。

◆地方債残高は前年度比19億47百万円（△2.4%）減少し、地方債に占める臨時財政対策債の割合は58.9%で前年度比0.7ポイント減となっています。

◆基金残高は、令和元年東日本台風災害復旧のため、財政調整基金が前年度比25億90百万円（△19.2%）減少し、ため池放射性物質対策事業の進捗等により特定目的基金が14億78百万円（△11.8%）減少しています。

◆有形固定資産減価償却率は、事業用資産が60.8%（前年度比2.0ポイント増）、インフラ資産が50.3%（前年度比1.6ポイント増）となっています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆義務的経費（特に扶助費）の増大、公共施設やインフラ等の老朽化への対応に加え、災害復旧及び対策費の拡充、新型コロナウイルス感染症への対応など、今後さらなる財政出動の増加が想定されます。事業必要性の見直しや各種経費の縮減・削減や効率性の向上等、歳出の削減・合理化を図るとともに、国県交付金の積極的な活用はもとより、市税等の徴収率向上や税外収入等新たな財源の捻出など、歳入確保に努める必要があります。

◆地方債残高は年々減少しており、後年度負担を考慮しつつ、交付税措置が受けられる有利な起債を中心に、今まで以上に積極的に起債の活用を検討する必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	議会事務局
課　名	総務議事課

歳出目名	議会費(010101)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)議長の秘書に関すること。(2)儀式及び交際に関すること。(3)議員の身分に関すること。(4)市議会議員共済会に関すること。
(5)議長会に関すること。(6)本会議に関すること。(7)常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会その他諸会議に関すること。
(8)議事日程及び諸般の報告に関すること。(9)議決事項の処理に関すること。(10)議会が行う選挙に関すること。
(11)請願及び陳情に関すること。(12)会議録その他会議の記録の調製及び保管に関すること。
(13)条例、規則等の制定及び改廃に関すること。(14)議会傍聴に関すること。(15)議員の調査、研修に関すること。
(16)議会図書の管理に関すること。(17)議会広報に関すること。(18)政務活動費に関すること。
(19)その他議事及び各種調査に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2019年2月に結審した『議会改革特別委員会』において市民に開かれた議会を目指し、「市政一般質問への一問一答方式導入」、「議会の電子化」の報告がなされたことを受け、その実現に向け制度や環境の整備を行います。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
会議開催回数	(回／年)	121	119	109	本会議及び委員会等の年間会議開催回数
会議傍聴者数	(人／年)	1,073	1,006	875	本会議及び委員会等の年間傍聴者数
インターネット議会中継アクセス数	(件／年)	21,732	26,312	27,792	議会インターネット放映への年間アクセス数

成果の説明

◆会議開催回数については、本会議及び常任委員会の開催回数は前年比で増加しましたが、議会改革特別委員会が立ち上げが12月となり通年の開催ではなかったため、前年度と比較して若干減少しました。
◆会議傍聴者数については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、若干減少しました。
◆インターネット議会中継アクセス数については、議会だよりなどで引き続き周知を行ったことにより、昨年同様増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	**人件費**	**584,646**	**560,292**	**540,854**	**△ 19,438**
	うち時間外勤務手当	4,106	3,731	3,539	△ 192
	物件費	**27,170**	**29,603**	**26,498**	**△ 3,105**
	うち委託料	8,343	9,521	12,265	2,744
	維持補修費	0	0	187	187
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**39,331**	**43,542**	**25,303**	**△ 18,239**
	減価償却費	578	302	616	314
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	58,316	39,950	34,976	△ 4,974
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	710,041	673,689	628,434	△ 45,255
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 710,041	△ 673,689	△ 628,434	45,255
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	49	49
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 49	△ 49
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 710,041	△ 673,689	△ 628,483	45,206
特別収入 小計 (h)		0	12,137	8,305	△ 3,832
特別費用 小計 (i)		0	0	138	138
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	12,137	8,167	△ 3,970
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 710,041	△ 661,552	△ 620,316	41,236

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	議員報酬等　425,794 ※賞与引当金として29,467計上 職員給与等　113,573 ※賞与引当金として10,481計上 賃金等　1,487
主な増減理由	議員報酬等の減　（△15,690）　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	特別職等旅費　698　議長交際費　406 議会だより印刷製本費　5,653 会議録検索システムデータ整備等業務委託料 5,577 インターネット議会中継業務委託料　1,707 政務活動費ウェブ公開PDF作成等業務委託　687　など
主な増減理由	各委員会等の行政調査を中止したことによる特別職旅費の減　（△7,604）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	政務活動費交付金　22,500 加盟団体負担金　2,470　など
主な増減理由	政務活動費交付金の減　（△18,072）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	632,978	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	315
行政サービス活動収支差額(a)	△ 632,978	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 315
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 633,293	一般財源充当調整額	633,293

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	39,950	35,517	△ 4,433
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,489	4,187	△ 302	賞与引当金	39,950	34,976	△ 4,974
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	541	541
		建物（取得価額）	**5,396**	**5,396**	**0**	固定負債	128,380	112,088	△ 16,292
		建物減価償却累計額	△ 907	△ 1,209	△ 302	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	128,380	109,160	△ 19,220
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	2,928	2,928
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	168,330	147,605	△ 20,725
	無形固定資産		0	0	0	純資産	△ 163,841	△ 139,947	23,894
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**0**	**3,471**	**3,471**	純資産の部合計	△ 163,841	△ 139,947	23,894
資産の部合計			4,489	7,658	3,169	負債及び純資産の部合計	4,489	7,658	3,169

⑤貸借対照表の特徴的事項

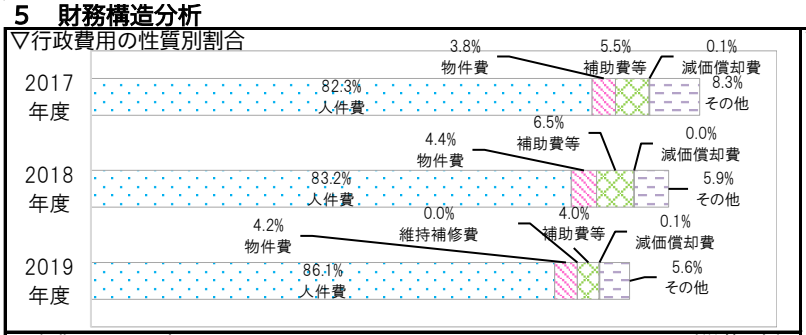
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	議場採決システム　5,396	決算額の主な内訳	リース資産（議長車）　3,471	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	新規リース契約による増	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

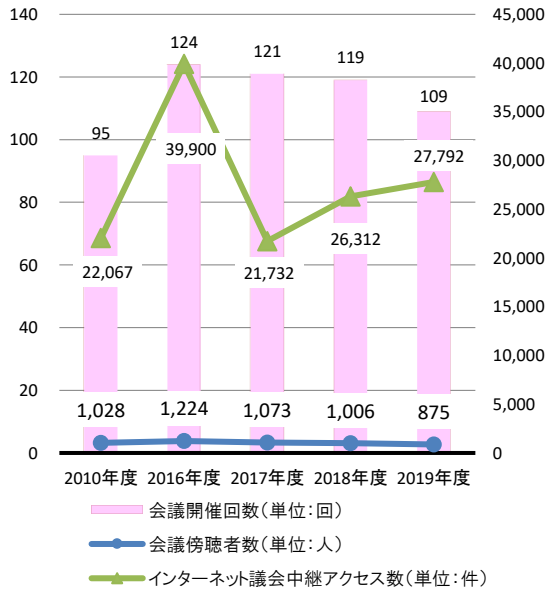
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	議会活動に関する業務	6.30	0.05			6.35	6.61
	議会事務局に関する業務	5.12				5.12	4.99
	自動車運行に関する業務	0.04	0.95			0.99	1.07
2019年度　歳出目　合計		15.00	1.00	0.00	0.93	16.93	17.20
2018年度　歳出目　合計		16.00	0.00	0.00	1.20	17.20	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.06				0.06	471 千円
合計	0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	471 千円

6　個別分析

▽成果指標の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆人件費の約79%が議員報酬等に係る経費となっており、補助費等の約89%が政務活動費の交付金となっています。また物件費については約51%が、「開かれた議会」を目指した、議会だよりや会議録等の市民への議会情報の提供に係る経費となっています。
◆2019年2月に結審した議会改革特別委員会の審議結果を受け、市民に開かれた議会を目指し、2019年9月定例会より、市政一般質問へ一問一答方式を導入し、また各議員に１台タブレットを貸与し、議会の電子化を図りました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆昨年9月に導入したタブレットを活用し、議会の電子化を更に進めるとともに、2019年12月から立ち上がっている今期の『議会改革特別委員会』の審議結果を受けて、更に市民に開かれた議会を目指し、制度や環境の整備を行います。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部
課名	総務法務課

歳出目名	総務法務費(020101)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)私学振興(私立幼稚園及び就学奨励補助金を除く)に関すること。(2)自衛官及び自衛官候補生の募集に関すること。
(3)郡山地方土地開発公社に関すること。(4)字界、字名及び地番の整理(他の課の所管に係るものを除く)に関すること。
(5)条例、規則等の審査及び原本の整備保存に関すること。(6)例規集の編集発行に関すること。
(7)訴訟事務の連絡調整に関すること。
(8)行政不服審査法に基づく審査庁の事務(ソーシャルメディア推進課所管のものを除く)及び審理員の支援に関すること。
(9)公印に関すること。(10)公告式に関すること。(11)文書の収受、発送、浄書及び印刷に関すること。
(12)完結文書の編集保存に関すること。(13)本庁舎(西庁舎を含む)及び公舎の管理に関すること。
(14)共用自動車の管理に関すること。(15)原子力災害による避難者の支援に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公用車集中管理事業にあっては、走行距離を目安に車両の状態を勘案しながら更新、廃車を行っておりますが、車両更新の際には環境に配慮した車両の導入やリース方式の導入、さらにカーシェアリングや運転管理業務外部委託についても検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
公用車数（集中管理分）	（台）	80	83	82	集中管理車両の台数

成果の説明	◆2018年度に他所属保有の車両（福祉車両等）を集中管理車として有効活用することになったことにより、集中管理車両が３台増加しましたが、2019年度は更新計画どおり１台減の82台としました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	100	100
	県支出金	10	10	10	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	5,385	5,360	5,376	16
	財産収入	11,633	7,855	7,870	15
	その他の行政収入	**9,201**	**8,821**	**9,029**	**208**
	行政収入 小計(a)	26,229	22,046	22,385	339
行政費用	人件費	227,056	207,166	198,948	△ 8,218
	うち時間外勤務手当	12,176	11,213	6,230	△ 4,983
	物件費	**330,747**	**335,390**	**361,473**	**26,083**
	うち委託料	149,022	152,992	174,705	21,713
	維持補修費	20,930	24,797	11,885	△ 12,912
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**12,455**	**14,315**	**13,126**	**△ 1,189**
	減価償却費	213,120	216,791	156,856	△ 59,935
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	42,148	16,626	83,046	66,420
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	846,456	815,085	825,334	10,249
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 820,227	△ 793,039	△ 802,949	△ 9,910
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		5,526	1,875	250	△ 1,625
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 5,526	△ 1,875	△ 250	1,625
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 825,753	△ 794,914	△ 803,199	△ 8,285
特別収入 小計 (h)		0	33,087	241	△ 32,846
特別費用 小計 (i)		168	1,550	3,655	2,105
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 168	31,537	△ 3,414	△ 34,951
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 825,921	△ 763,377	△ 806,613	△ 43,236

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	包括外部監査委託料　12,500 マイクロフィルム撮影等業務委託料　8,190 共用自動車燃料代　7,817 文書管理システム再構築業務委託料【保守分】　7,505 共用自動車修繕料　11,654など
主な増減理由	文書管理システム再構築業務委託料【保守分】の増7,505、共用自動車購入による増（3,596） ほか、庁舎費に関する主な増減理由について、事業別財務諸表を参照。
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	平和を考える市民の集い実行委員会負担金　5,660 私立高等学校振興補助金等　4,450　など
主な増減理由	西日本豪雨被災自治体への見舞金分の減（△1,000）
勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	私用光熱水料4,451 土地開発公社業務取扱負担金3,600 広告料収入518
主な増減理由	広告料収入の増（173） 私用光熱水料の増（89）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,627	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	602,351	社会資本整備投資活動支出	77,997	財務活動支出	6,605
行政サービス活動収支差額(a)	△ 579,724	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 77,997	財務活動収支差額(c)	△ 6,605
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 664,326	一般財源充当調整額	664,326

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,288,312	5,138,742	△ 149,570
		土地	1,680,282	1,678,113	△ 2,169
		建物（取得価額）	10,133,030	10,167,082	34,052
		建物減価償却累計額	△ 6,562,238	△ 6,717,205	△ 154,967
		工作物（取得価額）	78,572	47,655	△ 30,917
		工作物減価償却累計額	△ 41,334	△ 36,903	4,431
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	**34,681**	**108,116**	**73,435**
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	48,626	48,626	0
		工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**36,209**	**37,234**	**1,025**
資産の部合計			5,359,202	5,284,092	△ 75,110

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債	23,016	23,070	54
還付未済金	0	0	0
地方債	2,819	2,832	13
賞与引当金	16,626	16,251	△ 375
その他の流動負債	3,571	3,987	416
固定負債	194,819	241,879	47,060
地方債	2,832	0	△ 2,832
退職手当引当金	179,737	231,252	51,515
その他の固定負債	12,250	10,627	△ 1,623
負債の部合計	217,835	264,949	47,114
純資産	5,141,367	5,019,143	△ 122,224
純資産の部合計	5,141,367	5,019,143	△ 122,224
負債及び純資産の部合計	5,359,202	5,284,092	△ 75,110

⑤貸借対照表の特徴的事項

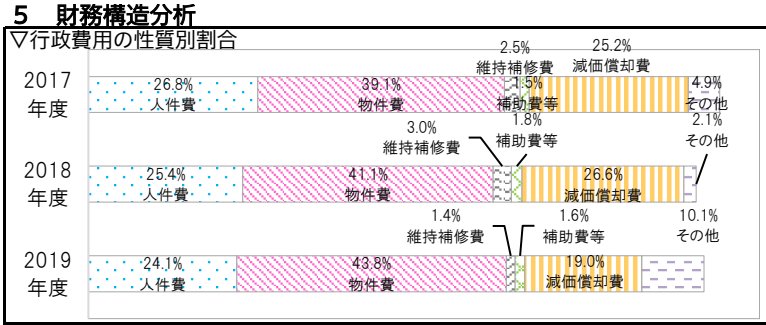
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	文書管理システム再構築業務委託料【構築分】　73,435	決算額の主な内訳	公用車集中管理事業費公用車9,107、庁舎維持管理費備品類8,126、西庁舎電話交換機下部システム賃貸借及び保守　12,078　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	文書管理システム再構築業務委託料【構築分】の増	主な増減理由	公用車集中管理事業費における物品取得の増	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	公用車集中管理事業費	4.65	1.68	1.96		8.29	6.36
	例規の印刷等法規事務に要する経費	3.22				3.22	3.82
	浄書印刷費	1.55	1.02	0.98	2.00	5.55	6.37
2019年度　歳出目　合計		23.00	3.00	6.00	3.00	35.00	37.17
2018年度　歳出目　合計		24.17	3.00	7.00	3.00	37.17	

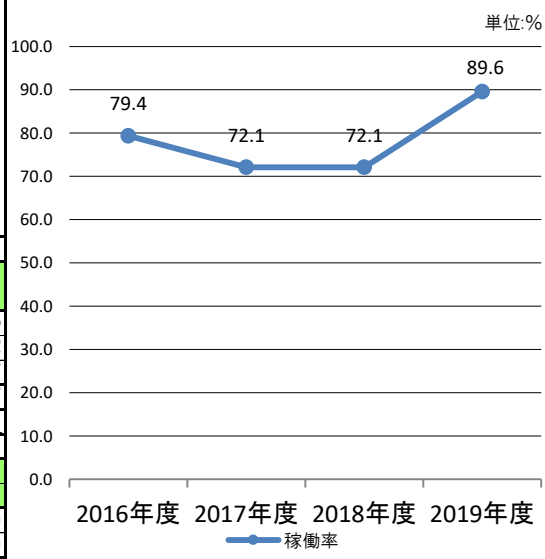
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.40	△0.09			△0.49	△3,609 千円
他所属等からの応援	0.10	0.02			0.12	808 千円
合計	△ 0.30	△ 0.07	0.00	0.00	△ 0.37	△ 2,801 千円

6　個別分析

▽集中管理車両稼働率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆西庁舎中長期改修計画策定業務委託や共用自動車購入等により、物件費が増加し、行政費用の性質別割合において43.8%を占めています。
◆集中管理車両稼働率は、令和元年東日本台風災害対応による需要増大に加え、施設予約システムをより効果的に運用したことにより、大きく向上しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公用車集中管理事業にあっては、走行距離を目安に車両の状態を勘案しながら更新、廃車を行っておりますが、車両更新の際には環境に配慮した次世代自動車（ハイブリッド自動車や燃料電池自動車、電気自動車等）の導入やリース方式の導入、カーシェアリング導入による共用自動車の削減等も含めて検討する必要があります。また、車両運転士の減少に伴う運転管理業務の外部委託についても早急に検討が必要です。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	総務部	課名	総務法務課
歳出目名	総務法務費(020101)	細目/細々目名	庁舎費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要

事業内容	市役所庁舎を、円滑な市政運営に寄与するために適正に維持管理すること。

基本情報								
施設の名称	郡山市役所庁舎（本庁舎、西庁舎等）			建設年月日	1968年10月31日～	施設面積等	36,089.94㎡	
	2017年度	2018年度	2019年度			2017年度	2018年度	2019年度
資産維持補修費率	0.2%	0.2%	0.1%	受益者負担比率		－	－	－
有形固定資産減価償却率	63.0%	65.0%	66.5%					
減価償却費・投資比率	5.0%	5.7%	0.6%					

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆更なる光熱水費の節減を推し進めていく必要があります。
◆西庁舎の老朽化が進んでいますが、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、2019年度に予算措置をした長寿命化改修計画策定業務の結果を踏まえ、計画的な修繕等に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
電力使用量	(kwh)	3,152,666	3,035,468	3,011,045	年間の電力使用量
都市ガス使用量	(㎥)	72,802	71,747	72,758	年間の都市ガス使用量

成果の説明

※電力使用量及びガス使用料については、本庁舎・西庁舎・別棟・北棟・印刷所・道路台帳室・北側車庫・朝日二丁目車庫・桑野倉庫等の合計で比較しています。
◆電力使用量については、昼休みの一斉消灯、執務時間終了後の不必要な照明の消灯、情報端末の電源管理、空調設備のきめ細かい運転管理等により節電の実行を行っています。（2019年度は対前年度比△24,423kwhの減）
◆都市ガス使用量については、西庁舎の冷温水発生機（熱源）の燃料として使用する割合が全体の97%を占めています。業務委託による効率的な運転を図っています。
◆近年の地球温暖化等の影響により空調稼動時間が多い傾向にありますが、2019年度は初夏の酷暑によりガスの使用量が増加しました。（2019年度は対前年度比1,011㎥の増）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	5,385	5,360	5,374	14
	財産収入	**11,633**	**7,855**	**7,870**	**15**
	その他の行政収入	4,840	5,105	5,336	231
	行政収入 小計(a)	21,858	18,320	18,580	260
行政費用	人件費	29,777	20,553	16,293	△ 4,260
	物件費	**259,577**	**260,561**	**279,348**	**18,787**
	うち委託料	124,371	128,492	142,589	14,097
	維持補修費	**20,856**	**24,699**	**11,885**	**△ 12,814**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	10	10	10	0
	減価償却費	211,014	214,802	153,242	△ 61,560
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	19,814	1,872	1,872	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	541,048	522,497	462,650	△ 59,847
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 519,190	△ 504,177	△ 444,070	60,107
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		5,526	1,875	211	△ 1,664
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 5,526	△ 1,875	△ 211	1,664
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 524,716	△ 506,052	△ 444,281	61,771
特別収入 小計 (h)		0	7,056	1,034	△ 6,022
特別費用 小計 (i)		168	1,498	3,612	2,114
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 168	5,558	△ 2,578	△ 8,136
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 524,884	△ 500,494	△ 446,859	53,635

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	建物貸付収入（売店貸付料）2,398 建物貸付収入（自動販売機の設置）5,472
主な増減理由	建物貸付（自動販売機設置）日数増（うるう年）による増（15）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（庁舎警備業務等）142,589 需用費（光熱水費等）99,055 など
主な増減理由	西庁舎劣化状況調査及び中長期改修計画策定業務委託による増（14,850）など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	需用費修繕料（建物等修繕）9,563 特別会議室音響設備修繕料 966
主な増減理由	西庁舎直流電源装置修繕完了による減（△11,340）など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりのコスト	日	2019	365	1,267,534	△ 163,965	人件費等の支出減少により、行政コストが減少し、1日あたりにかかるコストも減少しました。
		2018	365	1,431,499	△ 50,824	
		2017	365	1,482,323		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	△ 3	△ 3
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,288,312	5,138,742	△ 149,570
		土地	**1,680,282**	**1,678,113**	**△ 2,169**
		建物(取得価額)	**10,133,030**	**10,167,082**	**34,052**
		建物減価償却累計額	△ 6,562,238	△ 6,717,205	△ 154,967
		工作物(取得価額)	**78,572**	**47,655**	**△ 30,917**
		工作物減価償却累計額	△ 41,334	△ 36,903	4,431
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	48,626	48,626	0
		工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		26,522	20,204	△ 6,318
資産の部合計			5,314,834	5,158,943	△ 155,891

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債	8,262	8,323	61
還付未済金	0	0	0
地方債	2,819	2,832	13
賞与引当金	1,872	1,872	0
その他の流動負債	3,571	3,619	48
固定負債	37,822	28,889	△ 8,933
地方債	2,832	0	△ 2,832
退職手当引当金	22,740	20,258	△ 2,482
その他の固定負債	12,250	8,631	△ 3,619
負債の部合計	46,084	37,212	△ 8,872
純資産	5,268,750	5,121,731	△ 147,019
純資産の部合計	5,268,750	5,121,731	△ 147,019
負債及び純資産の部合計	5,314,834	5,158,943	△ 155,891

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

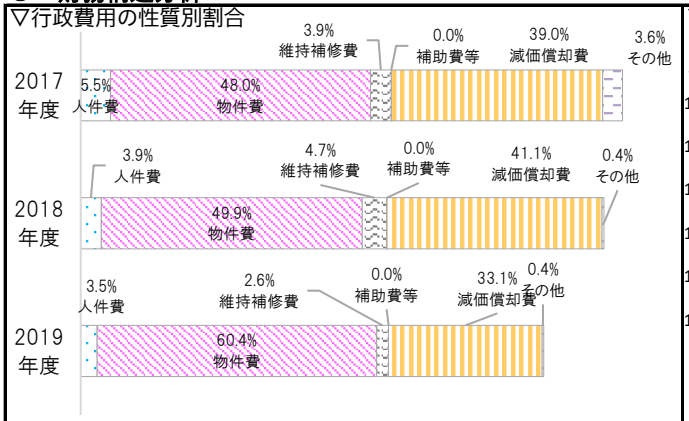
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等） 1,678,113	決算額の主な内訳	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等） 10,167,082	決算額の主な内訳	本庁舎バス停留所前休憩所　9,270 など
主な増減理由	勘定科目の変更に伴う減（△2,169）	主な増減理由	勘定科目の変更に伴う増（33,086） 特別会議室音響設備改修工事による増(966)	主な増減理由	勘定科目の変更に伴う減 （△30,917）

〈注記〉

電波障害対策設備（48,626）については、公園内設置のためインフラ資産に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



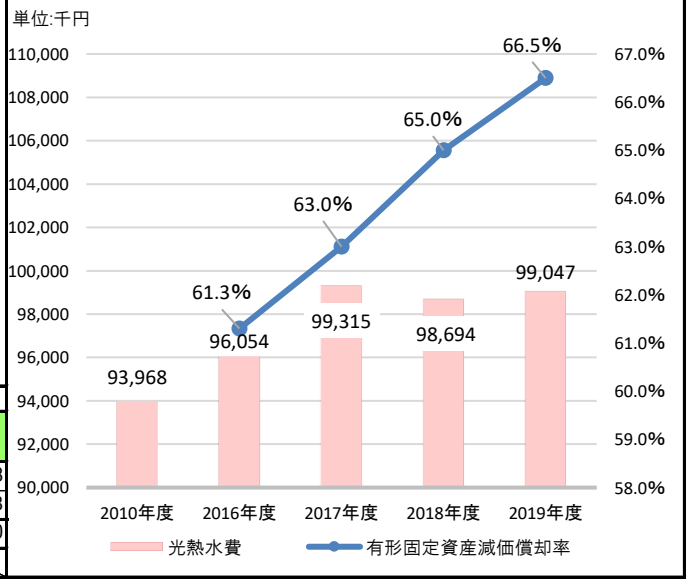
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	庁舎維持管理費	2.25	0.21	1.05		3.51	3.98
	庁舎改修費	0.59				0.59	0.23
2019年度　事業　合計		2.53	0.17	0.12	0.00	2.82	4.10
2018年度　事業　合計		2.84	0.21	1.05	0.00	4.10	

6　個別分析

▽光熱水費と有形固定資産減価償却率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆光熱水費は震災後、事務量が増えたことに伴い一時的に費用が増えました。2019年度は冬季は暖冬だったものの、初夏の酷暑のため前年に比べガスの使用量が増え、また電気は使用料は減少しましたが、電気料金の値上がりにより使用料金は増加しています。
◆物件費の内、約51％が庁舎管理に伴う業務委託料になっておりますが、2019年度は西庁舎中長期改修計画策定業務を実施したことによるものであり、継続的な業務委託については長期継続契約による一般競争入札を行うなど、委託料の削減に努めたことにより微減となっています。
◆財産収入では、売店（ｾﾌﾞﾝｲﾚﾌﾞﾝ）と2015年度に定期建物賃貸借契約を行い、公有財産の有効活用により税外収入の確保を図りました。また、自動販売機の設置にあたっても、入札により公有財産の貸付を行い税外収入の確保を図っています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆適切な執務環境を確保しながら、更なる光熱水費の節減を推し進めていく必要があります。
◆西庁舎の老朽化が進んでいますが、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、2019年度に実施した西庁舎中長期改修計画策定業務の結果を踏まえ、計画的な改修、修繕等に努める必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部
課　名	秘書課

歳出目名	秘書事務費(020102)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)市長及び副市長の秘書に関すること。
(2)渉外に関すること。
(3)式典、儀礼に関すること。
(4)叙位、叙勲、ほう章及び表彰に関すること。
(5)市長会に関すること（要望を除く）。
(6)政策調査に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆人件費については、引き続き時間外勤務時間の縮減等、事務改善を図る必要があります。物件費については、最少の経費で最大の効果を得られるよう適正な執行に努める必要があります。
◆市長・副市長のトップマネジメントをサポートするため、ＩＣＴ機器の積極的な活用等により、秘書業務のさらなる効率化とサポート機能の充実が必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
会議・要望等参加数	(回)	12	12	14	市長会及び中核市長会関係事業に参加した回数

成果の説明	◆市長会並びに中核市長会関係会議等に積極的に参加し、国・県の施策や他市の先進的な事例を把握するとともに、国等施策に係る要望を行うなど、他市との積極的な連携を図っています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	279	0	20	20
	行政収入 小計(a)	279	0	20	20
行政費用	人件費	115,069	116,113	115,124	△ 989
	うち時間外勤務手当	7,436	8,129	6,265	△ 1,864
	物件費	**9,500**	**9,316**	**8,146**	**△ 1,170**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**5,027**	**5,105**	**5,164**	**59**
	減価償却費	108	108	313	205
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	9,580	12,356	30,900	18,544
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	139,284	142,998	159,647	16,649
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 139,005	△ 142,998	△ 159,627	△ 16,629
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	49	49
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 49	△ 49
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 139,005	△ 142,998	△ 159,676	△ 16,678
特別収入 小計 (h)		12,626	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	37	37
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		12,626	0	△ 37	△ 37
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 126,379	△ 142,998	△ 159,713	△ 16,715

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市長交際費　1,818 功労者表彰記念品・手土産代　1,387 特別職・職員旅費　1,253 新聞等広告費　318　など
主な増減理由	特別職・職員旅費の減（△166） 交際費の減（△579） など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市長会負担金　4,532 内外情勢調査会負担金　196 新春賀詞交歓会補助金　300 など
主な増減理由	市長会負担金の増（86） 各種会議参加負担金の減（△32） など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	138,662	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	315
行政サービス活動収支差額(a)	△ 138,642	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 315
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 138,957	一般財源充当調整額	138,957

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	10,142	9,077	△ 1,065
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	10,142	8,536	△ 1,606
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	541	541
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	80,499	98,947	18,448
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	80,499	96,019	15,520
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	2,928	2,928
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	90,641	108,024	17,383
		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 90,641	△ 104,553	△ 13,912
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**0**	**3,471**	**3,471**	純資産の部合計	△ 90,641	△ 104,553	△ 13,912
資産の部合計			0	3,471	3,471	負債及び純資産の部合計	0	3,471	3,471

⑤貸借対照表の特徴的事項

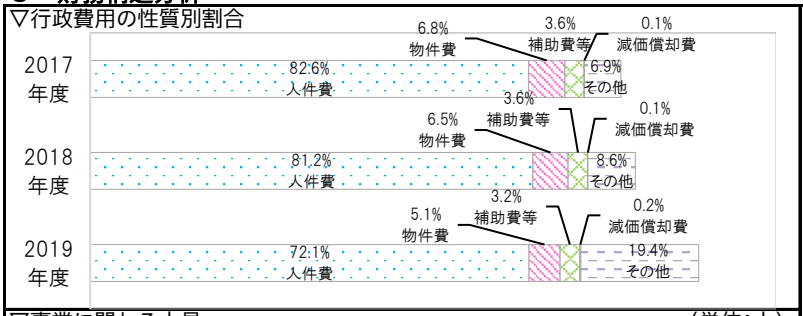
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	市長公用車賃貸借（リース資産） 3,471	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	市長公用車賃貸借（リース資産） （取得価格3,784、減価償却累計額△313）の取得に伴う増	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	表彰事業事務	0.50				0.50	0.58
	全国市長会等各種会議事務	0.07				0.07	0.06
	その他秘書事務	6.20				6.20	5.85
2019年度　歳出目　合計		8.67	0.00	0.00	0.00	8.67	9.00
2018年度　歳出目　合計		9.00	0.00	0.00	0.00	9.00	

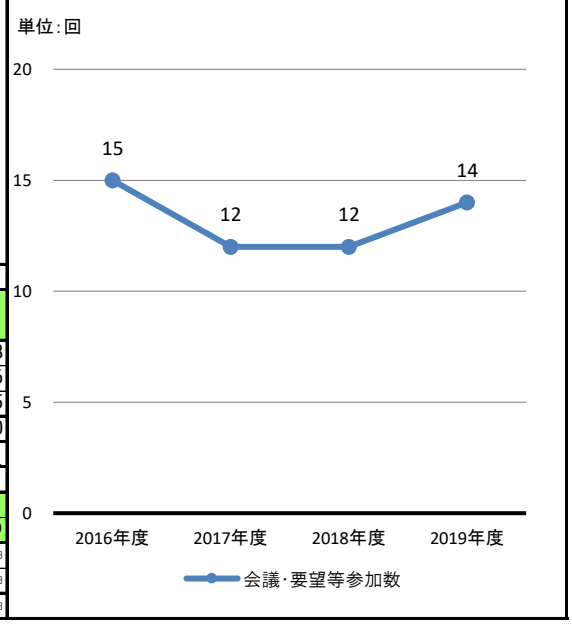
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.23	0.09			0.32	2,237 千円
合計	0.23	0.09	0.00	0.00	0.32	2,237 千円

6　個別分析

▽会議・要望等参加数



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆秘書課は、渉外に関することや、市長・副市長の日程管理等二役の円滑なトップマネジメントのサポートが主で、行政費用のうち人件費が72.1%を占めています。（人件費の内訳は、二役人件費が44.2%、秘書課職員人件費が55.8%です。）また、補助費等の内訳は、負担割合を定められた全国市長会等の各種負担金が93.8%となっています。物件費の内訳は、主に市長交際費と出張旅費で37.7%を占めています。

◆市長会等の会議資料等を関係各課へ提供し、情報を共有することができました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆人件費については、引き続き時間外勤務時間の縮減等、事務改善を図る必要があります。物件費については、最少の経費で最大の効果を得られるよう適正な執行に努める必要があります。

◆市長・副市長のトップマネジメントをサポートするため、ＩＣＴ機器の積極的な活用等により、秘書業務のさらなる効率化とサポート機能の充実が必要となります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部
課　名	人事課

歳出目名	人事管理費(020103)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)職員の任免、分限、懲戒、服務その他勤務条件に関すること。
(2)職員の定数に関すること。
(3)職員の人事評価に関すること。
(4)職員の給与制度に関すること。
(5)特別職に関すること。
(6)職員団体等に関すること。
(7)職員の研修に関すること。
(8)職員の能力開発に関すること。
(9)職員の退職管理に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆スマイル・スピード・スマートの精神で、法令遵守のもと市民から信頼される人材の育成を図るため、今後も人材育成推進事業をブラッシュアップしていく必要があります。
◆事業の実施にあたり、常に事業内容の見直しを図りながら、費用対効果の高い研修を実施していくことが必要です。
◆職員の資質等の向上を図るため、今後も継続して職員研修や国等への職員派遣、さらには人事交流を行う必要があります。
◆各所属の業務改善、業務量の精査等を促し、より効果的・効率的な人員配置に努める必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
総研修受講者数	（人）	2,621	3,058	2,772	研修を受講した職員の合計人数（延べ人数）
実務研修派遣職員数	（人）	7	7	6	実務研修として国・県等の他団体に派遣された職員の数
研修参加満足度	（%）	88	88	88	研修アンケートの結果を基にした満足度

成果の説明

◆令和元年東日本台風により発生した水害により専門研修を一部中止したため、研修受講者数は減少しました。
◆実務研修について、国の省庁（復興庁や環境省等）をはじめ、福島県東京事務所や東邦銀行等に合計18名の職員を派遣しました。
◆受講者アンケートの結果等を基に研修内容の見直しを行うとともに、グループワークやロールプレイング等演習の時間を増やし、より実践的な内容とした結果、「研修参加満足度」は高い値で推移しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**22,334**	**25,861**	**23,211**	**△ 2,650**
	行政収入 小計(a)	22,334	25,861	23,211	△ 2,650
行政費用	人件費	241,235	233,004	231,160	△ 1,844
	うち時間外勤務手当	7,965	9,208	17,036	7,828
	物件費	**31,695**	**35,383**	**69,043**	**33,660**
	うち委託料	9,823	10,703	48,203	37,500
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**23,130**	**12,194**	**10,997**	**△ 1,197**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	23,272	17,007	24,264	7,257
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	319,332	297,588	335,464	37,876
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 296,998	△ 271,727	△ 312,253	△ 40,526
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 296,998	△ 271,727	△ 312,253	△ 40,526
特別収入 小計 (h)		0	0	2,677	2,677
特別費用 小計 (i)		0	0	14	14
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	2,663	2,663
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 296,998	△ 271,727	△ 309,590	△ 37,863

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	職員給与費精算金　22,871 雇用保険料個人負担分　245 公舎解約に伴う敷金返還金　52　など
主な増減理由	職員給与費精算金における中長期派遣職員給与等負担金（倉敷市派遣分）の減（△2,372）　など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	職員研修に伴う研修旅費　12,062 職員研修等委託費　5,997 人給・庶務システム保守委託　38,859 職員採用試験事務費　4,500 公舎借入に伴う借地借家料　5,573　など
主な増減理由	職員研修に係る研修旅費の減（△4,177） 採用にSPI試験導入等の増　(1,197) 人給・庶務システム更新に伴う委託料の増　(38,859)　など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	相互人事交流に係る負担金　5,847 研修負担金　3,016 自己啓発費用助成　348　など
主な増減理由	研修負担金の減（△918）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,888	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	284,996	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 259,108	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 259,108	一般財源充当調整額	259,108

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	**0**	**146,400**	**146,400**
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	146,400	146,400

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債		9,416	9,373	△ 43
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	9,416	9,373	△ 43
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		101,373	107,646	6,273
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	101,373	107,646	6,273
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		110,789	117,019	6,230
純資産		△ 110,789	29,381	140,170
純資産の部合計		△ 110,789	29,381	140,170
負債及び純資産の部合計		0	146,400	146,400

⑤貸借対照表の特徴的事項

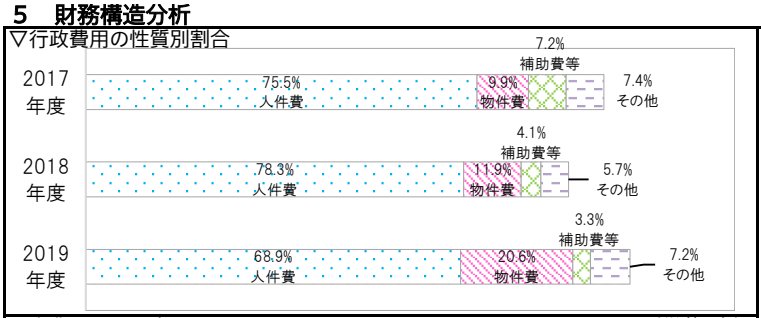
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	ソフトウェア：人給・庶務システム 146,400	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	人給・庶務システムの取得による増（146,400）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

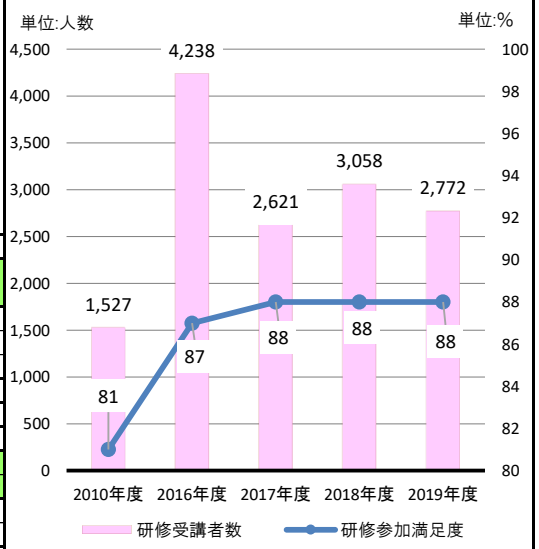
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	人事課管理事務費	4.21		2.81		7.02	6.37
	人事給与・庶務事務システム再構築事業費	2.01				2.01	2.43
	人材育成推進事業費★	1.23				1.23	1.95
2019年度　歳出目　合計		12.67	0.00	3.75	0.44	16.86	16.48
2018年度　歳出目　合計		11.75	0.00	3.56	1.17	16.48	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.14			△0.39	△0.53	△1,384 千円
他所属等からの応援	4.48				4.48	37,563 千円
合計	4.34	0.00	0.00	△ 0.39	3.95	36,179 千円

6　個別分析

▽研修受講者数と満足度の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆階層別研修については、ほぼ計画どおり実施できましたが、専門研修については、令和元年東日本台風により発生した水害により、一部研修を中止しました。
◆講義内容やアンケートの結果等を踏まえ、講師選定やカリキュラムの見直しを行ったことにより、研修の満足度は高い値で推移しました。
◆「超過勤務に関する指針」に基づき、全庁を挙げての超過勤務縮減の取り組みを促すとともに、人事課においては朝礼等における超勤時間の共有や課内でのワークシェアを積極的に行いました。
◆各所属の業務状況に応じて臨時職員を配置し、職員の負担軽減と円滑な業務遂行を図りました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スマイル・スピード・スマートの精神で、法令遵守のもと市民から信頼される人材の育成を図るため、今後も人材育成推進事業をブラッシュアップしていく必要があります。
◆事業の実施にあたり、常に事業内容の見直しを図りながら、費用対効果の高い研修を実施していくことが必要です。
◆職員の資質等の向上を図るため、今後も継続して職員研修や国等への職員派遣、さらには人事交流を行う必要があります。
◆各所属の業務改善、業務量の精査等を促し、より効果的・効率的な人員配置に努める必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部
課　名	職員厚生課

歳出目名	職員厚生費(020104)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)職員の給与支給に関すること。　(2)職員の福利厚生に関すること。　(3)職員の安全衛生に関すること。
(4)職員の公務災害補償に関すること。　(5)市町村共済組合及び職員互助会に関すること。　(6)永年勤続職員表彰に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆定期健康診断・人間ドックについては、受診率100%を目標に受診勧奨を進める必要があります。
◆精密検査受診率向上のため、所属長が確認を行うなど、効果的な受診勧奨を行う必要があります。
◆高ストレス者判定割合の減少を図るため、今後も適正なメンタルヘルスチェックの実施に加え、メンタルヘルスセミナーの開催や臨床心理士による個別相談等メンタルヘルス対策を引き続き推進する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
定期健康診断・人間ドックの受診率	(%)	98.1	98.6	97.2	職員（臨時職員を除く）の定期健診・人間ドックの受診率
精密検査の受診率	(%)	34.7	42.6	50.9	定期健康診断総合判定内科精密検査の受診率（毎3.31現在）
高ストレス者の割合	(%)	5.7	6.0	7.1	受検者（全職員、臨時職員は60日以上雇用）に占める割合

成果の説明
◆定期健康診断・人間ドックの受診率は、昨年度より低下しましたが、高い水準を保っています。
◆精密検査受診率は、昨年度より大幅に向上しました。
◆全体に占める高ストレス者の割合は、昨年度より増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	22,804	20,757	20,346	△ 411
	行政収入 小計(a)	22,804	20,757	20,346	△ 411
行政費用	人件費	100,898	76,179	105,843	29,664
	うち時間外勤務手当	5,891	3,910	10,136	6,226
	物件費	**93,589**	**92,532**	**97,262**	**4,730**
	うち委託料	77,759	78,376	77,852	△ 524
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**112,085**	**107,445**	**102,420**	**△ 5,025**
	補助費等	264	27,730	583	△ 27,147
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	**11,491**	**72,655**	**164,876**	**92,221**
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	318,327	376,541	470,984	94,443
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 295,523	△ 355,784	△ 450,638	△ 94,854
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 295,523	△ 355,784	△ 450,638	△ 94,854
特別収入 小計 (h)		8,562	31,608	0	△ 31,608
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		8,562	31,608	0	△ 31,608
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 286,961	△ 324,176	△ 450,638	△ 126,462

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（各種健康診断等）　77,852 需用費（貸与被服費等）　18,736 報償費　511　など
主な増減理由	災害即応性向上及び会計年度任用職員制度対応に伴う貸与被服費の増（4,383）など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	職員児童手当　102,420
主な増減理由	対象児童の減(△5,025)

勘定科目	賞与・退職手当引当金繰入額
決算額の主な内訳	賞与引当金繰入額　8,457 退職手当引当金繰入額　156,419
主な増減理由	人事異動及び退職手当支給に伴う退職手当引当金繰入の増(91,806) など

〈注記〉
企業会計を除く職員の退職金を当該歳出目で支出しているため、キャッシュ・フロー上は計上していますが、行政コスト計算書及び貸借対照表の引当金については、各歳出目別・事業別単位のフルコストを把握するため、各財務諸表に理論値を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,346	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,523,164	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,502,818	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,502,818	一般財源充当調整額	1,502,818

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債	8,041	8,457	416
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	8,041	8,457	416
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	601,358	706,651	105,293
地方債	0	0	0
退職手当引当金	**601,358**	**706,651**	**105,293**
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	609,399	715,108	105,709
純資産	△ 609,399	△ 715,108	△ 105,709
純資産の部合計	△ 609,399	△ 715,108	△ 105,709
負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

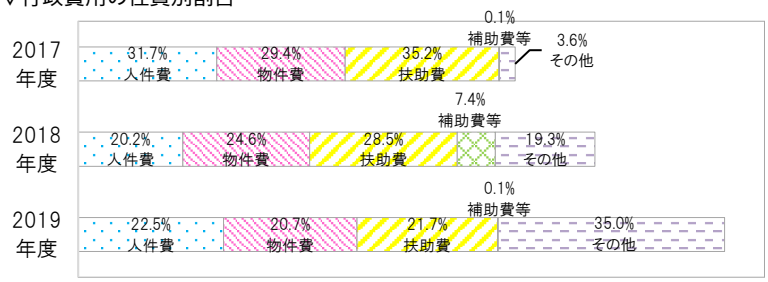
勘定科目	退職手当引当金（固定負債）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	職員厚生課分 92,228 下水道事業分 609,668 農業集落排水事業分 4,755	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	人事異動等に伴う期末要支給額の増 職員厚生課分（8,362）、下水道事業分（96,287）、農業集落排水事業分（644）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

下水道及び農業集落排水事業会計支弁職員分の退職手当引当金を当該歳出目で計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	職員厚生課管理事務費	2.55			1.34	3.89	4.47
	職員の安全衛生管理等福利厚生に要する経費	2.43		2.00		4.43	5.30
	被服貸与費	0.21				0.21	0.28
2019年度　歳出目　合計		11.92	0.00	2.00	1.34	15.26	15.04
2018年度　歳出目　合計		12.00	0.00	2.00	1.04	15.04	

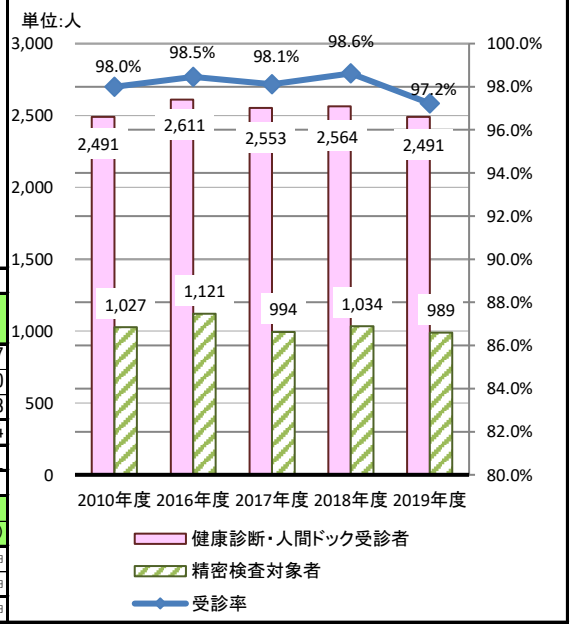
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援	△3.15				△3.15	△25,915 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 3.15	0.00	0.00	0.00	△ 3.15	△ 25,915 千円

6　個別分析

▽定期健康診断・人間ドック及び精密検査状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆定期健康診断・人間ドックの受診率は、前年度より1.4ポイント低下し97.2%でしたが、令和元年東日本台風の災害対応等の影響によるものと考えられます。
◆精密検査受診率は50.9%となり、受診勧奨の取組成果等により、昨年度より8.3ポイント向上しました。
◆ストレスチェックにより、高ストレス者と判定された職員は7.1%であり、昨年度より1.1ポイント増加しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆定期健康診断・人間ドックについては、受診率100%を目標に、未受診者に対し、個別に受診勧奨を進める必要があります。
◆精密検査受診率の更なる向上のため、所属長が対象者を把握し受診勧奨を行うなど、効果的な対策を継続する必要があります。
◆高ストレス者判定割合の減少を図るため、メンタルヘルスセミナーの開催や臨床心理士による個別相談など、地道なメンタルヘルス対策を引き続き推進する必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部
課　名	行政マネジメント課

歳出目名	行財政改革推進費(020105)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)行政組織に関すること。
(2)行財政改革に関すること。
(3)行政評価に関すること。
(4)事務管理に関すること。
(5)事務の能率化に関すること。
(6)財団法人等の運営の改善及びその連絡調整に関すること。
(7)行政不服審査会に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆時間外勤務の削減など、人件費を抑制しつつ、効率的、効果的な事業運営を行うことが課題です。
◆全庁的に「郡山市STANDARD」を徹底して実践できるような工夫を検討し、さらなる全庁共通業務割合の削減を行うとともに、施策の効率的推進のために各課固有業務のＢＰＲ（業務プロセス再構築）についても検討していきます。
◆「こおりやま☆カイゼン運動」では、カイゼン事例の横展開の推進等、庁内におけるカイゼン運動のさらなる活発化とともに、郡山市財団等との連携やこおりやま広域圏の市町村への波及を図ります。
◆「郡山市行財政改革大綱2018」に基づく行財政改革の着実な推進が図られるよう実施計画により進行管理を行います。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
こおりやま☆カイゼン運動におけるカイゼン事例件数	(件数)	168	149	34	各年度毎の新規カイゼン事例、いいね！カイゼン事例の報告総数
行政評価における評価件数	(件数)	72	64	81	「改善」「完了」「廃止」と評価した事務事業の件数
業務量調査における全体の業務量	(時間)	5,754,763	5,943,323	6,023,699	「所属マネジメント」「全庁業務」「各課固有業務」の総業務量

成果の説明

◆「こおりやま☆カイゼン運動」は、令和元年東日本台風への対応を優先し実施内容を縮小したため事例件数は減少したが、財政効果及び事務時間削減効果の大きいカイゼンが実施されました。
◆2019年度に実施した事務事業の行政評価では、事務の負担軽減や効率性を考慮し評価対象となる事業を絞るとともに、新たな生活様式への対応も視点とするなど、今後の事業展開により効果的な評価に努めた結果、改善等の件数が増加しました。
◆2019年度分の業務量調査では、災害対応等により全体の業務量が80,376時間増加したものの、「郡山市STANDARD」の推進やRPA（定型業務の自動化）の活用等により、全庁共通業務が9,276時間削減されました。（全庁共通業務量2018年度：722,650時間、2019年度：713,374時間）

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	29	0	0	0
	行政収入 小計(a)	29	0	0	0
行政費用	人件費	52,267	54,456	52,500	△ 1,956
	うち時間外勤務手当	2,330	3,912	2,266	△ 1,646
	物件費	**760**	**918**	**489**	**△ 429**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**279**	**290**	**177**	**△ 113**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	13,260	9,999	4,973	△ 5,026
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	66,566	65,663	58,139	△ 7,524
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 66,537	△ 65,663	△ 58,139	7,524
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 66,537	△ 65,663	△ 58,139	7,524
特別収入 小計 (h)		0	0	781	781
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	781	781
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 66,537	△ 65,663	△ 57,358	8,305

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品費等　129 職員及び行財政改革推進委員旅費　360
主な増減理由	「こおりやま☆カイゼン運動」実施内容縮小に伴う旅費及び報償費の減（△173） 自治体間ベンチマーキングのテーマ減に伴う参加旅費の減　（△233） など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	行財政改革推進委員謝礼　154 こおりやまエリアプラットフォーム講師謝礼　23
主な増減理由	参加研修がなかったため負担金の減　（△94）　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	57,838	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 57,838	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 57,838	一般財源充当調整額	57,838

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A	勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		4,672	4,973	301
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	4,672	4,973	301
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債		61,095	55,120	△ 5,975
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	61,095	55,120	△ 5,975
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		65,767	60,093	△ 5,674
	無形固定資産		0	0	0	純資産		△ 65,767	△ 60,093	5,674
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 65,767	△ 60,093	5,674
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

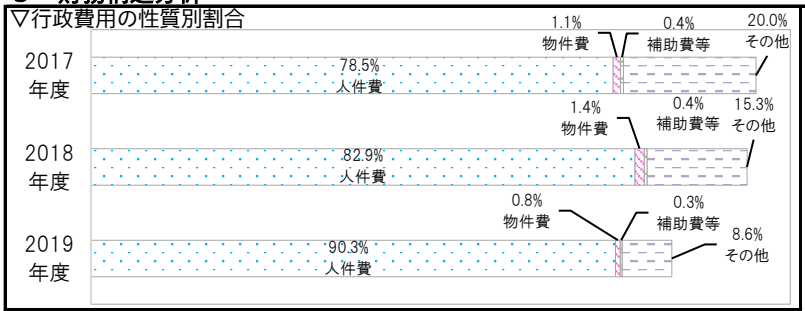
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

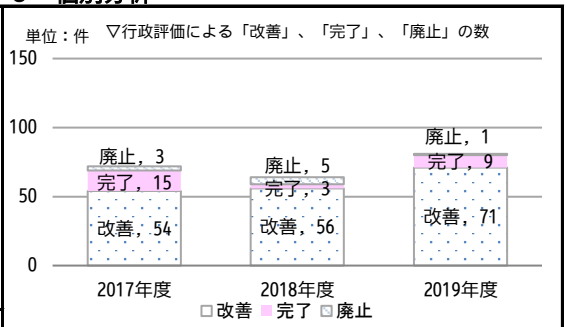
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	カイゼン運動関係業務	0.22				0.22	0.37
	行政評価関係業務	0.57				0.57	0.82
	業務量調査関係業務	0.41				0.41	0.53
2019年度　歳出目　合計		7.00	0.00	0.00	0.00	7.00	7.00
2018年度　歳出目　合計		7.00	0.00	0.00	0.00	7.00	

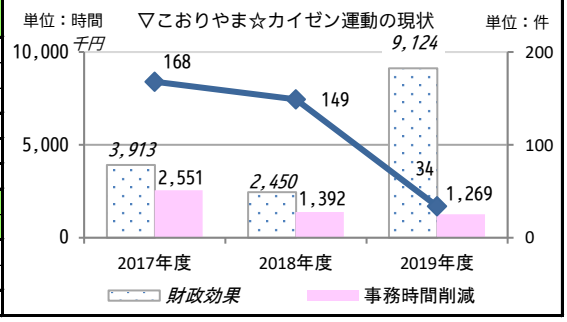
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.01				△0.01	△88 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.01	0.00	0.00	0.00	△ 0.01	△ 88 千円

6　個別分析





7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2019年度は、物件費及びその他費用の減少により行政費用に対する人件費の割合が相対的に約90％に増加しました。
◆全庁共通業務については、効率的・効果的な業務量の削減手法をまとめた「郡山市STANDARD」を徹底するとともに、旅費支給業務にＲＰＡを導入するなど各取組みにより業務量が削減されました。
◆行政手続等の簡素化及びオンライン化（カウンターレス推進）を一層推進するため、市に提出する様式等の押印状況について調査し、「郡山市押印の省略に関する規則」を制定しました。
◆行財政改革については、「郡山市行財政改革大綱2018」に基づく各実施計画の進捗管理により、着実な推進を図りました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆働き方改革、新しい生活様式、行政のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）化など、様々な環境変化に対応しながら効率的、効果的な事業運営を行うことが求められています。
◆引き続き、全庁共通業務割合の削減を図るとともに、施策の効率的推進のためＲＰＡやＡＩ（人工知能）など先端ＩＣＴも活用した各課固有業務のＢＰＲ（業務プロセス再構築）について取組んでいきます。
◆庁内関係部署と連携のもと、各種申請書等の押印省略や添付文書類の省略による行政手続きのオンライン化について推進していきます。
◆「郡山市行財政改革大綱2018」に基づく行財政改革の着実な推進が図られるよう実施計画により進行管理を行います。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	政策開発費(020106)	事業類型	c：その他型	部局名	政策開発部
				課　名	政策開発課

1　組織概要

(1)SDGsの目標達成に向けた総合調整に関すること。 (2)市政の総合企画及び調整に関すること。
(3)市の重要事業の進行管理に関すること。 (4)総合計画の推進に関すること。
(5)連携中枢都市圏に関すること。 (6)地方分権及び中核市に関すること。
(7)高等教育の振興及び大学等との連携に関すること。
(8)教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱に関すること。 (9)総合教育会議に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆地方分権に関する研修会を開催することで、職員と市民が一体となりまちづくりに対する意識を高めていくことが必要です。
◆行政手続きの簡素化や市民サービスの向上を実現するために地方への権限移譲を積極的に推進していくことが必要です。
◆SDGsに取り組む地域として、こおりやま圏域内各市町村と連携を深めながら、機運の醸成を図り、我が事として取り組んでいくことが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
権限移譲数	(件)	22	24	11	法令改正及び事務処理特例の事務移管による権限移譲数
チャレンジ市役所研究テーマに関する事業化数	(件)	4	2	1	チャレンジ市役所研究テーマに関する事業化数
大学等高等教育機関との連携事業数	(件)	40	50	31	大学等高等教育機関との連携による事業数

成果の説明

◆第9次地方分権一括法による「介護保険法」の改正に伴い9件及び県のオーダーメイド権限移譲制度の活用により「建築基準法」に係る2件の権限移譲を受け、計11件の権限が移譲されました。
◆こおりやま広域圏関係市町村の若手職員で組織する政策研究会「チャレンジ「新発想」研究塾」を設置し、各種施策の提言を行いました。
◆「こおりやま広域連携中枢都市圏（こおりやま広域圏）」に、新たに二本松市が参加し本市を含め16市町村となりました。
◆2018年度に策定した「郡山市まちづくり基本指針」における将来都市構想の実現に向け、住民・地域団体等の先駆的かつ実験的なプロジェクト17件を採択し、専門家による伴走チームを構築し、支援しました。
◆大学等高等教育機関との連携推進により計31件の連携事業を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**2,444**	**16,904**	**14,460**
	県支出金	0	0	1,360	1,360
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**1,947**	**9**	**14**	**5**
	行政収入 小計(a)	1,947	2,453	18,278	15,825
行政費用	人件費	117,209	112,516	104,111	△ 8,405
	うち時間外勤務手当	5,130	5,960	4,160	△ 1,800
	物件費	**18,068**	**15,562**	**33,526**	**17,964**
	うち委託料	5,266	5,427	9,619	4,192
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	1,276	1,165	2,629	1,464
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,807	24,917	9,797	△ 15,120
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	146,360	154,160	150,063	△ 4,097
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 144,413	△ 151,707	△ 131,785	19,922
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 144,413	△ 151,707	△ 131,785	19,922
特別収入 小計 (h)		9,419	0	16,127	16,127
特別費用 小計 (i)		0	0	122	122
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		9,419	0	16,005	16,005
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 134,994	△ 151,707	△ 115,780	35,927

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地方創生支援事業費補助金　12,827 地方創生推進交付金（あすまち郡山推進事業）4,077
主な増減理由	交付金の増　14,460
勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	雑入（ＳＤＧｓ講師派遣旅費）　10 雑入（雇用保険料（個人負担分））4
主な増減理由	ＳＤＧｓ講師派遣に伴う依頼元負担旅費による増（10）など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	スモールスタート支援プラットフォーム構築事業委託料　8,151 ＳＤＧｓ普及啓発費　14,867 ・パンフレット制作　5,009 ・ＳＤＧｓ未来都市広告作成及び広報業務　3,724　など
主な増減理由	・スモールスタート支援事業におけるプロジェクト採択件数増に伴う委託費（地方創生推進交付金（あすまちこおりやま推進事業費））の増（4,077） ・SDGｓ未来都市選定に伴い普及啓発費の増　(14,867) など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,277	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	149,491	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 131,214	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 131,214	一般財源充当調整額	131,214

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債		9,103	9,797	694
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	9,103	9,797	694
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		117,785	91,644	△ 26,141
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	117,785	91,644	△ 26,141
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		126,888	101,441	△ 25,447
純資産		△ 126,888	△ 101,441	25,447
純資産の部合計		△ 126,888	△ 101,441	25,447
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

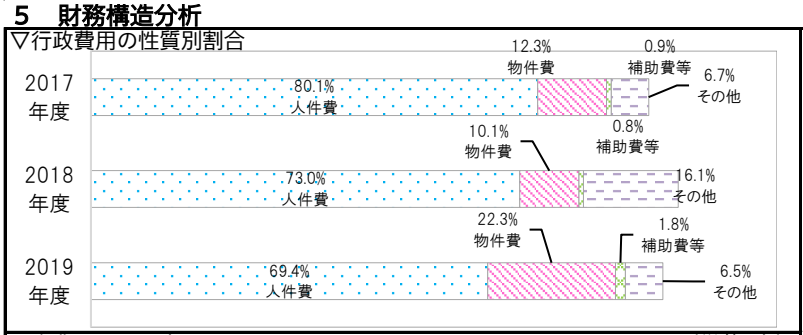
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

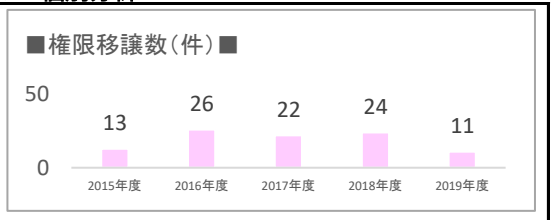
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	政策開発課管理事務費（SDGｓ）	2.69			0.44	3.13	1.96
	連携中枢都市圏形成調査事業	2.14			0.14	2.28	1.04
	あすまち郡山推進事業費★	0.46			0.00	0.46	19.00
2019年度　歳出目　合計		17.83	0.00	0.00	2.68	20.51	13.65
2018年度　歳出目　合計		12.29	0.00	0.00	1.36	13.65	

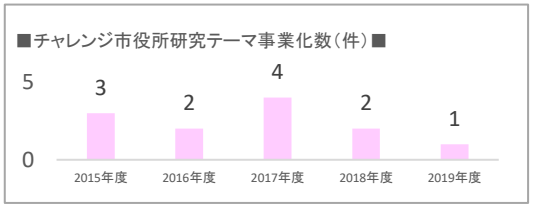
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

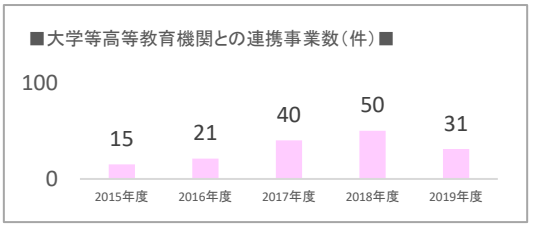
（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.04				△0.04	△327 千円
他所属等からの応援	0.15				0.15	1,394 千円
合計	0.11	0.00	0.00	0.00	0.11	1,067 千円

6　個別分析







7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業に係るコスト（賞与・退職手当引当金繰入額を除く）の74%は人件費で、事業の財源は、ほぼ一般財源です。
◆2019年7月に郡山市がＳＤＧｓ未来都市に選定され、パンフレット等の物品による啓発、新聞紙面への掲載などによりＳＤＧｓの認知向上を図り、こおりやま広域圏内において特に優れた取り組みを表彰する「こおりやまＳＤＧｓアワード」の開催により、広く普及啓発を図りました。
◆第9次地方分権一括法や県のオーダーメイド権限移譲制度の活用による計11件の権限移譲を受けました。権限委譲とともに、権限委譲を受けるための体制整備も重要になります。
◆地方分権改革に関する提案募集制度を活用し、2件の主提案及び4件の共同提案を行いました。
◆2018年度に策定した「郡山市まちづくり基本指針」における将来都市構想の実現に向け、住民・地域団体等の先駆的かつ実験的なプロジェクト17件を採択し、専門家による伴走チームを構築し、支援しました。
◆こおりやま広域圏に二本松市が参加し16市町村による圏域となり、東日本台風発災時の職員相互支援を実施した他、ＳＤＧｓの推進、図書館相互利用など連携事業を推進しました。
◆大学等高等教育機関と計31件の連携事業を実施しました。
◆これらのことから、地域の特性を活かした魅力あるまちづくりの推進が図られたと考えられます。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ＳＤＧｓに取り組む地域として、こおりやま圏域内各市町村と連携を深めながら、機運の醸成を図り、自分ごととして取り組んでいくことが必要です。
◆こおりやま広域圏の職員と市民が一体となり地方分権を推進し、まちづくりに対する意識を高めていくことが必要です。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	政策開発部
課　名	ソーシャルメディア推進課

歳出目名	情報政策費(020107)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)電子計算組織の利用に係る適用業務のシステムの開発及び管理の総合企画及び調整に関すること。
(2)電子計算組織の管理運営に関すること。
(3)高度情報化の推進に関する総合企画及び調整に関すること。
(4)通信に関すること。
(5)ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用の推進に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆情報セキュリティの遵守率は、今後も高いレベルを維持していく必要があります。
◆クラウドの活用等、費用対効果の高い情報システムの検討を進めながら、引き続き安定稼働を維持することが必要です。
◆その他の固定資産額及び負債額が共に減少していますが、今後の更新等により減少から現状維持となることが見込まれます。
◆2013年度から行っている公共施設におけるWi-Fi環境整備は、2018年度末までに各行政センター、総合体育館等66箇所整備したところであり、今後は地域公民館を中心に５カ年で約20箇所を整備していく予定です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
Wi-Fiアクセス数	(件)	127,786	204,943	486,105	公共施設等に設置したWi-Fi環境にアクセスした件数
情報セキュリティ内部監査遵守率	(%)	95	94	97	情報セキュリティ内部監査で監査項目を遵守していた割合
ネットワーク障害件数	(件)	1	0	0	ネットワークの障害発生件数

成果の説明

◆市民の利便性の向上、災害時のライフラインの強化を図るため、公共施設71箇所（前年比5箇所の増）でWi-Fi環境を提供し、486,105件のアクセス数（前年比281,162件の増）がありました。
◆情報セキュリティの確保・維持のために内部監査を69部署、664人を対象に実施しました。監査項目の遵守率は100%であるべきところですが、97%と前年より3ポイント上昇し、引き続き高いレベルを維持しました。
◆2019年度のネットワーク障害はありませんでした。なお、令和元年東日本台風による安積行政センター被災の際は、非常用発電機を用い、ネットワーク稼働を継続させました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**2,652**	**0**	**7,818**	**7,818**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	18,985	18,892	18,835	△ 57
	使用料及び手数料	136	155	130	△ 25
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	6,832	4,845	4,563	△ 282
	行政収入 小計(a)	28,605	23,892	31,346	7,454
行政費用	人件費	96,781	109,360	90,543	△ 18,817
	うち時間外勤務手当	10,746	12,664	5,543	△ 7,121
	物件費	**595,602**	**582,425**	**653,783**	**71,358**
	うち委託料	382,206	400,113	343,072	△ 57,041
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**28,912**	**29,840**	**36,407**	**6,567**
	減価償却費	532,293	556,125	506,572	△ 49,553
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	30,231	14,248	8,150	△ 6,098
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,283,819	1,291,998	1,295,455	3,457
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,255,214	△ 1,268,106	△ 1,264,109	3,997
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		11,862	10,041	9,706	△ 335
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 11,862	△ 10,041	△ 9,706	335
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,267,076	△ 1,278,147	△ 1,273,815	4,332
特別収入 小計 (h)		0	0	1,809	1,809
特別費用 小計 (i)		0	0	183,040	183,040
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 181,231	△ 181,231
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,267,076	△ 1,278,147	△ 1,455,046	△ 176,899

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	RPA導入補助事業　2,666 社会保障・税番号制度システム整備費補助事業　5,152
主な増減理由	RPA導入補助事業への参加による増(2,666) 社会保障・税番号制度新システム整備による増(5,152)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電子計算組織の運用及び維持管理業務委託 249,856 収納データ作成業務委託　9,024　印刷料　44,062 ネットワーク通信料等　88,036　公共施設Wi-Fi 2,972 内部事務システム運用委託、再リース及び保守　37,696 情報端末機購入費　51,719　RPA利用料　3,542　など
主な増減理由	情報端末機購入費の増(51,719) リース満了に伴う再リースによる費用化（47,871） 共通基盤システム仮想化移行業務委託の減（△17,064） 各種情報システムの改元対応業務の減（△7,566）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山地域ﾆｭｰﾒﾃﾞｨｱ･ｺﾐｭﾆﾃｨ事業推進協議会負担金　6,154 自治体中間ｻｰﾊﾞｰ･ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑに係る負担金(更新分)5,152 自治体中間ｻｰﾊﾞｰ･ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑに係る負担金(保守分)6,298 福島県自治体情報ｾｷｭﾘﾃｨｸﾗｳﾄﾞ負担金　17,492など
主な増減理由	自治体中間ｻｰﾊﾞｰ･ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ構築に係る負担金の増(5,152) など

〈注記〉

令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	31,346	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	799,177	社会資本整備投資活動支出	33,215	財務活動支出	502,972
行政サービス活動収支差額(a)	△ 767,831	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 33,215	財務活動収支差額(ｃ)	△ 502,972
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,304,018	一般財源充当調整額	1,304,018

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A	勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		476,704	496,447	19,743
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	4,475	4,494	19
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	7,573	8,150	577
		土地	0	0	0		その他の流動負債	464,656	483,803	19,147
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債		731,102	671,634	△ 59,468
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	23,233	18,739	△ 4,494
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	87,858	78,579	△ 9,279
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	620,011	574,316	△ 45,695
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,207,806	1,168,081	△ 39,725
		無形固定資産	**35,646**	**56,023**	**20,377**	純資産		87,727	△ 55,828	△ 143,555
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		**1,259,887**	**1,056,230**	**△ 203,657**	純資産の部合計		87,727	△ 55,828	△ 143,555
資産の部合計			1,295,533	1,112,253	△ 183,280	負債及び純資産の部合計		1,295,533	1,112,253	△ 183,280

⑤貸借対照表の特徴的事項

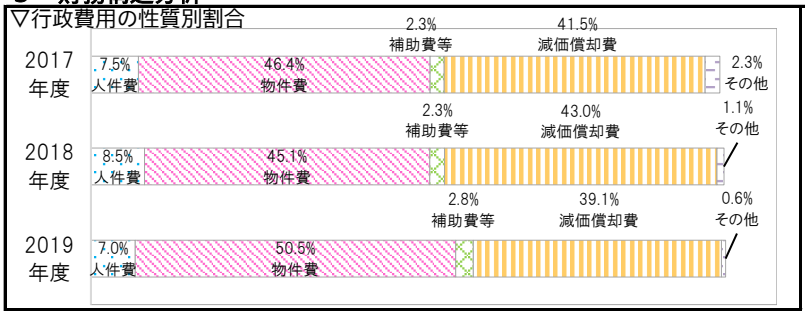
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	ソフトウェア等 56,023	決算額の主な内訳	ｼﾝｸﾗｲｱﾝﾄｼｽﾃﾑ賃貸借 410,452 総合行政ﾈｯﾄﾜｰｸｻｰﾊﾞ賃貸借 149,437 住民情報系統合ｻｰﾊﾞ賃貸借 153,910 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	グループウェアの整備 (31,047) 減価償却に伴う減 (△10,670)	主な増減理由	減価償却対象資産の除却に伴う累計額の減 (△203,657)	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	情報システム運営事業費	2.21				2.21	4.66
	情報セキュリティ対策事業費	0.84				0.84	0.47
	Wi-Fi環境整備事業費	0.18				0.18	0.22
	2019年度 歳出目 合計	12.50	0.00	0.00	0.77	13.27	15.77
	2018年度 歳出目 合計	14.00	0.00	1.00	0.77	15.77	

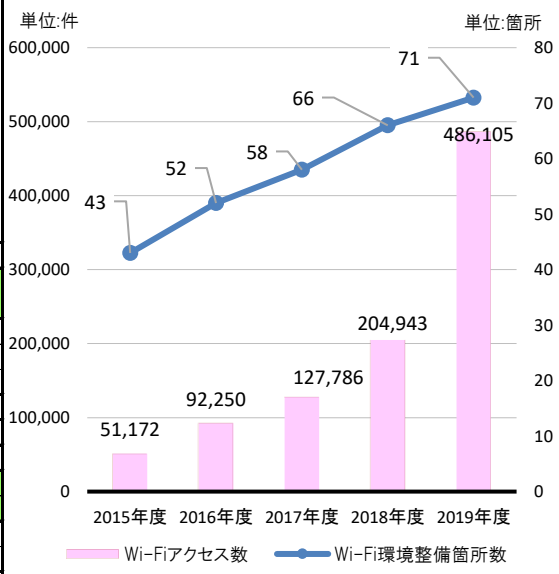
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.05				△0.05	△392 千円
他所属等からの応援	0.11				0.11	807 千円
合計	0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	415 千円

6 個別分析

▽Wi-Fi環境整備箇所数とWi-Fiアクセス数



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆Wi-Fi整備箇所数あたりのアクセス数は対前年度比で倍増と順調に増加しており、情報セキュリティの遵守率も高いレベルを維持しています。
◆行政費用のうち39.1%がリース資産（ネットワーク機器類、仮想デスクトップ機器類等）の減価償却費となっています。
◆行政費用のうち物件費が50.5%と大きな割合を占めており、物件費の52.5%が情報システム運用等の委託料となっています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆情報セキュリティの遵守率は、今後も高いレベルを維持していく必要があります。
◆クラウドの活用等、費用対効果の高い情報システムの検討を進めながら、引き続き安定稼働を維持することが必要です。
◆情報システムの有効活用やBPR等から業務標準化を行い、さらなる業務の効率化を目指す必要があります。
◆2013年度から行っている公共施設におけるWi-Fi環境整備は、2019年度末までに各行政センター、総合体育館等71箇所整備したところであり、年次計画で整備予定であった残り16か所については、2020年度に前倒しして整備します。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	政策開発部
課　名	広聴広報課

歳出目名	広聴広報費(020108)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)広聴活動に関すること。
(2)市政広報に関すること。
(3)報道機関との連絡に関すること。
(4)市政情報の公開及び個人情報の保護並びにこれらの連絡調整及び審査請求の審査に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民の多様なライフスタイルに対応した情報発信のため、紙媒体中心の手法から、ウェブサイトをベースとして、広報紙、ＳＮＳ、テレビやラジオ、新聞等と連携・連動した「クロスメディア」手法による効果的な運用が必要となっております。市政情報をわかりやすく伝えるため、シティプロモーションビデオやＳＮＳ動画等の映像・画像の活用を図ったところですが、ウェブサイトの情報発信力及び見やすさの向上、アクセス数の増加、更にＳＮＳを活用した情報発信の充実が課題となっています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
ココナビこおりやま投稿件数	(件)	640	646	542	ココナビこおりやまに投稿された件数
広報紙の総世帯に対する配布割合	(%)	81.2	80.8	80.3	総世帯数に対する配布割合
ウェブサイトアクセス数	(件)	1,811,185	1,538,150	1,878,177	ウェブサイトへのアクセス総数

成果の説明

◆2016年1月12日にスタートした「ココナビこおりやま」は、50件/月前後で推移しており地域課題の解決に貢献しています。
◆広報紙配布率は80%付近で推移しており、市政情報のより一層の周知のため、テレビ・新聞に加えＩＣＴを活用したクロスメディアによる情報発信に努めています。
◆ウェブサイトアクセス件数において、2018年度のアクセス数減少は、同年７月から実施された情報セキュリティ強靭化による庁内アクセス数の減少が影響し、2019年度のアクセス数増加は、令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症に関する情報へのアクセスが影響しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	63	63	63	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	2,069	2,068	2,096	28
	行政収入 小計(a)	2,132	2,131	2,159	28
行政費用	**人件費**	**76,223**	**77,221**	**93,635**	**16,414**
	うち時間外勤務手当	8,445	6,107	3,013	△ 3,094
	物件費	**199,042**	**200,813**	**197,990**	**△ 2,823**
	うち委託料	12,146	22,341	18,966	△ 3,375
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	166	178	157	△ 21
	減価償却費	6,051	6,051	5,422	△ 629
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	**15,060**	**9,888**	**39,160**	**29,272**
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	296,542	294,151	336,364	42,213
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 294,410	△ 292,020	△ 334,205	△ 42,185
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		59	18	0	△ 18
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 59	△ 18	0	18
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 294,469	△ 292,038	△ 334,205	△ 42,167
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	452	452
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 452	△ 452
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 294,469	△ 292,038	△ 334,657	△ 42,619

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	人件費　93,635
主な増減理由	組織改編による市政情報センターの移管に伴う人件費の増　(16,414)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	紙媒体を中心とした広報（広報こおりやま、ポスター、新聞等）118,094 電波を中心とした広報（テレビ、ラジオ）　61,920 ソーシャルメディア、アプリケーションによる電磁的記録を活用した広聴、広報　2,141　など
主な増減理由	シティプロモーションビデオ制作委託(△7,695) テレビ市政広報こおりやま市政なう！(△4,974) デジタルサイネージ広告料（1,555） ＬＩＮＥ市政情報配信システム使用料（1,028）　など
勘定科目	賞与・退職手当引当金繰入額
決算額の主な内訳	賞与・退職手当引当金繰入額　39,160
主な増減理由	組織改編による市政情報センターの移管に伴う賞与・退職手当引当金繰入額の増　(29,272)

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,159	社会資本整備投資活動収入	747	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	299,771	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	5,427
行政サービス活動収支差額(a)	△ 297,612	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	747	財務活動収支差額(ｃ)	△ 5,427
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 302,292	一般財源充当調整額	302,292

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**16,281**	**10,408**	**△ 5,873**
資産の部合計			16,281	10,408	△ 5,873

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債	13,417	13,373	△ 44
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	7,990	7,946	△ 44
その他の流動負債	5,427	5,427	0
固定負債	75,251	95,524	20,273
地方債	0	0	0
退職手当引当金	64,849	90,549	25,700
その他の固定負債	10,402	4,975	△ 5,427
負債の部合計	88,668	108,897	20,229
純資産	△ 72,387	△ 98,489	△ 26,102
純資産の部合計	△ 72,387	△ 98,489	△ 26,102
負債及び純資産の部合計	16,281	10,408	△ 5,873

⑤貸借対照表の特徴的事項

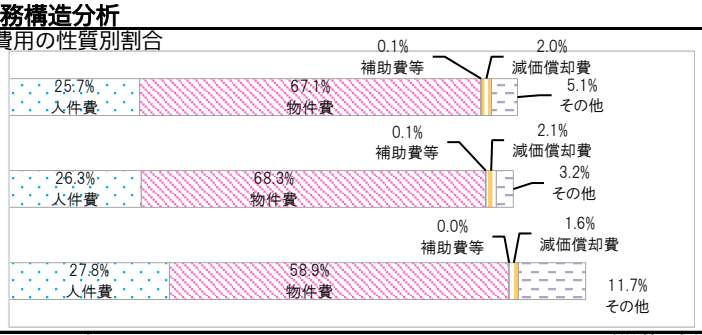
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	リース資産（ウェブサイト管理システム）　10,408(△5,873)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

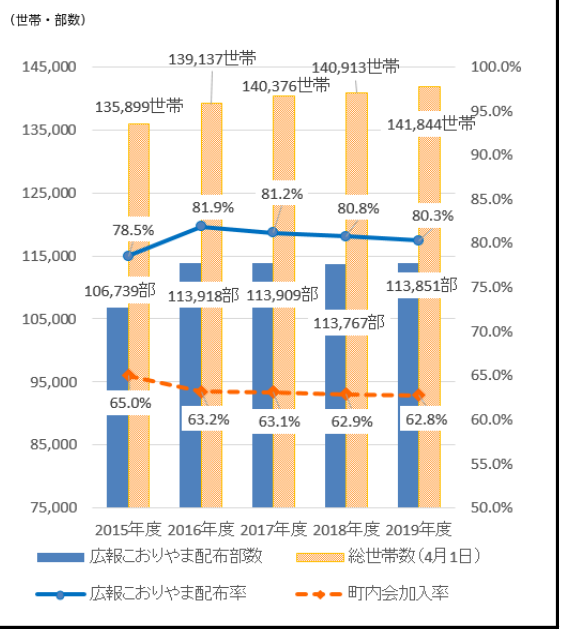
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	広報事業	5.99			1.04	7.03	7.64
	広聴事業	1.70			0.30	2.00	1.78
	その他	0.09			0.15	0.24	0.35
2019年度　歳出目　合計		9.18	0.00	0.75	1.49	11.42	11.44
2018年度　歳出目　合計		9.92	0.00	0.00	1.52	11.44	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.78		△0.75		△2.53	△16,716 千円
他所属等からの応援	0.89				0.89	7,193 千円
合計	△ 0.89	0.00	△ 0.75	0.00	△ 1.64	△ 9,523 千円

6　個別分析

▽世帯数と広報こおりやま配布部数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の約58.9%を物件費が占め、前年度比9.4ポイントの減となっております。物件費は「広報こおりやま」の発行や、テレビ、新聞、ラジオなどによる市政情報の発信が主なもので、4年毎に更新しているシティプロモーションビデオを2018年度に制作したことから、2019年度委託料が減少したものです。
◆「広報こおりやま」については、町内会加入率が低下している状況を補完するため、2016年度から市内商業施設等への配置や、電磁的記録を基本とするよう情報を入手しやすい環境を整えました。
◆ウェブサイトアクセス件数において、2018年度のアクセス数減少は、同年７月から実施された情報セキュリティ強靭化による庁内アクセス数の減少が影響し、2019年度のアクセス数増加は、令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症に関する情報へのアクセスが影響しています。
◆情報投稿アプリケーション「ココナビこおりやま」は、平均45.2件/月となっています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆多様な情報発信のため、ウェブサイトを核として、広報紙、ソーシャルメディア、テレビやラジオ、新聞等と連携・連動した「クロスメディア」手法による効果的な運用が必要となっております。市政情報をわかりやすく伝えるため、映像・画像を用いたソーシャルメディアの活用を図ったところですが、ウェブサイトの見やすさの向上、災害等緊急時の情報提供のあり方とアクセス数増加によるアクセス性の低下に対応するための仕組みづくり、更にソーシャルメディアを活用した情報発信の充実が課題となっています。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	財務部
課　名	財政課

歳出目名	財政管理費(020109)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)　予算その他財務に関すること。　(2)　市議会の招集に関すること。　(3)　市議会との連絡及び議案の調製に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経常収支比率については、今後益々児童福祉費等の増による扶助費等の増加が予想されるため、業務効率化などによる人件費等の経常経費の削減に努めるとともに、歳入の一般財源である市税等を確保し、より弾力的で政策的な行財政運営ができるよう努めていきます。
◆公債費については、建設地方債等の減により地方債残高は減少しましたが、臨時財政対策債の割合が59.6%と年々増加しています。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の大規模な改修が見込まれることから、将来世代への過度な負担とならないよう、後年度負担を考慮しながら適切な借入を行っていきます。
◆地方交付税及び臨時財政対策債については、地方税収入の動向及び幼児教育・保育無償化等の様々な施策が本市財政に与える影響も含め、今後の動向について引き続き情報収集を行っていきます。
◆新公会計制度による財務諸表については、作成・公表だけに留まらず、活用することが重要だと考えていますので、公会計情報を分析することで、様々な課題へ対応するなど活用の幅を広げていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
経常収支比率	(%)	90.6	88.3	88.4	経常経費充当一般財源／(経常一般財源等歳入＋臨時財政対策債)
公債費負担比率	(%)	11.4	10.9	10.1	公債費に充当する一般財源の額／一般財源総額
財政力指数		0.800	0.820	0.838	基準財政収入額／基準財政需要額

成果の説明

◆経常収支比率については、全国平均（92.8%）よりも良好な状態を保っており、前年度とほぼ横ばいで推移しています。
◆公債費負担比率については、全国平均（14.7%）よりも良好な状態を保っており、前年度比0.8ポイント良化しています。
◆財政力指数については、地方税の増収に伴い基準財政収入額が増加したことなどから対前年度0.02ポイント良化しています。

【用語の説明】※決算に基づく数値であるため、全国平均は公表されている前年度の数値
経常収支比率　：経常一般財源（市税や普通交付税等）のうち経常経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当される割合で、低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。【2018年度全国平均：92.8%】
公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源に占める割合で、財政の弾力性を判断する指標です。【2018年度全国平均：14.7%】
財政力指数　　：収入規模と財政需要によって財政力を判断する一般的な指標で、１を超えるほど財源に余裕があるとされています。(３か年平均)【2018年度全国平均：0.64】

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**12,235,941**	**10,972,353**	**11,633,402**	**661,049**
	行政収入 小計(a)	12,235,941	10,972,353	11,633,402	661,049
行政費用	人件費	125,933	126,835	131,063	4,228
	うち時間外勤務手当	8,515	9,914	14,118	4,204
	物件費	**12,432**	**12,513**	**42,776**	**30,263**
	うち委託料	2,771	1,242	27,317	26,075
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	241	231	226	△ 5
	減価償却費	23,129	23,129	18,503	△ 4,626
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	10,346	37,196	29,585	△ 7,611
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	172,081	199,904	222,153	22,249
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		12,063,860	10,772,449	11,411,249	638,800
金融収入 (d)		119	120	103	△ 17
金融費用 (e)		**226,124**	**189,921**	**151,431**	**△ 38,490**
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 226,005	△ 189,801	△ 151,328	38,473
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		11,837,855	10,582,648	11,259,921	677,273
特別収入 小計 (h)		11,552	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	4,626	4,626
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		11,552	0	△ 4,626	△ 4,626
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		11,849,407	10,582,648	11,255,295	672,647

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方交付税（普通交付税）　7,464,098 （特別交付税）　3,840,228 地方特例交付金　310,635 子ども・子育て支援臨時交付金　419,356 いわき市営競輪環境整備費負担金 18,437　など
主な増減理由	基準財政需要額の増等による普通交付税の減(△20,822) 令和元年東日本台風に伴う特別交付税の増　(620,485) など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	財務会計システム改修業務委託料　26,052 議案書等印刷製本費　9,553 市議会電子化対応用タブレット購入費　4,512 など
主な増減理由	システム改修費の皆増　(26,052) タブレット購入費の皆増 (4,512) など

勘定科目	金融費用
決算額の主な内訳	公債費償還利子　151,364 公会計システムリース利子　67
主な増減理由	公債費償還利子の減（△38,367） など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,633,505	社会資本整備投資活動収入	9,169,564	財務活動収入	4,272,200
行政サービス活動支出	336,309	社会資本整備投資活動支出	6,050,782	財務活動支出	5,111,161
行政サービス活動収支差額(a)	11,297,196	社会資本整備投資活動収支差額(b)	3,118,782	財務活動収支差額(c)	△ 838,961
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	13,577,017	一般財源充当調整額	△ 13,577,017

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		**13,520,558**	**10,930,649**	**△ 2,589,909**
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	104,938	104,938
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**1,154,408**	**497,468**	**△ 656,940**
資産の部合計			14,674,966	11,533,055	△ 3,141,911

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債		5,121,974	5,107,294	△ 14,680
	還付未済金	0	0	0
	地方債	**5,092,414**	**5,096,518**	**4,104**
	賞与引当金	10,813	10,776	△ 37
	その他の流動負債	18,747	0	△ 18,747
固定負債		44,592,852	43,775,902	△ 816,950
	地方債	**44,458,280**	**43,633,962**	**△ 824,318**
	退職手当引当金	134,572	141,940	7,368
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		49,714,826	48,883,196	△ 831,630
純資産		△ 35,039,860	△ 37,350,141	△ 2,310,281
純資産の部合計		△ 35,039,860	△ 37,350,141	△ 2,310,281
負債及び純資産の部合計		14,674,966	11,533,055	△ 3,141,911

⑤貸借対照表の特徴的事項

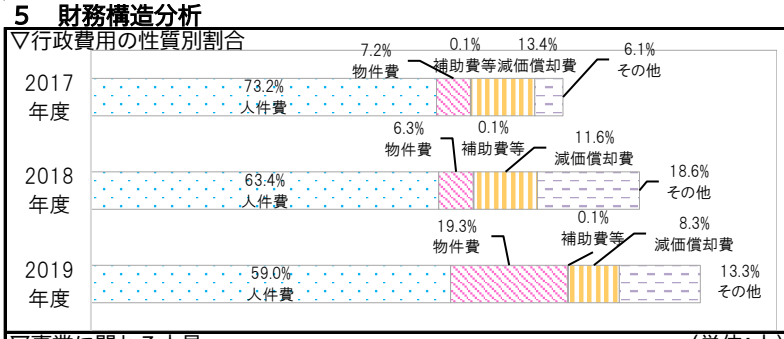
（単位：千円）

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債
決算額の主な内訳	財政調整基金　10,930,649	決算額の主な内訳	減債基金　340 震災復興基金　497,128	決算額の主な内訳	流動　臨時財政対策債　4,855,738 その他　240,780 固定　臨時財政対策債　42,790,469 その他　843,493
主な増減理由	財政調整基金積立による増（　5,870,091） 財政調整基金取崩による減（△8,460,000）	主な増減理由	復興基金積立による増（　75,753） 復興基金取崩による減（△709,564） 公会計システムリース期間満了による除却に伴う減（△23,129）	主な増減理由	流動　臨時財政対策債（　37,034） その他（△ 32,930） 固定　臨時財政対策債（△742,539） その他（△ 81,779）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	予算編成等業務	8.55				8.55	9.01
	交付税・起債関係業務	0.93				0.93	0.92
	文書管理・財務会計システム再構築事業費	0.85				0.85	0.00
2019年度　歳出目　合計		15.00	0.00	0.00	1.00	16.00	16.00
2018年度　歳出目　合計		15.00	0.00	0.00	1.00	16.00	

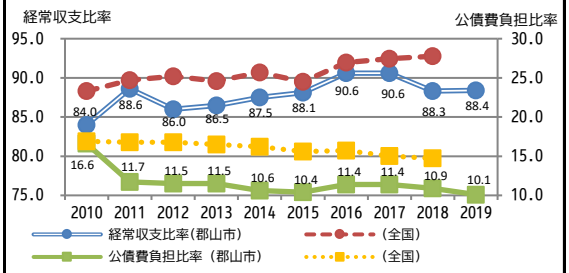
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

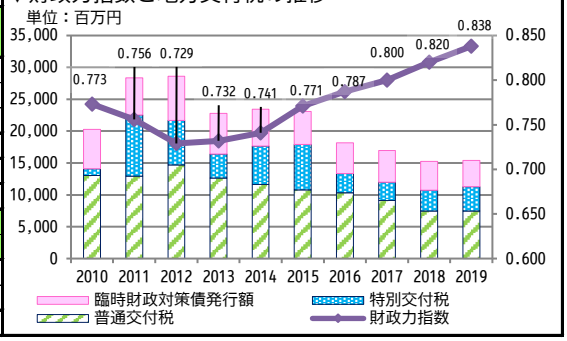
区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.98				△0.98	△9,189 千円
他所属等からの応援	2.53				2.53	22,388 千円
合計	1.55	0.00	0.00	0.00	1.55	13,199 千円

6　個別分析

▽経常収支比率と公債費負担比率の推移



▽財政力指数と地方交付税の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆経常収支比率については、経常経費の28%を構成する扶助費（経常分）が前年度比９億72百万円（4.2%）増加しているものの、公債費（経常分）が前年度比４億７百万円（4.2%）減少し、また、令和元年東日本台風の影響による災害復旧費の増に伴い、投資的経費が前年度比10億51百万円（14.2%）増加していることから、前年度からほぼ横ばいで推移しています。
◆公債費負担比率については、事業債の償還が進み、前年度比0.8ポイント良化しています。地方交付税及び臨時財政対策債については、年々増加していた地方債残高に臨時財政対策債が占める割合が、2019年度は58.9%で前年度比0.7ポイント減少しました。
◆財政力指数については、地方税の増収等による基準財政需要額の増加に伴い年々良化しており、2010年度比では0.065ポイント良化しています。
◆地方交付税については、令和元年東日本台風の影響による災害復旧費の増に伴い、特別交付税が前年度比６億20百万円増加しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経常収支比率については、災害復旧費の増加によりほぼ前年度と同水準にとどまりましたが、今後、児童福祉費等の増による扶助費等の増加により、経常収支比率の悪化が懸念されることから、他の経常経費（人件費、補助費等）について、さらなる業務効率化を図り、弾力的かつ政策的な行政を可能とする財政運営が必要となります。
◆公債費については、臨時地方道整備事業債等の償還が進み、地方債残高は前年度比17億97百万円（△2.2%）減少しています。各施設で有形固定資産減価償却率が増加しており、施設の改修や修繕の増加が想定されることから、今後、各施設の計画的な対応を各所属に促すとともに、起債の積極的な活用を検討する必要があります。
◆令和元年東日本台風に係る災害復旧に続き、新型コロナウイルス感染症への対策のため、財政出動のさらなる増加が想定される中、国県交付金や起債等を積極的に活用するなど、市民生活を守るために必要な施策の財源を確保しながら、健全な財政運営を継続する必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	財務部
課名	公有資産マネジメント課

歳出目名	財産管理費(020110)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)公有資産の総合企画及び調整に関すること。
(2)公有資産の有効活用の推進に関すること。
(3)公共施設等総合管理計画に関すること。
(4)公共施設の保全指導等に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、毎年度PDCAサイクルにより進捗管理を行い、公共施設等マネジメントを着実に推進していく必要があります。
◆2018年３月には西田地区小学校５校が統合により閉校に、また2019年３月には上伊豆島小学校が閉校になるなど、今後も活用の対象となる未利用財産が増加することが見込まれ、それに伴い維持管理費等が発生することから、売却や貸付を行うなど継続して有効活用を図っていくことが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
未利用財産売却・貸付件数	(件)	313	305	308	未利用財産の公募売却、狭小地等の処分
余剰スペース有効活用件数	(件)	79	83	102	自動販売機の公募貸付
広告事業契約件数	(件)	11	15	15	ネーミングライツ、各種広告掲載

成果の説明	
	◆未利用財産の売却については、境界確定等事前準備が整った物件から順次公募による入札を行いました。 ◆自動販売機の設置については、2015年4月から公募制を導入し、設置事業者選定に係る透明性の向上と貸付料の競争による税外収入の確保を図っています。2019年度は指定管理施設のカルチャーパークで新たに入札による自動販売機の設置を行ったことで件数が増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	585	579	547	△ 32
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	7	4	3	△ 1
	財産収入	**17,456**	**17,413**	**19,135**	**1,722**
	その他の行政収入	**1,280**	**6,460**	**6,034**	**△ 426**
	行政収入 小計(a)	19,328	24,456	25,719	1,263
行政費用	人件費	152,101	141,223	137,120	△ 4,103
	うち時間外勤務手当	7,611	9,174	7,142	△ 2,032
	物件費	**20,920**	**15,368**	**17,281**	**1,913**
	うち委託料	13,759	6,193	9,489	3,296
	維持補修費	2,396	2,965	1,407	△ 1,558
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	35,029	36,288	36,404	116
	減価償却費	36,328	33,367	30,161	△ 3,206
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	62,583	12,316	22,582	10,266
	その他の行政費用	0	34,728	0	△ 34,728
	行政費用 小計 (b)	309,357	276,255	244,955	△ 31,300
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 290,029	△ 251,799	△ 219,236	32,563
金融収入 (d)		1,576	1,577	1,489	△ 88
金融費用 (e)		456	4,206	3,374	△ 832
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1,120	△ 2,629	△ 1,885	744
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 288,909	△ 254,428	△ 221,121	33,307
特別収入 小計 (h)		39,191	64,533	67,822	3,289
特別費用 小計 (i)		226,810	27,103	18,957	△ 8,146
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 187,619	37,430	48,865	11,435
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 476,528	△ 216,998	△ 172,256	44,742

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入 15,458 建物貸付収入 3,677
主な増減理由	新規賃貸契約に伴う増(1,314) など

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	損害保険金・市有物件災害共済会共済金 1,137 財産区(議会制)繰入金 288 財産区(管理会制)繰入金 277 など
主な増減理由	損害保険金・市有物件災害共済会共済金の支払件数が減ったことによる諸収入の減（△620） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費 656 需用費 4,288（修繕費除く） 役務費 2,510 委託料 9,489 など
主な増減理由	廃校数の増加に伴う需用費の増(814) 不動産鑑定評価業務の減少に伴う役務費の減(△2,473) 廃校数の増加に伴う委託料の増(3,359) など

〈注記〉

当該歳出目で市有資産全体の火災保険等の計上を行っています。
令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,648	社会資本整備投資活動収入	111,938	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	209,061	社会資本整備投資活動支出	15	財務活動支出	58,135
行政サービス活動収支差額(a)	△ 179,413	社会資本整備投資活動収支差額(b)	111,923	財務活動収支差額(c)	△ 58,135
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 125,625	一般財源充当調整額	125,625

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	10,131,935	10,118,096	△ 13,839
		土地	**9,699,158**	**9,715,479**	**16,321**
		建物(取得価額)	1,468,080	1,468,080	0
		建物減価償却累計額	△ 1,176,235	△ 1,206,026	△ 29,791
		工作物(取得価額)	386,445	386,680	235
		工作物減価償却累計額	△ 375,559	△ 376,163	△ 604
		その他の有形固定資産	130,046	130,046	0
		無形固定資産	0	73	73
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**1,099,945**	**1,094,051**	**△ 5,894**
資産の部合計			11,231,880	11,212,220	△ 19,660

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債	16,648	60,614	43,966
還付未済金	0	0	0
地方債	4,332	48,319	43,987
賞与引当金	12,316	12,237	△ 79
その他の流動負債	0	58	58
固定負債	356,308	262,813	△ 93,495
地方債	199,321	108,828	△ 90,493
退職手当引当金	156,987	153,985	△ 3,002
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	372,956	323,427	△ 49,529
純資産	10,858,924	10,888,793	29,869
純資産の部合計	10,858,924	10,888,793	29,869
負債及び純資産の部合計	11,231,880	11,212,220	△ 19,660

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

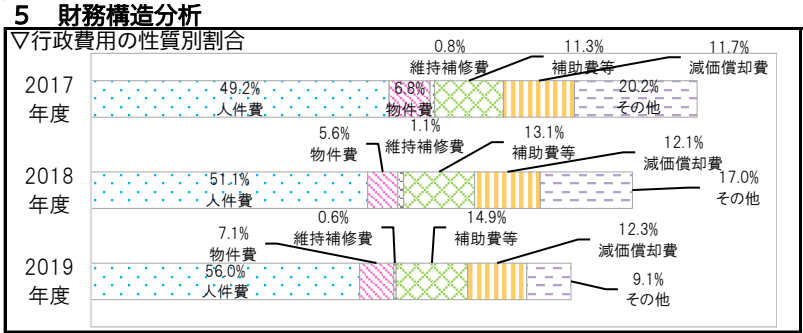
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	土地　9,715,479	決算額の主な内訳	株券　170,700 出資　186,492 出捐　736,859	決算額の主な内訳	
主な増減理由	所管換による増　57,434 売却等による減　△60,627　など	主な増減理由	有価証券の評価損益(△5,894)	主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目で一般会計の株券等を一括して管理しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	公共施設保全指導事業費	2.97				2.97	3.57
	公有資産マネジメント課管理事務費	1.74			0.45	2.19	2.10
	公共施設等ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ推進事業費	3.01				3.01	2.84
2019年度　歳出目　合計		18.00	0.00	0.00	0.77	18.77	18.66
2018年度　歳出目　合計		17.88	0.00	0.00	0.78	18.66	

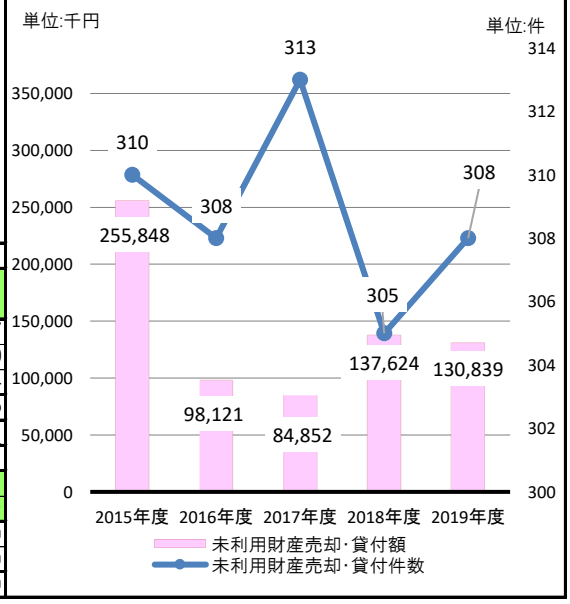
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.18				△1.18	△9,717 千円
他所属等からの応援	0.07	0.06			0.13	863 千円
合計	△ 1.11	0.06	0.00	0.00	△ 1.05	△ 8,854 千円

6　個別分析

▽未利用財産の売却・貸付件数と収入額の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆「公共施設等総合管理計画個別計画」に基づき、439施設について施設方針の検討を行いました。
◆公共施設保全指導については、「公共施設等総合管理計画」のマネジメント基本方針に基づく「予防型維持管理」の実施により、施設維持コストの縮減を図ることが重要であることから、継続していく必要があります。
◆未利用財産売却・貸付件数と収入額は年度ごとに増減があるものであり、市有財産の有効活用に影響を及ぼすものではないと考えます。
◆未利用財産の売却は、その収益及びその他維持管理費の縮減や固定資産税の増収の観点からも有益であり継続していく必要があります。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、毎年度PCDAサイクルにより進捗管理を行い、公共施設等マネジメントを着実に推進していく必要があります。
◆2018年３月の西田地区小学校統合による閉校や2019年３月の上伊豆島小学校閉校、さらには2020年度に田村地区の２小学校・１中学校閉校など、今後も活用の対象となる未利用財産が増加することが見込まれ、それに伴い維持管理費等が発生することから、売却や貸付を行うなど継続して有効活用を図っていくことが必要です。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課
歳出目名	財産管理費(020110)	細目/細々目名	普通財産管理費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容	適切な普通財産の維持管理及び廃校（旧月形小学校、旧中野小学校、旧福良小学校、旧夏出分校、旧高野小学校、旧鬼生田小学校）の管理

基本情報

施設の名称	-			建設年月日	-	施設面積等	-	
	2017年度	2018年度	2019年度			2017年度	2018年度	2019年度
資産維持補修費率	0.1%	0.1%	0.1%	管理面積（土地）（単位：㎡）		4,026,381	3,734,069	3,714,460
有形固定資産減価償却率	81.9%	83.7%	85.3%	管理面積（建物）（単位：㎡）		17,728	27,258	27,258
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆廃校となる施設の増加に伴い、維持補修費が増加傾向にあることから、利活用も含め今後の維持管理について検討していく必要があります。なお、一定期間内での利活用が見込めない場合は、取り壊しも検討してまいります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
貸付	(円)	17,456,519	17,412,756	19,135,334	普通財産貸付収入
売り払い	(円)	67,395,735	119,104,586	111,937,966	普通財産売却金額

成果の説明	◆貸付及び活用予定のない財産の売り払いを行い、税外収入の確保及び維持管理費の削減に努めました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	7	4	3	△ 1
	財産収入	**17,456**	**17,413**	**19,135**	**1,722**
	その他の行政収入	68	75	4	△ 71
	行政収入 小計(a)	17,531	17,492	19,142	1,650
行政費用	人件費	18,804	4,279	8,085	3,806
	物件費	**9,721**	**7,819**	**12,522**	**4,703**
	うち委託料	5,861	5,226	8,585	3,359
	維持補修費	2,396	2,657	1,407	△ 1,250
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	10	10
	減価償却費	36,328	33,367	30,161	△ 3,206
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	20,301	573	4,818	4,245
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	87,550	48,695	57,003	8,308
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 70,019	△ 31,203	△ 37,861	△ 6,658
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		456	4,206	3,374	△ 832
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 456	△ 4,206	△ 3,374	832
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 70,475	△ 35,409	△ 41,235	△ 5,826
特別収入 小計 (h)		**39,191**	**73,200**	**65,382**	**△ 7,818**
特別費用 小計 (i)		218,426	22,168	18,857	△ 3,311
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 179,235	51,032	46,525	△ 4,507
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 249,710	15,623	5,290	△ 10,333

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入 15,458 建物貸付収入 3,677
主な増減理由	新規賃貸契約に伴う増（1,314） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費 2,698（修繕費除く） 役務費 974 使用料 265 委託料 8,585
主な増減理由	廃校数の増加に伴う需用費の増（814） 廃校数の増加に伴う委託料の増（3,360） など

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	市有地売払収入 65,382
主な増減理由	売払対象地の件数・面積減少に伴う減 （△7,166） など

〈注記〉

令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	10,001,889	9,988,050	△ 13,839
		土地	**9,699,158**	**9,715,479**	**16,321**
		建物（取得価額）	**1,468,080**	**1,468,080**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 1,176,235	△ 1,206,026	△ 29,791
		工作物（取得価額）	**386,445**	**386,680**	**235**
		工作物減価償却累計額	△ 375,559	△ 376,163	△ 604
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	73	73
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			10,001,889	9,988,123	△ 13,766

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債		4,905	49,214	44,309
	還付未済金	0	0	0
	地方債	4,332	48,319	43,987
	賞与引当金	573	837	264
	その他の流動負債	0	58	58
固定負債		206,287	118,997	△ 87,290
	地方債	199,321	108,828	△ 90,493
	退職手当引当金	6,966	10,169	3,203
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		211,192	168,211	△ 42,981
純資産		9,790,697	9,819,912	29,215
純資産の部合計		9,790,697	9,819,912	29,215
負債及び純資産の部合計		10,001,889	9,988,123	△ 13,766

⑤貸借対照表の特徴的事項

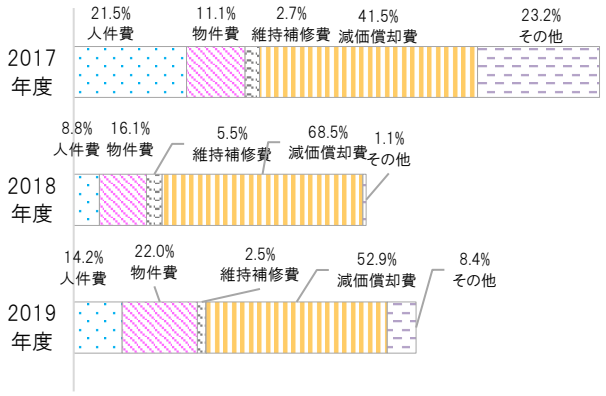
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	土地　9,715,479	決算額の主な内訳	旧学校施設　1,354,150 その他　113,930	決算額の主な内訳	旧学校施設　370,624 その他　16,056
主な増減理由	所管替（片平町鳥戸山林等）による増（57,434） 市有地売却（麓山二丁目等）による減（△41,113）	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	旧郡山市立福良小学校国旗掲揚塔所管換による増（235）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

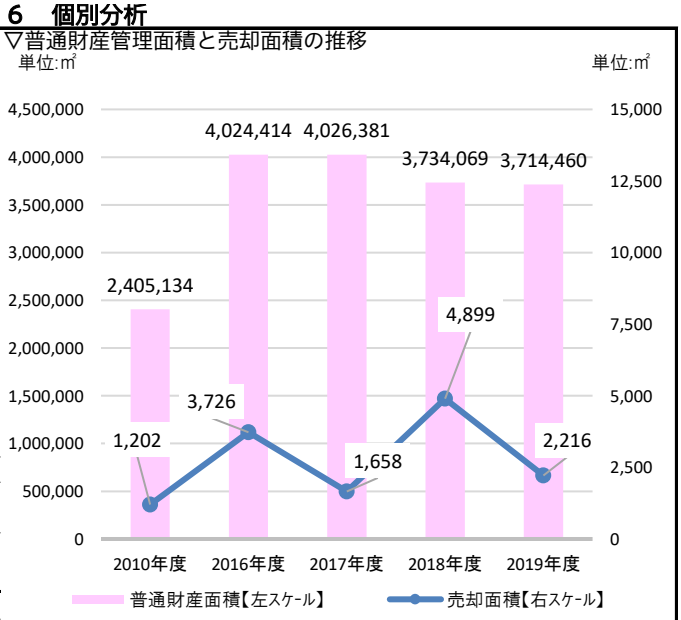


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	普通財産維持管理費	1.27				1.27	0.76
	普通財産建物解体工事費	0.00				0.00	0.13
2019年度　事業　合計		1.27	0.00	0.00	0.00	1.27	0.89
2018年度　事業　合計		0.87	0.00	0.00	0.02	0.89	

6　個別分析

▽普通財産管理面積と売却面積の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆活用予定のない普通財産を積極的に売り払うことで、税外収入の確保及び維持管理費の軽減に努めましたが、廃校数の増加による物件費が増大しました。
◆旧学校施設の有形固定資産減価償却率は85.3%で対前年比1.6ポイント増加しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆廃校となる施設の増加に伴い、物件費が増加傾向にあることから、利活用も含め今後の維持管理について検討していく必要があります。なお、旧学校施設は有形固定資産減価償却率が高く老朽化が進んでいることも踏まえ、一定期間内での利活用が見込めない場合は、取り壊しも検討してまいります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	財務部
課　名	契約課

歳出目名	契約管理費(020111)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)　契約の総合調整に関すること。
(2)　契約制度に関すること。
(3)　物品の需要計画及び総合調整に関すること。
(4)　物品(原材料を除く)の取得、管理及び処分に関すること。
(5)　物品の出納及び保管(使用中の物品に係る保管を除く)に関すること。
(6)　工事請負(設計、測量、製造、試験、調査及び工事用原材料の購入を含む)の契約に関すること。
(7)　物品調達、工事請負及び市有建物等の維持管理業務委託契約に係る入札参加者の資格の審査及び登録に関すること。
(8)　除染の契約に関すること。(原子力災害総合対策課、農地課の所管するものに限る)

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆電子入札に参加する事業者を確保するため、電子入札に係る環境整備の周知活動を継続して実施します。
◆事業者の利便性向上のため、電子入札の対象業種の拡大に努めます。
◆入札の公平性、競争性及び透明性のさらなる向上を図るため、制限付一般競争入札の実施件数の増加に努めます。
◆市内事業者の受注機会の確保のため、入札等に関する発注見通しの早期公表や優先発注について、関係課との連携を強化し、継続して実施します。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
電子入札システム登録事業者数	(者)	1,153	1,202	1,250	工事、測量等委託に係る電子入札ｼｽﾃﾑに登録した事業者
制限付一般競争入札実施件数	(件)	80	91	201	工事、測量等委託、物品調達に係る入札の一部で実施

成果の説明

◆電子入札システムは、2015年４月から工事請負契約の一部で導入、その後順次対象範囲を拡大し、事業者(市内)の登録率は、2017年度末87.9%、2018年度末89.2%、2019年度末91.3%と年々増加しています。
◆制限付一般競争入札の実施件数は、2018年度と比較して110件増加しましたが、主な要因としては、建設工事に係る制限付一般競争入札の対象範囲を設計金額1,500万円以上から1,000万円以上に拡大したこと、除染業務の電子入札実施などが考えられます。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	**2,231**	**3,290**	**3,803**	**513**
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**9**	**21,385**	**1,230**	**△ 20,155**
	行政収入 小計(a)	2,240	24,675	5,033	△ 19,642
行政費用	人件費	111,434	110,789	120,113	9,324
	うち時間外勤務手当	2,016	3,884	5,059	1,175
	物件費	**20,080**	**20,798**	**24,654**	**3,856**
	うち委託料	8,942	10,951	13,739	2,788
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	197	207	173	△ 34
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	31,586	13,434	26,879	13,445
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	163,297	145,228	171,819	26,591
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 161,057	△ 120,553	△ 166,786	△ 46,233
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 161,057	△ 120,553	△ 166,786	△ 46,233
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	715	715
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 715	△ 715
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 161,057	△ 120,553	△ 167,501	△ 46,948

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	電子入札システム利用負担金　3,803
主な増減理由	電子入札システム利用件数増に伴う上下水道局負担金の増

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	契約解除違約金　1,221 など
主な増減理由	物品売払収入及び、履行保証保険金など、前年度発生した一時的な収入の減

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電子入札システム運営管理業務委託料　13,739 電子入札システム賃貸借・保守料　4,525 庁用器具類（机、椅子等）　3,153 など
主な増減理由	庁用器具類の購入件数の減に対し、電子入札システム使用件数の増加に伴う委託料の増が上回ったことによる増

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,033	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	155,393	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 150,360	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 150,360	一般財源充当調整額	150,360

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		715	0	△ 715
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			715	0	△ 715

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債		10,453	11,385	932
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	10,453	11,385	932
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		115,071	120,781	5,710
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	115,071	120,781	5,710
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		125,524	132,166	6,642
純資産		△ 124,809	△ 132,166	△ 7,357
純資産の部合計		△ 124,809	△ 132,166	△ 7,357
負債及び純資産の部合計		715	0	△ 715

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

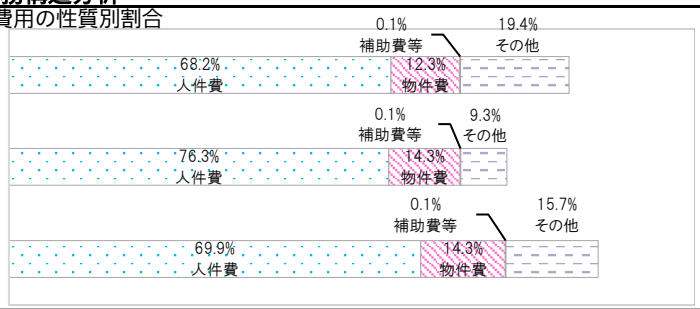
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	契約解除違約金の不納欠損処理による減（△715）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、不納欠損処理を行った契約解除違約金715千円については、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	契約課管理事務	10.50			1.88	12.38	15.61
	電子入札に係る契約事務	1.08				1.08	0.33
	公契約審議会に要する経費	0.39				0.39	0.28
	2019年度　歳出目　合計	16.92	0.00	0.00	2.08	19.00	18.95
	2018年度　歳出目　合計	15.00	0.00	0.00	3.95	18.95	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽電子入札ｼｽﾃﾑ登録事業者数と制限付一般競争入札実施件数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆時間外勤務時間等が2018年度との比較で増加しましたが、主な要因としては、2020年度に導入する建築物等維持管理業務委託及び物品調達業務の一部電子入札準備業務と、財務会計システム変更に伴う、契約システムマニュアル作成等の業務が追加された事が要因と考えられます。
◆工事、測量等委託事業者に対し、電子入札参加に係る環境整備の継続した周知活動の結果、2018年度と比較して登録数が48者増加しました。
◆入札の公平性、競争性及び透明性を確保するため実施している、制限付一般競争入札の実施件数は、2018年度と比較して110件増加しましたが、主な要因としては、除染関係業務委託を実施したこと、建設工事に係る制限付一般競争入札の対象範囲を設計金額1,500万円以上から1,000万円以上に拡大したことなどが考えられます。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国の「デジタル・ガバメント」の推進に呼応し、電子入札に参加する事業者は年々増加していますが、引き続き電子入札に係る環境整備の周知活動を行うとともに、事業者の利便性向上のため、対象業種の拡大を図る必要があります。
◆入札の公平性、競争性及び透明性のさらなる向上を図るため、制限付一般競争入札の実施件数の増加に努めます。
◆市内事業者の受注機会の確保並びに2019年６月に成立した新・担い手３法に基づく工期の適正化、平準化の促進、発注見通しの早期公表等のため関係課との連携が必要です。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	財務部
課　名	技術検査課

歳出目名	技術検査費(020112)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)工事設計の標準化及び技術基準に関すること。
(2)工事及び工事用原材料(以下「工事等」という)の検査に関すること。
(3)工事等の検査の調整に関すること。
(4)建設技術の向上及び継承に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆新技術研修や受注業者と共通認識を得られるよう市技術職員及び業界合同参加による研修、労働災害防止を徹底するための研修の開催等、研修内容を更に充実させることにより、職員等の意識改革及び技術力向上に努めます。また、これまでは、新規採用職員を主に対象にしてきたが、これからは、対象職員の幅を広げて研修等の充実に努めます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
研修回数	(回)	8	8	4	技術研修実施回数
研修受講者数	(人)	286	259	302	研修受講者数（延べ人数）

成果の説明	◆令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により研修実施回数は減少しましたが、工事成績評定表の改正に伴う説明会や新積算システムの操作研修等を行ったことから受講者数は増加し、数多くの技術職員に研修の機会を設け、更なる技術力向上に努めました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	**917**	**1,010**	**1,140**	**130**
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	13	13	4	△ 9
	行政収入 小計(a)	930	1,023	1,144	121
行政費用	人件費	39,634	39,592	39,743	151
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**6,648**	**6,727**	**6,709**	**△ 18**
	うち委託料	289	289	295	6
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**63**	**63**	**63**	**0**
	減価償却費	3,410	3,410	2,456	△ 954
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	26,424	8,135	8,796	661
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	76,179	57,927	57,767	△ 160
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 75,249	△ 56,904	△ 56,623	281
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		26	105	208	103
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 26	△ 105	△ 208	△ 103
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 75,275	△ 57,009	△ 56,831	178
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	1,023	1,023
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 1,023	△ 1,023
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 75,275	△ 57,009	△ 57,854	△ 845

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	統合ＣＡＤシステム利用負担金（郡山市上下水道局分）1,140
主な増減理由	2018年11月から「統合CADシステム賃貸借及び保守」等の長期継続契約を新規に更新したことから、契約額の増加による増（130）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	福島県設計積算システム共同利用料　4,425 標準積算システム保守管理業務委託料　295 統合CADシステム賃貸借及び保守料　3,077 積算図書購入等消耗品代　1,061　など
主な増減理由	積算図書購入等消耗品代の減少による減（△18）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	行政管理講座研修負担金　63
主な増減理由	増減なし

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,144	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	50,222	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	2,377
行政サービス活動収支差額(a)	△ 49,078	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 2,377
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 51,455	一般財源充当調整額	51,455

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	5,877	6,018	141
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,500	3,592	92
		土地	0	0	0	その他の流動負債	2,377	2,426	49
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	67,266	65,084	△ 2,182
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	58,339	58,583	244
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	8,927	6,501	△ 2,426
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	73,143	71,102	△ 2,041
	無形固定資産		0	0	0	純資産	△ 60,862	△ 62,300	△ 1,438
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**12,281**	**8,802**	**△ 3,479**	純資産の部合計	△ 60,862	△ 62,300	△ 1,438
資産の部合計			12,281	8,802	△ 3,479	負債及び純資産の部合計	12,281	8,802	△ 3,479

⑤貸借対照表の特徴的事項

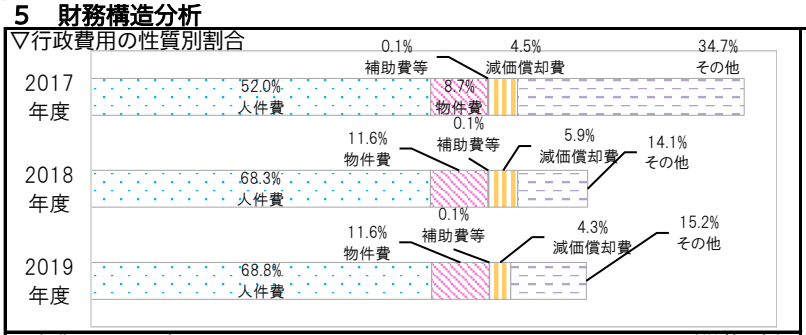
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	リース資産（ＣＡＤシステム） 8,802	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	リース資産（ＣＡＤシステム）減価償却による減（△3,479）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	建設系技術職員育成事業	0.40	0.10		0.00	0.50	0.45
	管理事務	0.30	0.10		0.00	0.40	0.30
	工事積算・工事検査事務	1.10	0.80		0.30	2.20	2.60
2019年度　歳出目　合計		4.21	1.00	0.00	0.72	5.93	6.18
2018年度　歳出目　合計		4.46	1.00	0.00	0.72	6.18	

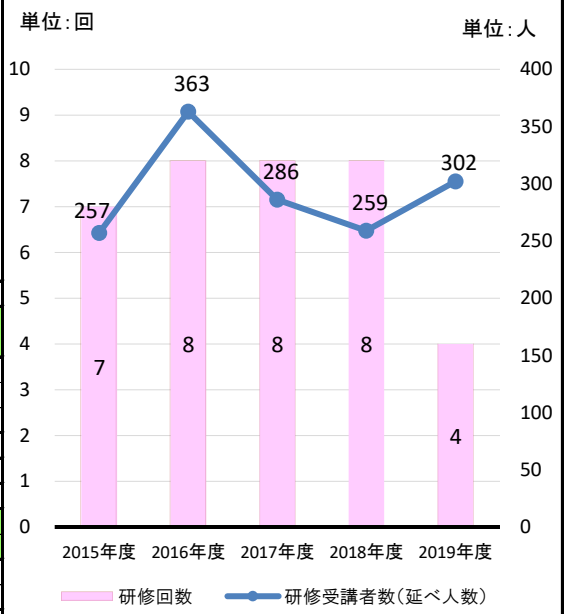
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽研修回数と研修受講者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2019年度においては、令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できた研修は「工事成績評定表の改正点の説明」「現場視察研修会（３号幹線放流管築造工事）」「統合CAD操作研修」「営繕積算システムRIBC2操作研修」の４回と研修実施回数は減少しましたが、受講者数は増加しており、技術職員の技術力向上に意義のある研修を実施しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新技術研修や受注業者と共通認識を得られるよう市技術職員及び業界合同による研修、労働災害防止を徹底するための研修等、研修内容を更に充実させることにより、職員等の意識改革及び技術力向上に努めます。また、これまでは、机上での座学及び現場での視察といった直接的な研修が主であったが、これからは新型コロナウイルス感染症の影響など様々な環境に対応できるICTを活用したリモート研修等も検討する必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課　名	市民・ＮＰＯ活動推進課

歳出目名	市民協働推進費(020113)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)市民協働に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)特定非営利活動法人、ボランティア団体その他市民活動団体等が行う市民活動の推進に関すること。
(3)特定非営利活動法人の認証等に関すること。(4)地域活動の支援に関すること。(5)住民自治組織に関すること。
(6)地縁による団体の認可に関すること。(7)ユニバーサルデザインに関すること。(8)市民相談に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民総活躍による協働のまちづくりの推進において、市民活動団体による活動は重要で、行政では対応できない課題解決に取り組んでもらうため、ＮＰＯ法人を含めた市民活動団体の増加に向け、引き続き支援・育成等をしていく必要があります。
◆2016年度から、自治会連合会と連携し、町内会加入促進キャンペーン、宅建協会やマンション組合との懇談会を開催し、加入世帯数の増加や加入率の横ばいにつながっていることから、今後も引き続き加入促進に向けた取り組みを実施していく必要があります。
◆地域集会所整備等において、2021年度からの補助率の改正に伴い、適正な執行に努める必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
市内ＮＰＯ法人数	(団体)	155	152	150	市内に主たる事務所が所在するＮＰＯ法人の数
町内会加入世帯数	(世帯)	88,840	88,938	89,514	町内会に加入している世帯数
市民相談件数	(件)	5,824	5,626	4,917	市民から相談があった総件数

成果の説明

◆市内のNPO法人数は、新規設立が３法人、解散等が５法人で２法人減の150法人となった。法人形態の多様化による新規設立の鈍化や、ＮＰＯ法人の担い手不足・高齢化・資金不足等により、市内ＮＰＯ法人数が減少となっている。
◆町内会加入率の向上を図るため、自治会連合会と連携し、加入促進キャンペーンを実施することにより、加入世帯数は増加している。
◆市民相談については、弁護士や行政書士等が実施する他機関の相談会の利用などにより、相続や離婚など生活上の一般的相談を中心に相談件数は減少となっている。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**2,026**	**1,608**	**1,508**	**△ 100**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	2	8	6	△ 2
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	5,980	22,643	28,671	6,028
	行政収入 小計(a)	8,008	24,259	30,185	5,926
行政費用	人件費	128,966	139,914	124,230	△ 15,684
	うち時間外勤務手当	2,878	1,547	1,250	△ 297
	物件費	**29,733**	**28,237**	**28,411**	**174**
	うち委託料	20,821	21,011	21,320	309
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**131,888**	**190,141**	**201,666**	**11,525**
	減価償却費	47	47	47	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	30,594	33,226	9,842	△ 23,384
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	321,228	391,565	364,196	△ 27,369
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 313,220	△ 367,306	△ 334,011	33,295
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 313,220	△ 367,306	△ 334,011	33,295
特別収入 小計 (h)		0	0	32,044	32,044
特別費用 小計 (i)		0	0	1,309	1,309
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	30,735	30,735
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 313,220	△ 367,306	△ 303,276	64,030

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	うつくしま権限移譲交付金　1,508
主な増減理由	ＮＰＯ法人に係る事務処理件数等が減少したため（△100）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民活動サポートセンター運営業務委託料　14,850 ふれあいネットワーク事業ファックスリース料　4,314 市民協働政策提案事業委託料　1,989 無料法律相談業務委託料　2,354　など
主な増減理由	市民活動サポートセンター運営業務委託料の消費税の増（270） 市民協働政策提案事業委託料の増（377） ユニバーサルデザイン業務委託料の減（△144）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域集会所整備費等補助金　109,726 市刊行物等配布謝礼金　68,065 町内会等行政連絡謝礼金　12,684 郡山市自治会連合会運営費補助金　6,100　など
主な増減理由	地域集会所整備箇所数が２箇所（24箇所から26箇所に）増加したため（13,159）　など

〈注記〉

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	30,185	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	367,408	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 337,223	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 337,223	一般財源充当調整額	337,223

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	11,792	9,842	△ 1,950
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,792	9,842	△ 1,950
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	186,856	138,926	△ 47,930
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	186,856	138,926	△ 47,930
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	198,648	148,768	△ 49,880
		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 198,558	△ 148,725	49,833
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		90	43	△ 47	純資産の部合計	△ 198,558	△ 148,725	49,833
資産の部合計			90	43	△ 47	負債及び純資産の部合計	90	43	△ 47

⑤貸借対照表の特徴的事項

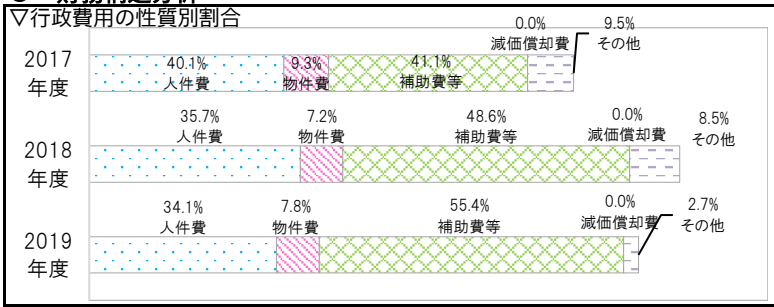
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	市民協働推進関連業務	3.39			0.10	3.49	4.56
	町内会等関連業務	3.70			0.35	4.05	3.93
	市民相談事業	2.62				2.62	2.60
2019年度　歳出目　合計		16.08	0.00	0.00	0.64	16.72	19.00
2018年度　歳出目　合計		18.00	0.00	0.00	1.00	19.00	

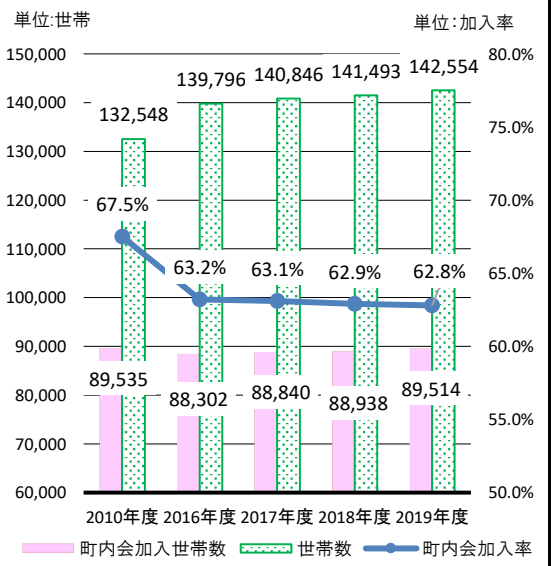
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.52				0.52	4,141 千円
合計	0.52	0.00	0.00	0.00	0.52	4,141 千円

6　個別分析

▽町内会加入世帯数と加入率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用については、町内会・自治会、ＮＰＯ法人・ボランティア団体等の市民活動団体の運営及び活動への支援に対する補助費等がコストの55.4%を占めています。当該年度は、地域集会所整備箇所の増により、補助費等の経費が増加しています。
◆福祉、教育、まちづくり等幅広い分野で活動する市内ＮＰＯ法人について、総数はほぼ横ばいとなっています。
◆町内会への加入については、単身世帯等の増加により総世帯数が増加したことから、加入率は62.9%から62.8%と0.1ポイント減少したものの、加入世帯数においては増加しています。
◆市民相談については、弁護士や行政書士等が実施する他機関の相談会の利用などにより、相続や離婚などの生活上の一般的相談を中心に相談件数は減少となっています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民総活躍による協働のまちづくりの推進において、市民活動団体による活動は重要であり、行政では対応できない課題解決に取り組んでもらうため、「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を踏まえるなど、NPO法人を含めた市民活動団体を引き続き支援・育成等をしていく必要があります。
◆2016年度から、自治会連合会と連携し、町内会加入促進キャンペーン、宅建協会等との懇談会を開催し、加入世帯数の増加や加入率の横ばいにつながっていることから、今後も引き続き加入促進に向けた取り組みを実施していく必要があります。
◆地域集会所整備等において、2021年度からの補助率（2/3から1/2）の改正を踏まえ、周知を図りながら適正な執行に努める必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課　名	男女共同参画課

歳出目名	男女共同参画費(020114)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)男女共同参画に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)男女共同参画に係る啓発及び調査研究に関すること。
(3)人権啓発及び人権擁護委員に関すること。
(4)男女共同参画センターに関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めることから、指定管理者と連携を図りながら男女共同参画の推進に向けて有効性が高い事業の検討や拡大に取り組んでいく必要があります。
◆2018年４月より「第三次こおりやま男女共同参画プラン」がスタートしたことから、新たな計画に基づき、人権を尊重する意識の啓発、意思決定過程への女性の参画促進、女性の人材育成と多様なチャレンジへの支援等をとおして、あらゆる分野において平等で活力ある「男女共同参画のまち 郡山」の実現に努めていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
女性委員登用率	(%)	29.3	27.7	28.1	市の附属機関等の委員のうち女性委員の割合
男女共同参画出前講座受講者数	(人)	1,500	2,275	1,399	講座を受講した人数
人権啓発人数	(人)	3,015	2,900	2,850	啓発を行った人数

成果の説明	
	◆女性委員の登用率は、審議会所管課等への積極的な働きかけにより2019年は0.4ポイント上昇しました。 ◆男女共同参画出前講座受講者数は、令和元年東日本台風及び新型コロナウイルスの感染拡大の影響により減少しました。 ◆人権啓発は、うねめまつり等のイベントでのキャンペーンのほか、新たな啓発機会の拡充等にも努めており、概ね前年同様の啓発人数となりました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**3,417**	**3,417**
	県支出金	**947**	**2,071**	**1,133**	**△ 938**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	7	6	6	0
	財産収入	157	116	116	0
	その他の行政収入	46	110	108	△ 2
	行政収入 小計(a)	1,157	2,303	4,780	2,477
行政費用	人件費	39,957	39,669	40,129	460
	うち時間外勤務手当	881	1,192	1,663	471
	物件費	**54,368**	**53,311**	**48,637**	**△ 4,674**
	うち委託料	51,390	51,781	46,355	△ 5,426
	維持補修費	1,554	607	0	△ 607
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	1,356	1,309	1,310	1
	減価償却費	6,926	6,926	6,926	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,452	4,553	12,265	7,712
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	112,613	106,375	109,267	2,892
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 111,456	△ 104,072	△ 104,487	△ 415
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 111,456	△ 104,072	△ 104,487	△ 415
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		77	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 77	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 111,533	△ 104,072	△ 104,487	△ 415

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地方創生交付金　3,417
主な増減理由	2019年度から国庫支出金の地方創生推進交付金を新規活用したことによる増　(3,417)
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	地域人権啓発活動活性化事業費県委託金　1,133
主な増減理由	県支出金の地域女性活躍推進交付金から国庫支出金の地方創生交付金へ切り替えに伴う減　(△938)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	男女共同参画センター指定管理料　43,410 男女共同参画情報紙作成・配送委託料　2,944　など
主な増減理由	男女共同参画センター指定管理料の減　(△5,121) 男女共同参画情報紙作成・配送委託料等の減　(△305) 人権啓発用教材購入等による増　(330) センター用備品購入代等による増　(193)　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,781	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	93,674	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 88,893	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 88,893	一般財源充当調整額	88,893

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	237,593	230,667	△ 6,926
		土地	**173,564**	**173,564**	**0**
		建物（取得価額）	**299,064**	**299,064**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 235,035	△ 241,961	△ 6,926
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		4,000	4,000	0
資産の部合計			241,593	234,667	△ 6,926

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債		3,598	3,763	165
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	3,598	3,763	165
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		49,076	53,406	4,330
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	49,076	53,406	4,330
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		52,674	57,169	4,495
純資産		188,919	177,498	△ 11,421
純資産の部合計		188,919	177,498	△ 11,421
負債及び純資産の部合計		241,593	234,667	△ 6,926

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

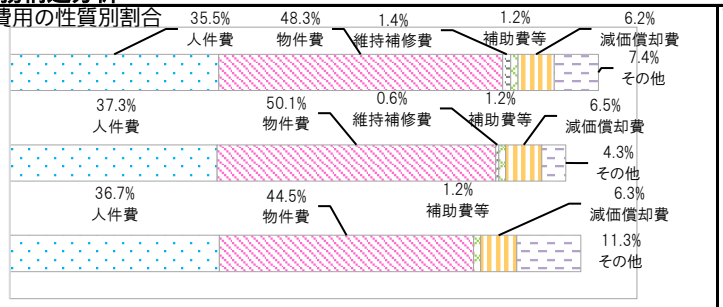
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	男女共同参画センター用地　173,564	決算額の主な内訳	男女共同参画センター　299,064	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

男女共同参画センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	男女共同参画推進事業費	0.67			0.08	0.75	0.75
	男女共同参画センター指定管理費	0.43			0.10	0.53	0.72
	人権啓発活動推進事業	0.59			0.07	0.66	0.67
	2019年度　歳出目　合計	5.00	0.00	0.00	0.65	5.65	5.92
	2018年度　歳出目　合計	4.92	0.00	0.00	1.00	5.92	

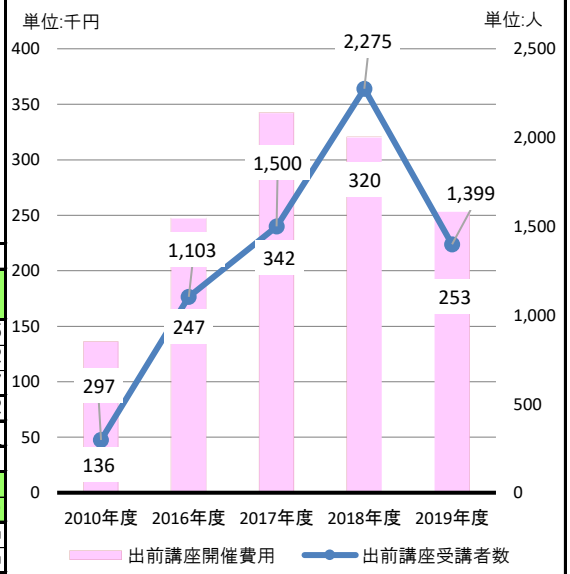
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽出前講座開催費用と受講者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政収入は県支出金（地域女性活躍推進交付金）を、適用範囲の広い国庫支出金（地方創生交付金）へ切り替え、財源を確保しました。
　行政費用は、指定管理者の更新に伴い指定管理料は減少したが、物件費は全体の44.5%（前年度比△5.6%）と高い割合を占めています。
◆女性委員登用率は、女性登用の推進に向け、審議会所管課等への積極的な働きかけを進めた結果、前年比0.4%増加しました。
◆男女共同参画出前講座は、令和元年東日本台風及び新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、実施回数が減ったため、受講者及び開催費用についても減少しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めることから、指定管理者と連携を図りながら男女共同参画の推進に向けて有効性が高い事業の検討や拡大に取り組んでいく必要があります。
◆「第三次こおりやま男女共同参画プラン」に基づき、人権を尊重する意識の啓発、意思決定過程への女性の参画促進、女性の人材育成と多様なチャレンジへの支援等をとおして、あらゆる分野において平等で活力ある「男女共同参画のまち 郡山」の実現に努めていく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	男女共同参画課
歳出目名	男女共同参画費(020114)	細目/細々目名	男女共同参画センター費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	男女共同参画社会の形成に資する事業を行うことによりその促進を図るとともに、市民及び各種団体に研修、交流等の活動の場を提供することにより、市民の福祉の増進に寄与する。 [指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報	施設の名称	郡山市男女共同参画センター		建設年月日	1982年8月26日	施設面積等	1,597.13㎡	
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.5%	0.2%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	75.3%	77.6%	79.9%	受益者負担比率	0.9%	1.0%	1.0%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数や稼働率の向上に向け、男女共同参画推進の拠点施設としての役割が最大限果たせるような事業等の実施が必要となります。
◆施設の老朽化が進んでいますが、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向け、「施設の集約化・複合化」などの施設のあり方や課題整理等の検討を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	56,646	54,168	51,877	貸館施設の利用者数及び事業の参加者数
施設稼働率	(%)	62.1	60.3	55.1	貸館による施設稼働率(事業のための利用含む)

成果の説明	◆利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、３月の貸館が少なかったこと、事業の一部が中止となったことにより、昨年度と比較し4.2%減少しました。 ◆施設稼働率も、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、３月の貸館が少なかったこと、事業の一部が中止になったことにより、昨年度と比較し5.2%減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**1,415**	**1,415**
	県支出金	0	686	0	△ 686
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	7	6	6	0
	財産収入	157	116	116	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	164	808	1,537	729
行政費用	人件費	3,549	4,206	2,707	△ 1,499
	物件費	**48,875**	**48,605**	**43,673**	**△ 4,932**
	うち委託料	48,810	48,531	43,410	△ 5,121
	維持補修費	**1,554**	**607**	**0**	**△ 607**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2	2	14	12
	減価償却費	6,926	6,926	6,926	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	1,666	1,496	283	△ 1,213
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	62,572	61,842	53,603	△ 8,239
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 62,408	△ 61,034	△ 52,066	8,968
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 62,408	△ 61,034	△ 52,066	8,968
特別収入 小計 (h)		0	0	1,258	1,258
特別費用 小計 (i)		77	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 77	0	1,258	1,258
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 62,485	△ 61,034	△ 50,808	10,226

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	559	602	560	△ 42
	財産収入				0
	その他の行政収入	48,991	48,716	43,622	△ 5,094
	うち指定管理料	48,810	48,531	43,410	△ 5,121
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	49,550	49,318	44,183	△ 5,135
行政費用	人件費	30,291	30,463	23,713	△ 6,750
	物件費	15,103	15,078	16,040	962
	うち委託料	6,474	6,474	8,080	1,606
	維持補修費		290	814	524
	扶助費				0
	補助費等	2,527	2,553	2,416	△ 137
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	47,921	48,384	42,983	△ 5,401
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		1,629	934	1,200	266
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		1,629	934	1,200	266
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		1,629	934	1,200	266

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	地方創生推進交付金　1,415	決算額の主な内訳	指定管理料 43,410　など	決算額の主な内訳	修繕料　0
主な増減理由	地域女性活躍推進交付金から地方創生推進交付金への切り替えにより、交付金対象事業が増えたことによる増加。	主な増減理由	指定管理料の減（△5,121）　など	主な増減理由	修繕料の減（△607） 2019年度より、修繕料（850千円）を指定管理料に含めたため。

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2019	51,877	1,033	△ 109	指定管理料が減少したため、単位コストが減少した。
		2018	54,168	1,142	37	
		2017	56,646	1,105		
開館１日あたりのコスト	日	2019	348	154,032	△ 24,187	指定管理料が減少したため、単位コストが減少した。
		2018	347	178,219	△ 2,104	
		2017	347	180,323		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	409	283	△ 126
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	237,593	230,667	△ 6,926	賞与引当金	409	283	△ 126
		土地	**173,564**	**173,564**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**299,064**	**299,064**	**0**	固定負債	4,964	3,443	△ 1,521
		建物減価償却累計額	△ 235,035	△ 241,961	△ 6,926	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	4,964	3,443	△ 1,521
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,373	3,726	△ 1,647
		無形固定資産	0	0	0	純資産	236,220	230,941	△ 5,279
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**4,000**	**4,000**	**0**	純資産の部合計	236,220	230,941	△ 5,279
資産の部合計			241,593	234,667	△ 6,926	負債及び純資産の部合計	241,593	234,667	△ 6,926

⑤貸借対照表の特徴的事項

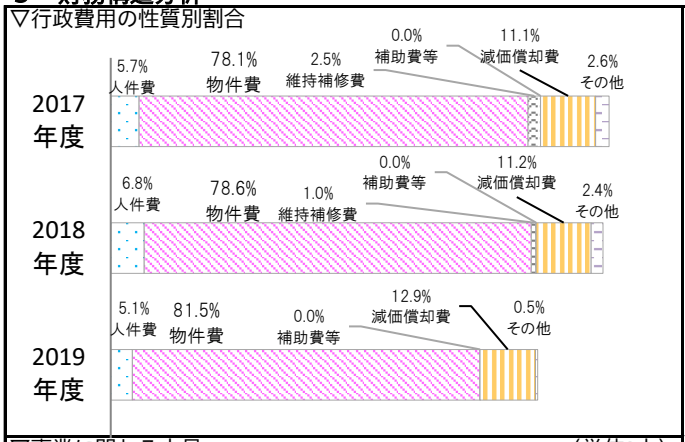
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	男女共同参画センター　173,564	決算額の主な内訳	男女共同参画センター　299,064	決算額の主な内訳	木彫「遊」　4,000
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

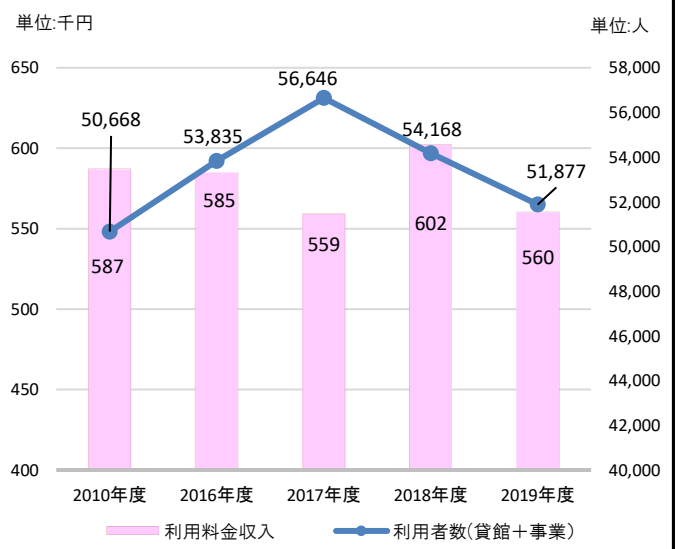


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	男女共同参画センター指定管理費	0.43			0.10	0.53	0.72
	男女共同参画センター改修費					0.00	0.05
2019年度　事業　合計		0.43	0.00	0.00	0.10	0.53	0.77
2018年度　事業　合計		0.62	0.00	0.00	0.15	0.77	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用者数は、前年度比4.2%減少し、稼働率も前年度比5.2%減少しました。
◆指定管理の更新に伴い、指定管理料は減少しましたが、物件費が、行政費用のうち81.5%と前年度比2.9%上昇し、高い割合を占めています。
◆施設利用者１人あたりのコストは1,033円、受益者負担比率は1.0%で、類似施設である公民館の1,451円、1.0%と比較して、利用者１人あたりのコストは低い状況となっています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数や稼働率の向上に向け、男女共同参画推進の拠点施設としての役割が最大限果たせるような事業等の実施が必要となります。
◆有形固定資産減価償却率が79.9%（前年度比2.3ポイント増）と施設の老朽化が進んでおり、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向け、「施設の集約化・複合化」などの施設のあり方や課題整理等の検討を行う必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課　名	セーフコミュニティ課

歳出目名	市民安全費(020115)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)郡山市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例(平成28年郡山市条例第28号)に関すること。
(2)交通安全の保持(建設交通部道路維持課の所管に係るものを除く)に関すること。
(3)防犯及び防犯灯に関すること。
(4)セーフコミュニティに関すること。
(5)自転車等駐車場に関すること。
(6)市民交通災害共済組合に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆委託料が行政費用の多くを占めていることから、自転車等駐車場の運営業務等については、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえ、管理運営や整備手法を検討していく必要があります。
◆セーフコミュニティ事業については、引き続き推進体制の充実を図り、科学的なデータ分析とＰＤＣＡサイクルによるカイゼンを加えながら、地域に根差した活動に加え企業等との連携拡大を推進していく必要があります。
◆消費生活相談は、ＩＣＴ等の普及により、その内容は複雑多様化しており、より専門性の高い相談対応が必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
多重債務相談件数	(件)	194	227	199	随時受付件数、市内
交通事故発生件数	(件)	1,190	1,008	920	市内の発生件数、年単位　※１月～12月の件数
セーフコミュニティ活動参加者数	(人)	21,123	19,238	22,535	協議会、ワークショップ、説明会等の参加者数

成果の説明
◆多重債務の相談件数は、ここ３年200件前後で推移しており、2019年度は対前年度比28件減少しました。
◆交通事故の発生件数は、減少しており、2019年は対前年比88件の減で1,000件を下回りました。
◆セーフコミュニティ活動参加者数は、2019年度は対前年度比で3,297人増となり、活動が定着してきています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,859	170	189	19
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**28,072**	**27,908**	**26,454**	**△ 1,454**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	20,020	9,326	9,903	577
	行政収入 小計(a)	50,951	37,404	36,546	△ 858
行政費用	人件費	130,869	119,800	119,420	△ 380
	うち時間外勤務手当	3,350	3,598	1,652	△ 1,946
	物件費	**298,275**	**278,565**	**274,209**	**△ 4,356**
	うち委託料	62,851	56,895	50,906	△ 5,989
	維持補修費	**742**	**917**	**2,498**	**1,581**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	17,536	19,241	19,302	61
	減価償却費	27,158	29,136	28,785	△ 351
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	21,411	9,463	10,189	726
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	495,991	457,122	454,403	△ 2,719
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 445,040	△ 419,718	△ 417,857	1,861
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 445,040	△ 419,718	△ 417,857	1,861
特別収入 小計 (h)		0	1,892	1,051	△ 841
特別費用 小計 (i)		800	0	1,500	1,500
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 800	1,892	△ 449	△ 2,341
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 445,840	△ 417,826	△ 418,306	△ 480

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	自転車等駐車場使用料　26,297　など
主な増減理由	自転車等駐車場使用料(△1,273)　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	防犯灯修繕料(物品等)　135,063 防犯灯電気料　70,656 郡山駅有料自転車等駐車場運営・誘導業務委託　40,716 撤去・保管・返還業務委託　4,436 セーフコミュニティ活動支援業務委託　1,228　など
主な増減理由	防犯灯修繕料(13,474) 防犯灯電気料(△12,127) 撤去・保管・返還業務委託(△6,172)　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各自転車等駐車場の照明器具関係　495 その他（西口第二自転車等駐車場サイクルベヤ・看板等）　2,003
主な増減理由	西口第二自転車等駐車場サイクルベヤ（1,343）、看板（297）等の修繕による増　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	36,545	社会資本整備投資活動収入	2,200	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	424,893	社会資本整備投資活動支出	4,769	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 388,348	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 2,569	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 390,917	一般財源充当調整額	390,917

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	529,426	506,086	△ 23,340
		土地	**275,991**	**274,491**	**△ 1,500**
		建物（取得価額）	301,531	303,237	1,706
		建物減価償却累計額	△ 176,183	△ 187,085	△ 10,902
		工作物（取得価額）	**1,432,764**	**1,438,479**	**5,715**
		工作物減価償却累計額	△ 1,304,677	△ 1,323,036	△ 18,359
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	91	91	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		7,167	6,143	△ 1,024
資産の部合計			536,684	512,320	△ 24,364

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債		9,463	10,189	726
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	9,463	10,189	726
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		114,722	103,918	△ 10,804
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	114,722	103,918	△ 10,804
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		124,185	114,107	△ 10,078
純資産		412,499	398,213	△ 14,286
純資産の部合計		412,499	398,213	△ 14,286
負債及び純資産の部合計		536,684	512,320	△ 24,364

⑤貸借対照表の特徴的事項

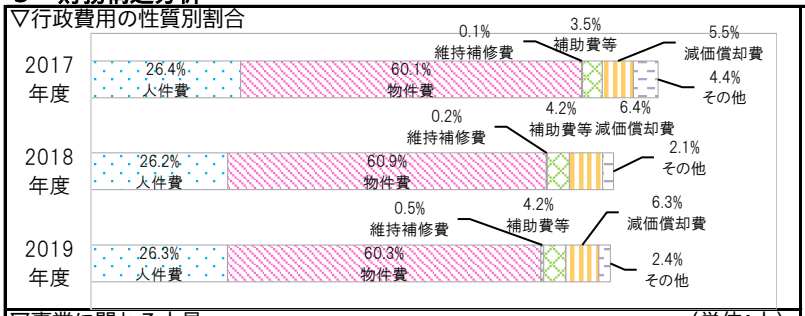
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山駅西口第二自転車等駐車場　110,699 郡山駅西口第一自転車等駐車場　108,552 安積永盛駅自転車等駐車場　39,373 など	決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場 40,902 安積永盛駅自転車等駐車場　45,532 防犯灯　1,212,734　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	勘定科目の変更に伴う減（△1,500）	主な増減理由	防犯灯設置（新設及び寄附）に伴う増（5,920） 勘定科目の変更に伴う減（△206）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

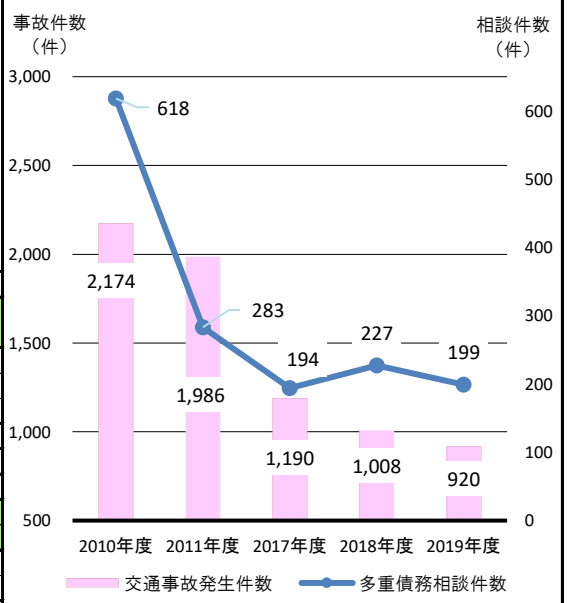
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	消費者行政推進事業費	1.34		4.59		5.93	5.78
	交通安全活動事業費	1.12		2.93	1.26	5.31	5.46
	セーフコミュニティ推進事業費	3.59			0.41	4.00	3.78
2019年度　歳出目　合計		12.00	0.00	8.00	2.93	22.93	22.54
2018年度　歳出目　合計		11.00	0.00	8.00	3.54	22.54	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.94		0.12	0.39	2.45	17,568 千円
合計	1.94	0.00	0.12	0.39	2.45	17,568 千円

6　個別分析

▽交通事故発生件数と多重債務相談件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用については、委託料、防犯灯修繕料を主とした物件費が60.3%と高い割合を占めています。
◆2016年度から、既存の防犯灯について、修繕の際にＬＥＤ化していることから、電気料（物件費）が減少しています。
◆交通事故発生件数については、1,000件を下回り、2010年比では42.3%と半減しています。
◆多重債務の相談件数については、200件前後で推移しています。
◆セーフコミュニティ推進事業については、地域診断（隔年実施）に係る費用がなかったため、事業費が減少しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆自転車等駐車場の運営業務等については、撤去自転車等の保管所を変更し業務の効率化を図ったが、委託料が行政費用の多くを占めていることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、管理運営や整備手法を検討し、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
◆セーフコミュニティ推進事業については、2022年度の再認証取得に向け、引き続き推進体制の充実を図り、科学的なデータ分析とＰＤＣＡサイクルによるカイゼンを加えながら、地域に根差した活動に加え企業等との連携拡大を推進していく必要があります。
◆消費生活相談は、ＩＣＴ等の普及により、その内容は複雑多様化しており、より専門性の高い相談対応が必要となります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	セーフコミュニティ課
歳出目名	市民安全費(020115)	細目/細々目名	防犯灯費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要

事業内容	防犯灯の設置を行い、危険な暗がりをなくし犯罪や交通事故を防止して、安全・安心して暮らせる生活環境をつくります。

基本情報

施設の名称	-	建設年月日	-	施設面積等	-

	2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	ー	ー	ー
有形固定資産減価償却率	97.2%	97.2%	97.4%	利用者数	ー	ー	ー
減価償却費・投資比率	32.5%	47.1%	60.6%				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2016年度から５年間の計画で、修繕の際に灯具をＬＥＤ化しており、2018年度末における防犯灯のＬＥＤ化は、32,206灯中24,901灯で77.31%となっています。全ての防犯灯がＬＥＤ化されれば、維持管理のコストを削減できることから、ＬＥＤ化率100%に向けて事業を進めていきます。
◆2019年度には全ての防犯灯をＬＥＤ化できる見込であることから、防犯灯の維持管理について、新設を含めて検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
防犯灯設置数累計	(灯)	32,111	32,325	32,429	各年度末の防犯灯の総数
電気料	(千円)	91,029	82,783	70,656	防犯灯の電気料

成果の説明
◆防犯灯については、環境の変化(住宅地の造成、住宅の増加等)に対応する形で設置しており、2019年度は寄付を含め104灯新設しました。
◆2016年度から、既存の防犯灯について、修繕の際にＬＥＤ化していることから、電気料が漸次減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**33**	**5**	**1,006**	**1,001**
	行政収入 小計(a)	33	5	1,006	1,001
行政費用	人件費	10,021	5,817	6,647	830
	物件費	**218,035**	**204,457**	**206,047**	**1,590**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	13,104	8,219	7,867	△ 352
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,598	442	2,151	1,709
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	246,758	218,935	222,712	3,777
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 246,725	△ 218,930	△ 221,706	△ 2,776
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 246,725	△ 218,930	△ 221,706	△ 2,776
特別収入 小計 (h)		0	4,376	0	△ 4,376
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	4,376	0	△ 4,376
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 246,725	△ 214,554	△ 221,706	△ 7,152

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	防犯等設置寄附金　1,000　など
主な増減理由	防犯灯設置に係る寄附金の増　1,000　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	修繕料(物品等)　135,063 電気料　70,656 消耗品費(防犯灯プレート)　328
主な増減理由	修繕料の増　13,474 電気料の減　△12,127 消耗品費の増　243

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
防犯灯１灯あたりのコスト	灯	2019	32,429	6,868	95	物件費等行政費用の増加により、１灯あたりのコストが増加しました。
		2018	32,325	6,773	△ 912	
		2017	32,111	7,685		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	34,008	32,061	△ 1,947
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	**1,206,814**	**1,212,734**	**5,920**
		工作物減価償却累計額	△ 1,172,806	△ 1,180,673	△ 7,867
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			34,008	32,061	△ 1,947

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債		442	534	92
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	442	534	92
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		5,365	6,486	1,121
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	5,365	6,486	1,121
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		5,807	7,020	1,213
純資産		28,201	25,041	△ 3,160
純資産の部合計		28,201	25,041	△ 3,160
負債及び純資産の部合計		34,008	32,061	△ 1,947

⑤貸借対照表の特徴的事項

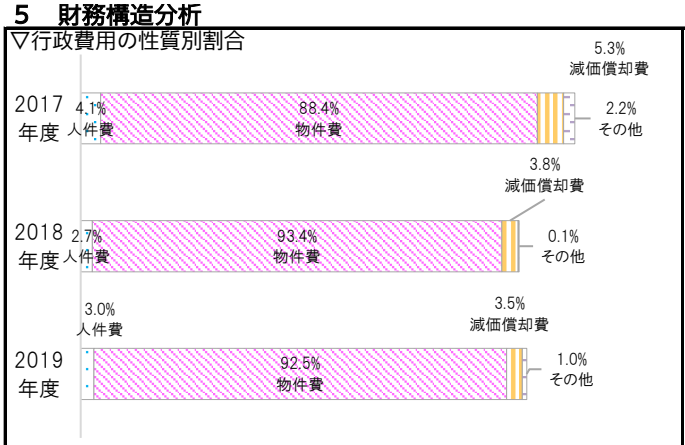
（単位：千円）

勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	防犯灯　1,212,734	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	防犯灯の新設（81灯）及び寄附（23灯）による増	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



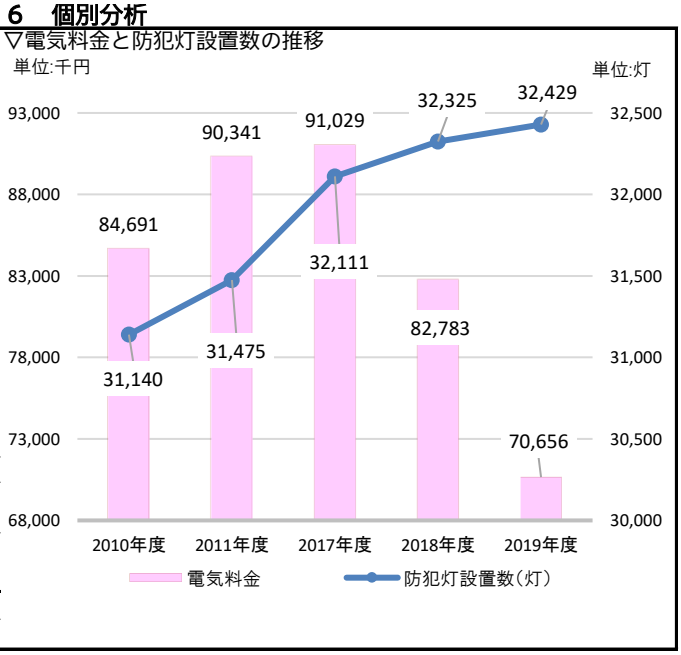
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	防犯灯設置事業費	0.81			0.85	1.66	1.76
						0.00	0.00
2019年度　事業　合計		0.81	0.00	0.00	0.85	1.66	2.33
2018年度　事業　合計		1.24	0.00	0.00	1.09	2.33	

6　個別分析

▽電気料金と防犯灯設置数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆防犯灯については、環境の変化（住宅地の造成、住宅の増加等）に対応する形で設置しており、2019年度は寄付を含め104灯新設しました。
◆2016年度から、既存の防犯灯をＬＥＤ化していることから、電気料が減少しており、2019年度は対前年度比で12,127千円減少しています。
◆防犯灯の修繕については、2018年度までは球切れ等の際にＬＥＤ化していましたが、2019年度は全灯ＬＥＤ化に向けて、既存のものをＬＥＤへ交換したため、修繕料は対前年度比で13,474千円増加しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2016年度から5年間の計画で、修繕の際に灯具をＬＥＤ化しており、2019年度末における防犯灯のＬＥＤ化は、32,429灯中31,412灯で96.9%となっています。2020年度には全ての防犯灯をＬＥＤ化することから、防犯灯の適正な維持管理を行っていく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	セーフコミュニティ課
歳出目名	市民安全費(020115)	細目/細々目名	自転車等駐車場費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	自転車等の利用者の利便を図るため、郡山市自転車等駐車場を設置します。

基本情報

施設の名称	郡山駅西口第一、西口第二、東口自転車等駐車場	建設年月日	1987年３月25日～	施設面積等	-		
	2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
資産維持補修費率	0.2%	0.2%	0.5%	受益者負担比率	40.9%	36.9%	33.2%
有形固定資産減価償却率	61.1%	57.9%	61.9%	利用者数	880,971人	882,670人	836,927人
減価償却費・投資比率	135.0%	0.0%	0.0%				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用料収入、利用者数ともに微増であったが、引き続き、利用料収入、利用者数を増加させる対策を検討する必要があります。
（利用料収入・利用者数の減少(増加）率　2016→2017年度：△1.4%・△1.5%、2017→2018年度：△0.3%・＋0.2%）
◆有料自転車等駐車場の運営等に係る委託料が行政費用の多くを占めていることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえ、管理運営や整備手法を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	880,971	882,670	836,927	定期利用者数は毎日利用すると仮定し算出している
施設利用率	(%)	56.63	56.74	53.80	１日当たり平均利用者数÷収容可能台数

成果の説明	◆2019年度は、ここ数年利用者が減少傾向にある中、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響もあり利用者数、利用率ともに減少しました。 （利用者数の減少率　2018→2019年度：△5.2%）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**27,708**	**27,620**	**26,360**	**△ 1,260**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	27,708	27,620	26,360	△ 1,260
行政費用	人件費	3,385	2,067	2,905	838
	物件費	**49,464**	**50,677**	**51,617**	**940**
	うち委託料	43,570	44,370	45,242	872
	維持補修費	**742**	**917**	**2,498**	**1,581**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	17	16	25	9
	減価償却費	13,731	20,917	20,917	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	336	231	1,466	1,235
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	67,675	74,825	79,428	4,603
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 39,967	△ 47,205	△ 53,068	△ 5,863
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 39,967	△ 47,205	△ 53,068	△ 5,863
特別収入 小計 (h)		239	1,404	0	△ 1,404
特別費用 小計 (i)		800	0	1,500	1,500
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 561	1,404	△ 1,500	△ 2,904
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 40,528	△ 45,801	△ 54,568	△ 8,767

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	自転車等駐車場使用料　26,297　など
主な増減理由	自転車等駐車場使用料(△1,273)　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　5,473（電気・水道　2,928　消耗品等　2,545） 役務費　778（電話　143　施設設備点検　635） 委託料　45,242（運営業務等） 賃借料　124
主な増減理由	労務単価（人件費）及び消費税の増加による委託料の増(872)　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各自転車等駐車場の照明器具関係　495 その他（西口第二自転車等駐車場サイクルベヤ・看板等）　2,003
主な増減理由	西口第二自転車等駐車場サイクルベヤ（1,343）、看板（297）等の修繕による増　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者一人あたりのコスト	人	2019	836,927	95	10	維持補修費等行政費用の増加及び利用者数の減少により、一人あたりのコストが増加しました。
		2018	882,670	85	8	
		2017	880,971	77		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	495,418	474,025	△ 21,393
		土地	**275,991**	**274,491**	**△ 1,500**
		建物（取得価額）	301,531	303,237	1,706
		建物減価償却累計額	△ 176,183	△ 187,085	△ 10,902
		工作物（取得価額）	**225,950**	**225,744**	**△ 206**
		工作物減価償却累計額	△ 131,871	△ 142,362	△ 10,491
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	91	91	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**7,167**	**6,143**	**△ 1,024**
資産の部合計			502,676	480,259	△ 22,417

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債		231	303	72
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	231	303	72
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		2,803	3,683	880
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	2,803	3,683	880
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		3,034	3,986	952
純資産		499,642	476,273	△ 23,369
純資産の部合計		499,642	476,273	△ 23,369
負債及び純資産の部合計		502,676	480,259	△ 22,417

⑤貸借対照表の特徴的事項

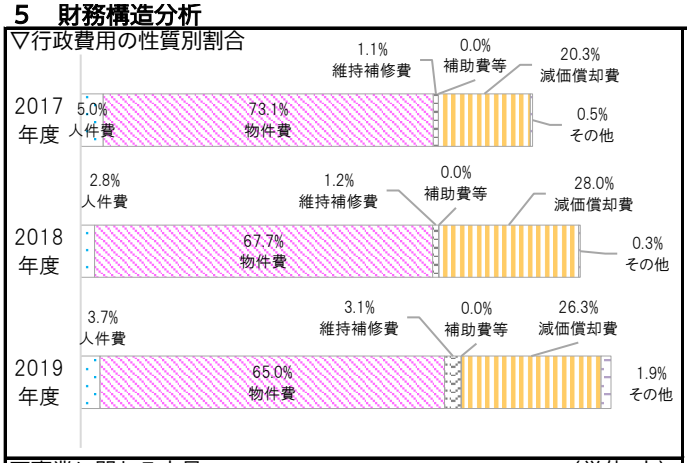
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	郡山駅西口第二自転車等駐車場　110,699 郡山駅西口第一自転車等駐車場　108,552 安積永盛駅自転車等駐車場　39,373 など	決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場 40,902 安積永盛駅自転車等駐車場　45,532 など	決算額の主な内訳	券売機管理装置・定期自動更新機 10,238（△4,095）
主な増減理由	勘定科目の変更に伴う減（△1,500）	主な増減理由	勘定科目の変更に伴う減（△206）	主な増減理由	減価償却に伴う減（△1,024）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



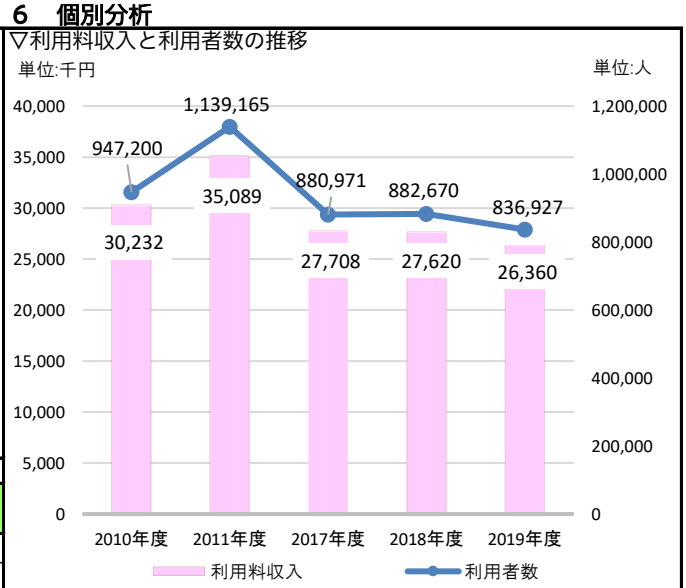
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019合計	2018合計
内訳	自転車等駐車場維持管理費	0.46				0.46	0.35
2019年度　事業　合計		0.46	0.00	0.00	0.00	0.46	0.54
2018年度　事業　合計		0.54	0.00	0.00	0.00	0.54	

6　個別分析

▽利用料収入と利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆ここ数年利用者が減少傾向にある中、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響もあり利用料収入、利用者数ともに減少しました。
（利用料収入・利用者数の減少（増加）率　2017→2018年度：△0.3%・＋0.2%、2018→2019年度：△4.6%・△5.2%）
◆運営等に係る委託料を主とした物件費が行政費用のうち65.0%と依然高い割合を占めています。
◆有形固定資産減価償却率は61.9%で、老朽化が進んできています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用料収入・利用者数ともに減少したことから、引き続き、実態把握に努め、利用料収入・利用者数を増加させる対策を検討する必要があります。
◆有料自転車等駐車場の運営等に係る委託料が行政費用の多くを占めていることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、管理運営や整備手法を検討し、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に実施する必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	文化スポーツ部
課　名	国際政策課

歳出目名	国際政策費(020116)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)国際化施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)都市間交流の総合企画及び調整に関すること。
(3)シティプロモーションの総合企画及び調整に関すること。
(4)国際交流の推進に関すること。
(5)姉妹都市及び友好都市の連絡調整に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆シティプロモーション事業については、最新の動向を的確に捉えるとともに、ＳＮＳを活用し、コストパフォーマンスの高い有効な施策の展開が必要です。
◆日本遺産魅力発信推進事業については、民間事業者等と連携したブランド認証事業の更なる推進を図るなど、地域全体でより効果的な事業展開が必要です。
◆2020年東京大会を踏まえ、多くの外国人等が訪れることが期待されることや本市の留学生及び技能実習生も増加傾向にあることから、多言語化を推進するなど外国人が住み易い環境づくりのため、今後も多文化共生事業の推進が必要です。
◆ホストタウン推進事業においては、関係部局や団体と連携し、さらなる交流を進める必要があり、今後も事業の実施にあたっては、財源の確保に努めます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
市区町村の魅力度ランキング	(位)	355	336	337	ブランド総合研究所による調査
外国人住民登録者数	(人)	2,238	2,519	2,731	郡山市に住民登録をしている外国人の数

成果の説明

◆ＳＮＳを活用したタイムリーな情報発信や首都圏に向けたメディアとの交流会など積極的なプロモーション活動により、2017年度から2019年度の魅力度ランキングはほぼ同程度となっています。
◆留学生や技能実習生が増加している社会情勢の中で、本市の外国語ポータルサイトの多言語化や情報発信の充実をはじめ、やさしい日本語の普及や日本語講座の充実など多文化共生推進事業の実施等により、本市においても外国人住民登録者数が増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**3,905**	**4,168**	**339**	**△ 3,829**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	689	824	1,522	698
	行政収入 小計(a)	4,594	4,992	1,861	△ 3,131
行政費用	人件費	78,853	81,707	83,576	1,869
	うち時間外勤務手当	3,990	4,538	3,652	△ 886
	物件費	**32,568**	**26,928**	**18,827**	**△ 8,101**
	うち委託料	24,761	18,535	13,325	△ 5,210
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**5,304**	**5,188**	**5,072**	**△ 116**
	減価償却費	148	148	148	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	13,515	6,557	31,338	24,781
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	130,388	120,528	138,961	18,433
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 125,794	△ 115,536	△ 137,100	△ 21,564
金融収入 (d)		13	8	7	△ 1
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		13	8	7	△ 1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 125,781	△ 115,528	△ 137,093	△ 21,565
特別収入 小計 (h)		0	16,339	0	△ 16,339
特別費用 小計 (i)		0	0	2	2
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	16,339	△ 2	△ 16,341
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 125,781	△ 99,189	△ 137,095	△ 37,906

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	福島県レガシー創出大交流ステップアップ事業補助金 339
主な増減理由	福島県地域創生総合支援事業補助金（猪苗代湖プロモーション事業）の補助終了に伴い、減額となりました。
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	シティプロモーション推進業務委託料　7,150 ホストタウン関係業務委託料　2,877 インスタグラムキャンペーン及び写真展委託料　1,122 など
主な増減理由	教職員を海外に派遣するグローバル人材育成事業の完了に伴い、委託料が減額となりました。
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	国際交流協会運営費補助金　3,875 日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会負担金 578　など
主な増減理由	研修会やイベント等が減少したことにより、報償費が減額となりました。

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,867	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	114,034	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 112,167	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 112,167	一般財源充当調整額	112,167

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	6,557	6,023	△ 534
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	6,557	6,023	△ 534
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	41,810	63,570	21,760
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	41,810	63,570	21,760
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	48,367	69,593	21,226
		無形固定資産	**414**	**266**	**△ 148**	純資産	△ 47,953	△ 69,327	△ 21,374
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 47,953	△ 69,327	△ 21,374
資産の部合計			414	266	△ 148	負債及び純資産の部合計	414	266	△ 148

⑤貸借対照表の特徴的事項

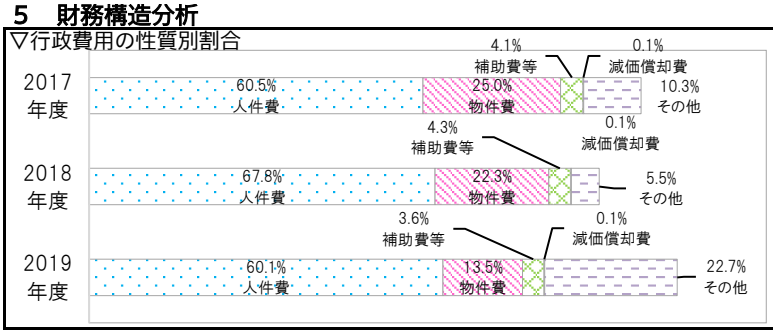
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	商標権（郡山市シンボルマーク、がくとくん、おんぷちゃん） 169 著作権（LINEスタンプ） 97	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△148）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	日本遺産魅力発信推進事業費	2.13			0.12	2.25	2.45
	都市間等交流推進事業費	1.79		1.00	0.02	2.81	3.58
	ホストタウン推進事業費	1.21			0.02	1.23	1.04
2019年度　歳出目　合計		11.83	0.00	1.00	1.00	13.83	13.91
2018年度　歳出目　合計		11.67	0.00	1.00	1.24	13.91	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

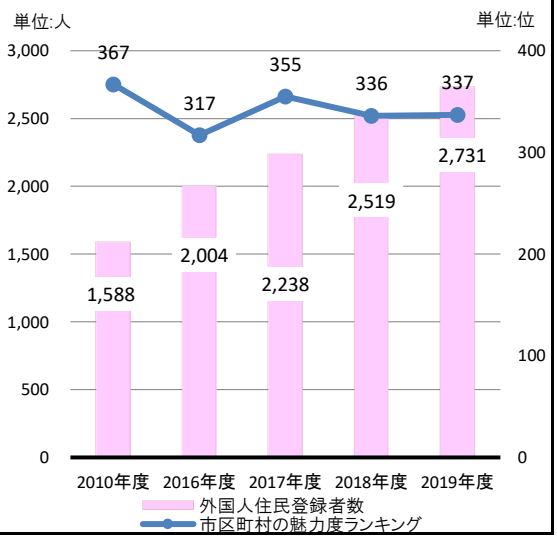
（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援	△2.09		△1.00	△0.02	△3.11	△18,084 千円
他所属等からの応援	1.85		1.00	0.02	2.87	16,382 千円
合計	△ 0.24	0.00	0.00	0.00	△ 0.24	△ 1,702 千円

6　個別分析

▽市区町村の魅力度ランキングと外国人住民登録者数の推移

※市区町村の魅力度については、順位が低いほど魅力度が高いことを示す。



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆収益を求める事業ではないものの人件費の割合が高いことから、県支出金やがくとくんグッズ等売払収入など他の財源確保に努めています。
◆日本遺産認定を受け官民連携での周知を図るとともに、パブリシティやインスタグラム等による情報発信に努めており、魅力度ランキングについてはほぼ前年同様の位置を維持しています。
◆外国人住民登録者が増えていることから、市民の国際理解に対する意識醸成を図るとともに、外国語ポータルによる情報発信や翻訳アプリ導入等多言語に対応した環境づくりを推進し、外国人が地域の一員として安全安心に暮らせる生活環境の向上に取り組んでいます。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆シティプロモーション推進事業については、地域の魅力の再認識やICT等を活用したリモート交流など、「新しい生活様式」に対応した交流機会や賑わいの創出等を図るとともに、官民連携などによりポストコロナ時代も見据えたコストパフォーマンスの高い有効な施策の展開が必要です。
◆日本遺産魅力発信推進事業については、市民団体や民間事業者等との連携を更に促進するなど、地域全体でより効果的な事業展開が必要です。
◆多文化共生事業については、改正入国管理法の施行や新型コロナウイルス感染症の影響などについて、外国人に係る課題等実態把握に努め、効果的な事業展開を図る必要があります。
◆都市間等交流推進事業及びホストタウン推進事業については、これまでの人的交流に加え、ICT等を活用したリモート交流など、様々な手法を取り入れながら実施する必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	会計管理者
課　名	会計課

歳出目名	会計管理費(020117)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む)の出納及び保管に関すること。
(2)小切手の振り出しに関すること。(3)有価証券(公有財産又は基金に属するものを含む)の出納及び保管に関すること。
(4)現金及び財産の記録管理に関すること。(5)支出負担行為の確認に関すること。(6)決算の調製に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆支出命令書の審査、支払事務については日々の業務を滞りなく処理ができています。
◆行政費用の約70%を人件費が占めています。今後も常にコスト意識を持って日々の業務を遂行していきます。
◆預金金利等が年々低下してきている中、今後も資金状況に応じた適切な預金等を行い、引き続き確実かつ効率的な現金の保管を図ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
支出命令書等の審査件数	(件)	102,114	101,528	103,992	会計課が1年間で審査した支出命令書等の件数
収入・支出処理件数	(件)	542,839	524,130	508,892	会計課が1年間に処理をした収入・支出件数
歳計現金・基金等運用益	(千円)	28,053	27,244	23,998	会計課が手続きをした歳計現金、基金等の運用による収益

成果の説明

◆審査件数は対前年度比2,464件（2.4%）の増、収入・支出処理件数は対前年度比△15,238件（△3.0%）の減となっています。
◆運用益は預金金利の低下により減少しています。
（2019年度　歳計現金等預金利子6,030千円、基金預金利子4,409千円、基金債券運用 13,559千円）

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	3	3	3	0
	行政収入 小計(a)	3	3	3	0
行政費用	人件費	109,028	102,438	102,658	220
	うち時間外勤務手当	5,034	6,623	7,288	665
	物件費	**2,130**	**2,103**	**4,573**	**2,470**
	うち委託料	602	602	3,011	2,409
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**681**	**679**	**677**	**△ 2**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,644	39,052	28,437	△ 10,615
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	120,483	144,272	136,345	△ 7,927
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 120,480	△ 144,269	△ 136,342	7,927
金融収入 (d)		**5,698**	**8,170**	**5,616**	**△ 2,554**
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		5,698	8,170	5,616	△ 2,554
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 114,782	△ 136,099	△ 130,726	5,373
特別収入 小計 (h)		11,662	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		11,662	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 103,120	△ 136,099	△ 130,726	5,373

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電算業務委託料　2,398 会計課事務消耗品など　525 領収証書等印刷製本費　252　など
主な増減理由	郡山市小口収入科目口座振替財務会計連携ツール構築業務委託による増(2,398)　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国市長会公金総合保険料　646 研修会負担金　31
主な増減理由	公金総合保険料額変更による減(△2)

勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	市預金利子　5,616
主な増減理由	預金金利の低下により減（△2,554）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,619	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	116,987	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 111,368	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 111,368	一般財源充当調整額	111,368

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		**2,912,104**	**3,539,139**	**627,035**
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			2,912,104	3,539,139	627,035

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債		2,921,183	3,548,018	626,835
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	9,079	8,879	△ 200
	その他の流動負債	**2,912,104**	**3,539,139**	**627,035**
固定負債		112,463	122,460	9,997
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	112,463	122,460	9,997
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		3,033,646	3,670,478	636,832
純資産		△ 121,542	△ 131,339	△ 9,797
純資産の部合計		△ 121,542	△ 131,339	△ 9,797
負債及び純資産の部合計		2,912,104	3,539,139	627,035

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

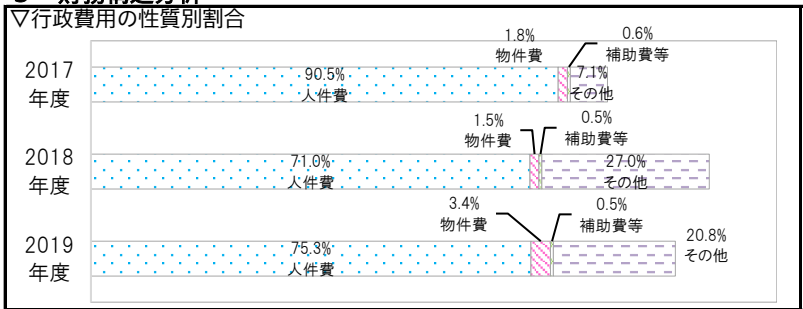
勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の流動負債	勘定科目	
決算額の主な内訳	歳計外現金（基金を除く）3,539,139	決算額の主な内訳	歳計外現金（基金を除く）3,539,139	決算額の主な内訳	
主な増減理由	令和元年台風19号災害義援金（364,502） 契約保証金（55,696）　など	主な増減理由	令和元年台風19号災害義援金（364,502） 契約保証金（55,696）　など	主な増減理由	

〈注記〉

賃借対照表中のその他の流動資産及び流動負債には、預り金に相当する市県民税保管金や雇用保険料などの歳計外現金を一括して計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	出納業務	2.94			0.61	3.55	4.68
	審査業務	7.73				7.73	8.45
						0.00	0.00
2019年度　歳出目　合計		12.92	0.00	0.00	0.64	13.56	13.65
2018年度　歳出目　合計		13.00	0.00	0.00	0.65	13.65	

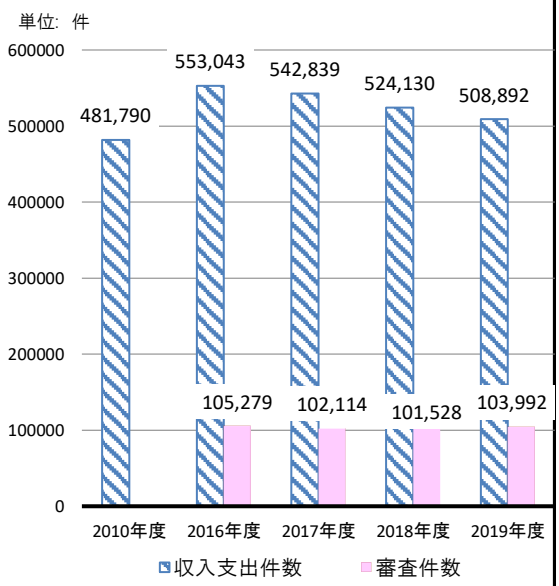
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.90				△0.90	△8,254 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.90	0.00	0.00	0.00	△ 0.90	△ 8,254 千円

6　個別分析

▽審査件数と収入支出件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆会計管理費では、人件費が行政費用の約75%を占めていますが、2017年度からは15.2%構成比が減少しています。なお、人件費のうち約7%を時間外勤務手当が占めており、増加傾向にあります。
◆2019年度は台風の影響で審査件数が増加しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆支出命令書の審査、支払事務については日々の業務を滞りなく処理ができています。
◆2020年度から新システムの運用が開始となり電子決裁による審査・支払事務を拡大したことにより、より効率的な事務処理を行い、特に増加傾向にある時間外勤務の縮減に努める必要があります。
◆行政費用の約75%を人件費が占めています。今後も常にコスト意識を持って日々の業務を遂行していきます。
◆預金金利等が年々低下してきている中、今後も資金状況に応じた適切な預金等を行い、引き続き確実かつ効率的な現金の保管を図ります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	総務部
課　　名	総務法務課

歳出目名	行政センター及び連絡所費(020118)	事業類型	f:事業型（施設）

1　組織概要

(1)戸籍、住民基本台帳及び個人番号カードに関すること。(2)町内会等及び地域団体に関すること。(3)地域住民の要望等に関すること。
(4)市税等の証明及び収納に関すること。(5)国民健康保険及び後期高齢者医療、国民年金に係る申請、届出等の受付等に関すること。
(6)消防防災に関すること。(7)防犯及び防犯灯に関すること。(8)交通安全に関すること。(9)統計調査に関すること。
(10)民生委員、児童委員等に関すること。(11)妊娠届の受付及び母子健康手帳の交付に関すること。
(12)保健の指導及び相談に関すること。(13)こども医療費及び児童手当等に係る申請、届出等の受付等に関すること。
(14)特定疾患患者福祉手当等に係る届出等の受付に関すること。(15)地域包括支援センターに関すること。
(16)介護保険に係る申請、届出等の受付等に関すること。(17)道路、橋りょう、河川及び公園等の維持補修に関すること。
(18)農業関係諸証明に関すること。(19)有害鳥獣捕獲に関すること。(20)農林道等の維持補修に関すること。　など

基本情報	施設の名称	行政センター（14）・連絡所（4）		建設年月日	1978年8月18日（田村）～	施設面積等		5,747㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.8%	0.5%	0.7%	受益者負担比率	―	―	―
	有形固定資産減価償却率	54.8%	29.9%	32.7%				
	減価償却費・投資比率	112.3%	11.8%	10.3%				

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政センターは、地域住民の要望等を把握し、本庁と連絡・調整を行うなど、住民の多様なニーズに対応する様々な業務を行っています。
◆事業の成果指標である窓口業務以外の業務も多数行っており、既存の事務手続の簡素化や効率化により、地域住民や町内会等の関係団体の利便性向上をさらに図っていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
窓口申請件数	(件)	438,816	420,965	393,597	主な手続に係る申請受付件数
うち、戸籍及び住民基本台帳等件数	(件)	203,613	197,021	187,659	戸籍及び住民基本台帳等に係る申請受付件数
うち、税務関係件数	(件)	113,228	108,878	95,393	税務関係に係る申請受付件数

成果の説明	◆個人番号（マイナンバー）カードの広がりによるコンビニエンスストアでの証明書等の交付の増加及び行政手続きにおける証明書等添付の省略などにより、窓口における証明書交付などの件数が、昨年度に引き続き減少傾向にあります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**23,055**	**20,645**	**14,983**	**△ 5,662**
	県支出金	3,314	3,762	3,656	△ 106
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	90	5,232	5,747	515
	財産収入	0	647	720	73
	その他の行政収入	4,529	3,622	3,397	△ 225
	行政収入 小計(a)	30,988	33,908	28,503	△ 5,405
行政費用	人件費	1,280,460	1,254,428	1,267,890	13,462
	うち時間外勤務手当	16,357	17,735	18,557	822
	物件費	**69,380**	**103,310**	**83,109**	**△ 20,201**
	うち委託料	17,916	23,727	21,466	△ 2,261
	維持補修費	**7,955**	**8,701**	**13,341**	**4,640**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	384	335	334	△ 1
	減価償却費	21,595	23,376	58,851	35,475
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	307,434	200,189	193,798	△ 6,391
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,687,208	1,590,339	1,617,323	26,984
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,656,220	△ 1,556,431	△ 1,588,820	△ 32,389
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	424	427	3
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 424	△ 427	△ 3
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,656,220	△ 1,556,855	△ 1,589,247	△ 32,392
特別収入 小計 (h)		0	0	8,272	8,272
特別費用 小計 (i)		366	41	5,529	5,488
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 366	△ 41	2,743	2,784
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,656,586	△ 1,556,896	△ 1,586,504	△ 29,608

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	国民年金事務費交付金等　14,983
主な増減理由	国民年金事務費交付金等の減（△5,662）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料　21,466 需用費　48,922 備品購入費　3,001 役務費　9,229　など
主な増減理由	熱海多目的交流施設関連経費（備品購入費、需用費）等の減（△20,201）
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	安積行政センター屋上防水改修工事　7,053 富田行政センター事務室空調機修繕料　1,298 富久山行政センター受変電設備改修工事　968　など
主な増減理由	安積行政センターの大規模修繕の影響による増（4,640）

〈注記〉

行政センターで取り扱った戸籍謄抄本住民票等交付手数料や市税関係証明交付手数料等については、各予算計上課の財務諸表に計上しています。
令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	28,574	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,479,627	社会資本整備投資活動支出	10,128	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,451,053	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 10,128	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,461,181	一般財源充当調整額	1,461,181

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,633,209	1,582,871	△ 50,338
		土地	**333,958**	**336,541**	**2,583**
		建物（取得価額）	**1,789,543**	**1,792,073**	**2,530**
		建物減価償却累計額	△ 503,467	△ 559,154	△ 55,687
		工作物（取得価額）	**13,175**	**14,318**	**1,143**
		工作物減価償却累計額	0	△ 907	△ 907
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	1,294	1,201	△ 93
	インフラ資産	有形固定資産	5,008	4,670	△ 338
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	5,008	4,670	△ 338
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	3,520	3,520
	その他の固定資産		8,559	10,811	2,252
資産の部合計			1,648,070	1,603,073	△ 44,997

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債	113,473	112,494	△ 979
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	113,473	112,494	△ 979
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,927,019	1,864,454	△ 62,565
地方債	234,800	234,800	0
退職手当引当金	1,692,219	1,629,654	△ 62,565
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,040,492	1,976,948	△ 63,544
純資産	△ 392,422	△ 373,875	18,547
純資産の部合計	△ 392,422	△ 373,875	18,547
負債及び純資産の部合計	1,648,070	1,603,073	△ 44,997

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

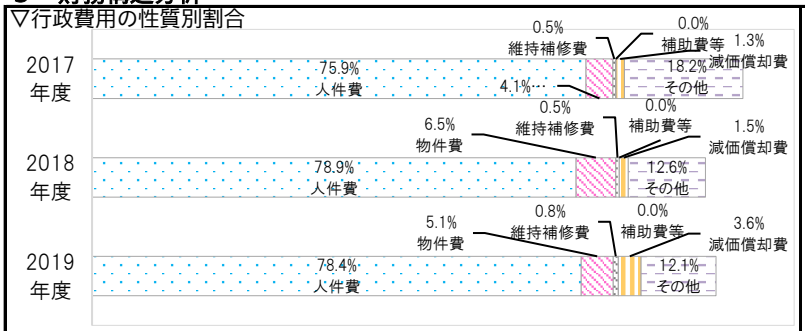
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	安積行政センター　117,559 熱海多目的交流施設　68,384 田村行政センター　24,878　など	決算額の主な内訳	郡山市熱海多目的交流施設 871,103 片平行政センター　185,904 喜久田行政センター　134,143 など	決算額の主な内訳	郡山市熱海多目的交流施設 ほ床・囲障　8,352 国旗掲揚塔　1,730 照明設備　3,093 など
主な増減理由	旧熱海行政センターの公簿上の面積修正等による増	主な増減理由	安積行政センター自家用電気工作物及び消火栓ポンプ設備修繕による増など	主な増減理由	熱海多目的交流施設自転車置場及び旧西田行政センター倉庫コンクリートブロック塀改修による増　など

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	行政センター維持管理費	62.41	7.77	24.69	7.69	102.56	110.95
	行政センター及び連絡所の事務執行に要する経費	0.58				0.58	2.58
	地域生活環境整備事業費	0.04				0.04	1.51
2019年度　歳出目　合計		145.80	15.47	29.10	12.73	203.10	203.35
2018年度　歳出目　合計		144.04	14.32	29.10	15.89	203.35	

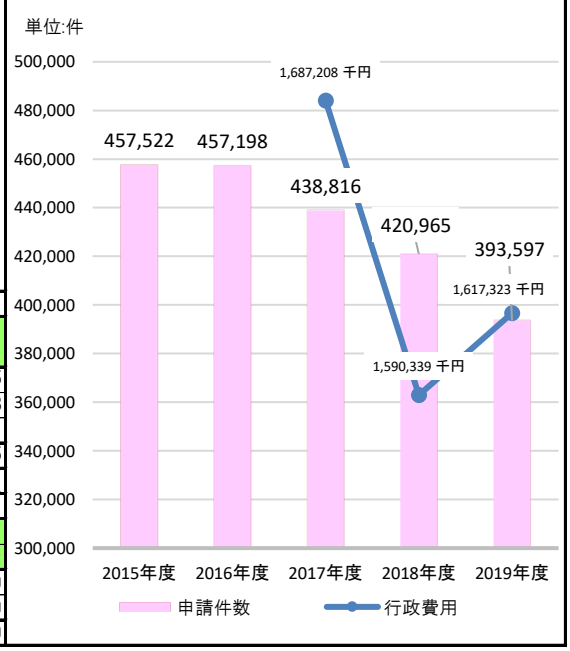
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援	△76.66	△8.88	△20.16	△10.54	△116.24	△760,540 千円
他所属等からの応援	34.70	4.28	17.92	5.79	62.69	367,098 千円
合計	△ 41.96	△ 4.60	△ 2.24	△ 4.75	△ 53.55	△ 393,442 千円

6　個別分析

▽主な手続に係る申請件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆人件費が行政費用のうち78.4%と高い割合を占めています。
◆有形固定資産比率は全体で32.7%ですが、各行政センターによって差異があります。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政センターは、地域住民の要望等を把握し、本庁と連絡・調整を行うなど、住民の多様なニーズに対応する様々な業務を行っています。
◆事業の成果指標である窓口業務以外の業務も多数行っており、既存の事務手続の簡素化や効率化により、地域住民や町内会等の関係団体の利便性向上をさらに図っていく必要があります。
◆行政センター別の有形固定資産減価償却率を把握し、各行政センターの施設・設備について計画的に改修、修繕を進めていく必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	市民部
課　　名	市民課

歳出目名	市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費(020119)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

(1)市民交流プラザの使用許可及び管理に関すること。
(2)市民ふれあいプラザの使用許可及び管理に関すること。

基本情報	施設の名称	市民交流プラザ、市民ふれあいプラザ		建設年月日	2001年3月20日	施設面積等		6,001.34㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.1%	0.1%	受益者負担比率	3.8%	3.9%	3.1%
	有形固定資産減価償却率	46.1%	48.8%	51.5%	利用団体数	1,735	1,740	1,730
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆当施設に要する行政費用につきましては、ビッグアイの老朽化に伴う建物全体の維持管理費用の増加に比例し、今後も増加していくことが課題となっております。
◆施設の稼働率を上げるために、ウェブ等による市外からの利用者への周知や各種イベントの招致等のＰＲを行う必要があります。
◆市民プラザの維持管理費（特に光熱水費）については、毎年同水準で推移しておりますが、照明のＬＥＤ化など長期的な経費削減の取り組みを検討する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用件数	(枠)	5,027	4,860	4,815	貸出した施設（会議室及び展示室）の総数
利用団体数	(団体)	1,735	1,740	1,730	貸出した団体数
稼働率	(%)	60.44	58.44	58.17	利用件数を施設全体の枠数で除したもの

成果の説明

◆利用件数及び利用団体数については、前年度からほぼ横ばいで推移しています。
◆市民交流プラザの貸館については、午前・午後・夜間の３枠がありますが、午前・午後の使用が多数を占めており、夜間の利用が少ないため、稼働率が60%前後の水準となっております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**7,061**	**7,133**	**6,077**	**△ 1,056**
	財産収入	138	298	299	1
	その他の行政収入	530	462	466	4
	行政収入 小計(a)	7,729	7,893	6,842	△ 1,051
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**31,589**	**31,909**	**32,362**	**453**
	うち委託料	21,793	21,773	21,974	201
	維持補修費	1,129	927	2,122	1,195
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**103,981**	**93,582**	**102,989**	**9,407**
	減価償却費	48,498	48,498	48,498	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	185,197	174,916	185,971	11,055
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 177,468	△ 167,023	△ 179,129	△ 12,106
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 177,468	△ 167,023	△ 179,129	△ 12,106
特別収入 小計 (h)		0	0	77	77
特別費用 小計 (i)		0	0	43	43
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	34	34
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 177,468	△ 167,023	△ 179,095	△ 12,072

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市民交流プラザ使用料　4,246 市民ふれあいプラザ使用料　1,592 行政財産目的外使用料　239
主な増減理由	市民交流プラザ使用料の減（△911） 市民ふれあいプラザ使用料の減（△145）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（施設総合管理業務委託）　21,974 需用費（光熱水費等）　8,757 一般備品購入費　508 役務費（電話料等）　299　など
主な増減理由	委託料の増（201） 一般備品購入費の増（508） 需用費（光熱水費）の減（△258）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金　102,234　など
主な増減理由	ビッグアイ全体の修繕費増に伴う負担金の増（9,306）　など

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,919	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	137,516	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 130,597	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 130,597	一般財源充当調整額	130,597

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,718,400	1,669,903	△ 48,497
		土地	**794,900**	**794,900**	**0**
		建物（取得価額）	**1,794,874**	**1,794,874**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 872,309	△ 920,770	△ 48,461
		工作物（取得価額）	**1,596**	**1,596**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 661	△ 697	△ 36
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			1,718,400	1,669,903	△ 48,497

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	1,718,400	1,669,903	△ 48,497
純資産の部合計	1,718,400	1,669,903	△ 48,497
負債及び純資産の部合計	1,718,400	1,669,903	△ 48,497

⑤貸借対照表の特徴的事項

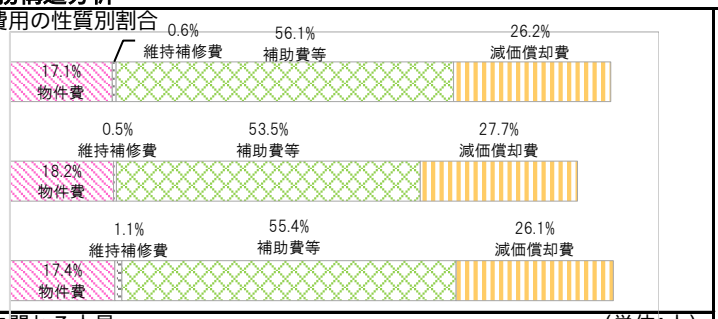
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	市民プラザ　794,900	決算額の主な内訳	市民プラザ 1,794,874	決算額の主な内訳	像・モニュメント　1,596
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

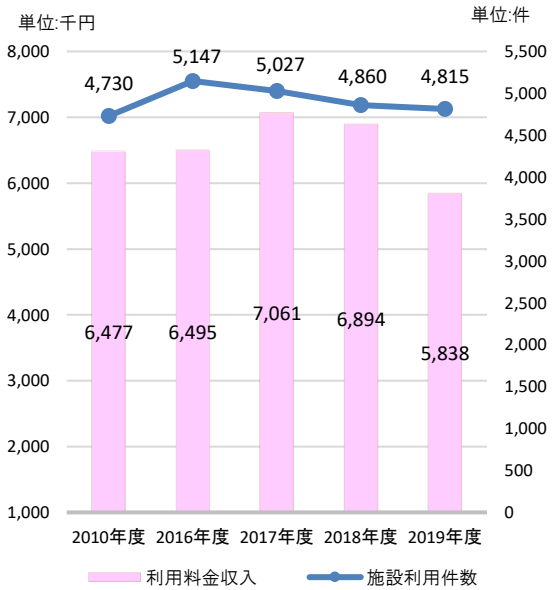
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2019年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.20		0.77		1.97	10,312 千円
合計	1.20	0.00	0.77	0.00	1.97	10,312 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用団体数は昨年度と横ばいですが、利用料金収入は新型コロナウイルス感染症の影響等で昨年度から減少しています。
◆2010年度と比較すると、施設利用料金収入が落ち込んでいますが、2018年度までは2010年度と同水準で推移していることから、震災の影響ではなく、新型コロナウイルス感染症によるキャンセルに伴う利用料の還付等が影響しています。
◆ビッグアイ管理組合への負担金が行政費用のうち55.4%と高い割合を占めています。昨年度と比較すると金額にして9,400千円の増となっていますが、ビッグアイ全体のシステム改修に伴う費用が増加したことが要因となっています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当施設に要する行政費用につきましては、ビッグアイの老朽化に伴う建物全体の維持管理費用の増加が見込まれるため、今後も増加していくことが課題となっています。
◆市民プラザの維持管理費（特に光熱水費）については、毎年同水準で推移していますが、照明のＬＥＤ化など長期的な経費削減の取り組みを検討する必要があります。
◆施設全体で十分な新型コロナウイルス感染症防止対策を行っていることをPRし、利用件数及び収入増につなげる必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育総務部
課　　名	中央公民館

歳出目名	公会堂費(020120)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

市民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために公会堂を設置する。

基本情報	施設の名称	公会堂		建設年月日	1924年～	施設面積等		1,102.12㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	10.2%	0.6%	0.6%	受益者負担比率	16.2%	14.4%	16.8%
	有形固定資産減価償却率	97.7%	26.7%	28.4%	利用者数	18,979人	16,535人	21,106人
	減価償却費・投資比率	20,461.1%	22,744.1%	0.0%				

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆日本遺産「一本の水路」に関わる文化財であること、改修工事に伴い、より快適に使用できることなども含め、幅広く公会堂について周知し、利用者の増加を図ることが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	18,979	16,535	21,106	利用した人数
施設稼働率	（%）	74.4	77.2	75.9	施設の稼働率

成果の説明	◆2018年度は公会堂改修工事により開館期間が８ヶ月半だったため、昨年度の利用者数は大幅に増加（4,571人増）しました。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、３月の貸館利用が極端に減少したことなどから、施設稼働率は減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**623**	**445**	**694**	**249**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	623	445	694	249
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**1,025**	**2,323**	**1,943**	**△ 380**
	うち委託料	703	919	927	8
	維持補修費	**2,616**	**569**	**541**	**△ 28**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	145	145	1,595	1,450
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	3,786	3,037	4,079	1,042
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,163	△ 2,592	△ 3,385	△ 793
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,163	△ 2,592	△ 3,385	△ 793
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		15,144	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 15,144	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 18,307	△ 2,592	△ 3,385	△ 793

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	公会堂使用料　685 行政財産使用料　9
主な増減理由	利用件数の増に伴う使用料の増（249）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	照明・音響施設保守点検業務等委託料　927 郡山公会堂LED照明等賃貸借料　972 など
主な増減理由	LED照明の賃貸借期間の増による賃借料の増（278） 備品購入費の減（△541） 消耗品費の減（△114） など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	空調設備等修繕料　541
主な増減理由	修繕料の減（△28）

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
光熱水費については、他の財務諸表に一括して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	694	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,483	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,789	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,789	一般財源充当調整額	1,789

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A	勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	531,469	529,971	△ 1,498		賞与引当金	0	0	0
		土地	**463,390**	**463,390**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**86,160**	**86,160**	**0**	固定負債		0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 18,081	△ 19,579	△ 1,498		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	純資産		532,441	530,846	△ 1,595
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		972	875	△ 97	純資産の部合計		532,441	530,846	△ 1,595
資産の部合計			532,441	530,846	△ 1,595	負債及び純資産の部合計		532,441	530,846	△ 1,595

⑤貸借対照表の特徴的事項

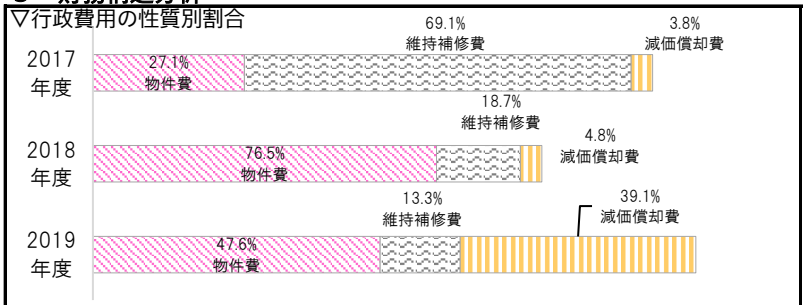
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	公会堂　463,390	決算額の主な内訳	公会堂　86,160	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

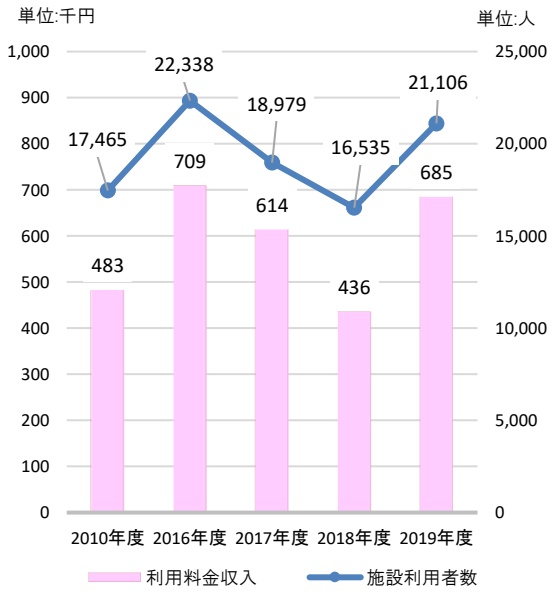
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2019年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.13			0.11	0.24	1,268 千円
合計	0.13	0.00	0.00	0.11	0.24	1,268 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2019年度は年間通して貸館業務を行ったため、公会堂改修工事により一時的に休館していた2017、2018年度と比べ利用者数、料金収入は増加しており、工事を行っていない2016年度とほぼ同程度の水準となっています。
◆改修工事により、有形固定資産減価償却率は2017年度97.7%から2019年度28.4%と良化しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数及び料金収入の増加に向け、市制施行を記念し建設され、日本遺産「一本の水路」の構成文化財でもある公会堂の魅力について、効果的な情報発信を行い、利用者の増加を図っていく必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育総務部
課　　名	生涯学習課

歳出目名	ふれあいセンター費(020121)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

ふれあいセンターに関すること。
※片平、河内、喜久田、緑ケ丘、富田西、三穂田、中田、西田、大槻

基本情報	施設の名称	片平ふれあいセンター外８館		建設年月日	1995年８月～	施設面積等		13,622㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	1.6%	1.8%	1.4%
	有形固定資産減価償却率	32.8%	34.8%	37.0%	施設利用者数	229,479人	223,440人	221,695人
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	31,807	45,888	37,192	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	（人）	197,672	177,552	184,503	貸館で施設を利用した人数

成果の説明	◆事業参加者数は令和元年東日本台風及び新型コロナウィルス感染症の影響により前年度比8,696人（△19.0%）の減 ◆貸館利用者数は令和元年東日本台風及び新型コロナウィルス感染症の影響はあったものの、前年度比6,951人（3.9%）の増

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**1,607**	**1,781**	**1,459**	**△ 322**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	8	8
	行政収入 小計(a)	1,607	1,781	1,467	△ 314
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**53,270**	**55,979**	**59,133**	**3,154**
	うち委託料	16,599	17,638	18,358	720
	維持補修費	**244**	**872**	**161**	**△ 711**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	44,565	44,565	44,023	△ 542
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	98,079	101,416	103,317	1,901
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 96,472	△ 99,635	△ 101,850	△ 2,215
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,434	701	46	△ 655
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,434	△ 701	△ 46	655
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 97,906	△ 100,336	△ 101,896	△ 1,560
特別収入 小計 (h)		208,314	0	21,229	21,229
特別費用 小計 (i)		114,603	0	29,193	29,193
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		93,711	0	△ 7,964	△ 7,964
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 4,195	△ 100,336	△ 109,860	△ 9,524

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ふれあいセンター使用料　1,457 行政財産目的外使用料　2
主な増減理由	有料利用件数の減（△322）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　20,565 維持管理委託料　18,358 庁用燃料費　12,781 水道料　4,916　など
主な増減理由	庁用燃料費（1,217）、電気料（965）、維持管理委託料（720）の増　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料　161
主な増減理由	各所施設修繕の減（△711）

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,459	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	59,340	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	6,127
行政サービス活動収支差額(a)	△ 57,881	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 6,127
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 64,008	一般財源充当調整額	64,008

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	8	8
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,050,446	1,998,461	△ 51,985
		土地	**656,373**	**654,955**	**△ 1,418**
		建物（取得価額）	**2,026,042**	**2,027,996**	**1,954**
		建物減価償却累計額	△ 723,097	△ 761,699	△ 38,602
		工作物（取得価額）	**113,352**	**104,643**	**△ 8,709**
		工作物減価償却累計額	△ 22,224	△ 27,434	△ 5,210
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			2,050,446	1,998,469	△ 51,977

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債	6,127	0	△ 6,127
還付未済金	0	0	0
地方債	6,127	0	△ 6,127
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	6,127	0	△ 6,127
純資産	2,044,319	1,998,469	△ 45,850
純資産の部合計	2,044,319	1,998,469	△ 45,850
負債及び純資産の部合計	2,050,446	1,998,469	△ 51,977

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

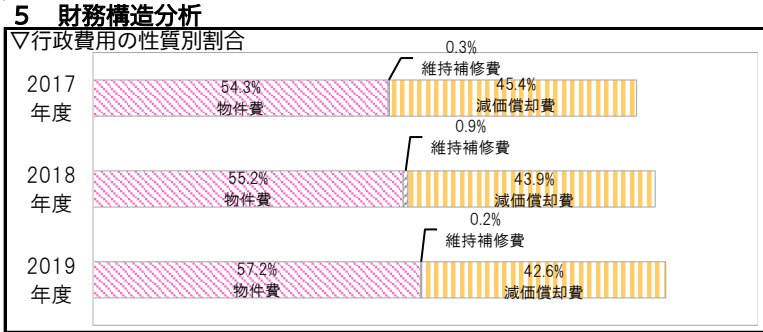
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	大槻　224,903 中田　15,722 西田　684 三穂田　96,813　など	決算額の主な内訳	大槻　383,291 中田　155,726 西田　421,314 三穂田　259,659　など	決算額の主な内訳	緑ケ丘据付機械装置　3,585 喜久田据付機械装置　7,515　など
主な増減理由	勘定科目の変更に伴う減（西田・中田自転車置場△1,418）	主な増減理由	勘定科目の変更に伴う増（緑ヶ丘空調 1,954）	主な増減理由	公有資産台帳との金額相違修正による増減（大槻照明装置△33,748、喜久田太陽光発電　25,575　など）

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

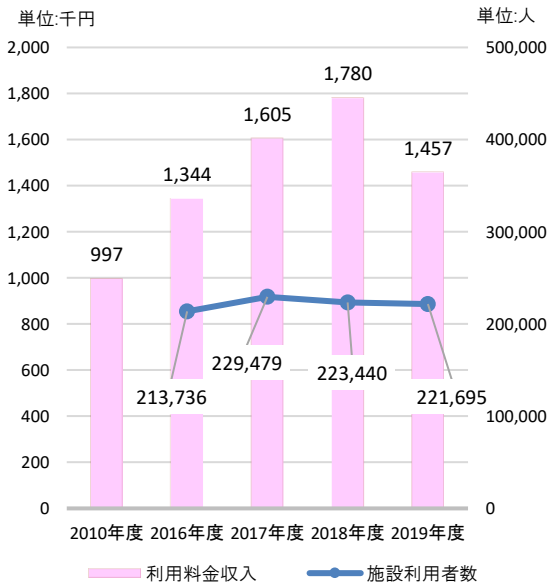
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.14		0.30		0.44	1,737 千円
合計	0.14	0.00	0.30	0.00	0.44	1,737 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と稼働状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比1,745人（△0.78%）の減、利用料金収入は前年度比323千円（△18.15%）の減であり、令和元年東日本台風及び新型コロナウィルス感染症の影響による減少と考えられます。また、利用料金収入の対2010年度比は460千円（46.14%）の増。
◆ふれあいセンターは複合施設であることから、当該歳出目では行政費用に一般職員等に関する人件費を予算計上しておりません。このことから、行政費用のうち、物件費（57.2%）が高い割合となっており、そのなかでも電気料（34.8%）及び委託料（31%）が多くの割合を占めることとなっております。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ふれあいセンター全体での有形固定資産減価償却率が37.0%となっていますが、施設によっては老朽化が進んでおり、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウィルス対策を早急に実施する必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育総務部
課　　名	生涯学習課

歳出目名	コミュニティセンター費(020122)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

コミュニティセンターに関すること。
※湖南（月形）、逢瀬

基本情報	施設の名称	湖南コミュニティセンター外１館		建設年月日	1987年４月～	施設面積等		2,813.1㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	0.6%	0.7%	0.5%
	有形固定資産減価償却率	57.9%	59.9%	59.1%	施設利用者数	15,383	13,659	13,380
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	3,672	3,921	3,438	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	（人）	11,711	9,738	9,942	貸館で施設を利用した人数

成果の説明	◆事業参加者数は新型コロナウィルス感染症の影響により前年度比483人（△12.3%）の減 ◆貸館利用者数は新型コロナウィルス感染症の影響はあったものの、前年度比204人（2.1%）の増

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**98**	**115**	**102**	**△ 13**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	98	115	102	△ 13
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**6,605**	**6,630**	**6,585**	**△ 45**
	うち委託料	2,056	2,030	1,740	△ 290
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	7,526	7,526	9,277	1,751
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	14,131	14,156	15,862	1,706
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 14,033	△ 14,041	△ 15,760	△ 1,719
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 14,033	△ 14,041	△ 15,760	△ 1,719
特別収入 小計 (h)		0	0	24,874	24,874
特別費用 小計 (i)		0	0	328	328
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	24,546	24,546
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 14,033	△ 14,041	8,786	22,827

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	コミュニティセンター使用料　82 行政財産目的外使用料　20
主な増減理由	有料利用者の減（△13）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　3,487 維持管理委託料　1,740 水道料　501　など
主な増減理由	委託料の減（△290）　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	102	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,585	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,483	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 6,483	一般財源充当調整額	6,483

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	255,754	271,023	15,269
		土地	**106,212**	**105,884**	**△ 328**
		建物（取得価額）	**366,915**	**366,915**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 220,024	△ 227,328	△ 7,304
		工作物（取得価額）	**6,027**	**36,482**	**30,455**
		工作物減価償却累計額	△ 3,376	△ 10,930	△ 7,554
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			255,754	271,023	15,269

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	255,754	271,023	15,269
純資産の部合計	255,754	271,023	15,269
負債及び純資産の部合計	255,754	271,023	15,269

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

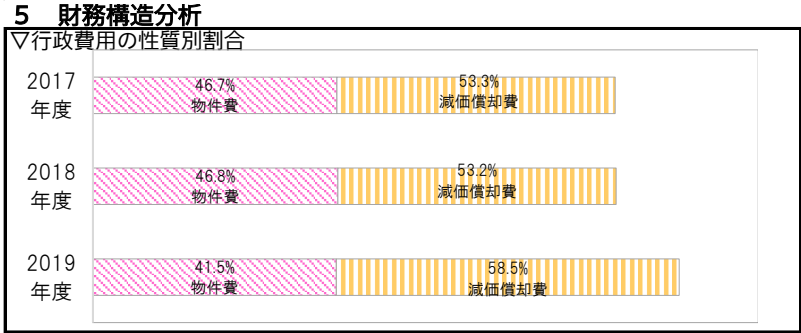
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	湖南　9,928 逢瀬　95,956	決算額の主な内訳	湖南　108,176 逢瀬　258,739	決算額の主な内訳	逢瀬　自転車置場　2,708　など
主な増減理由	勘定科目の変更による減（湖南自転車置場△328）	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	・公有資産台帳との金額相違修正による増（逢瀬太陽光発電30,127） ・勘定科目を工作物としたことによる増（湖南自転車置場　328）

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

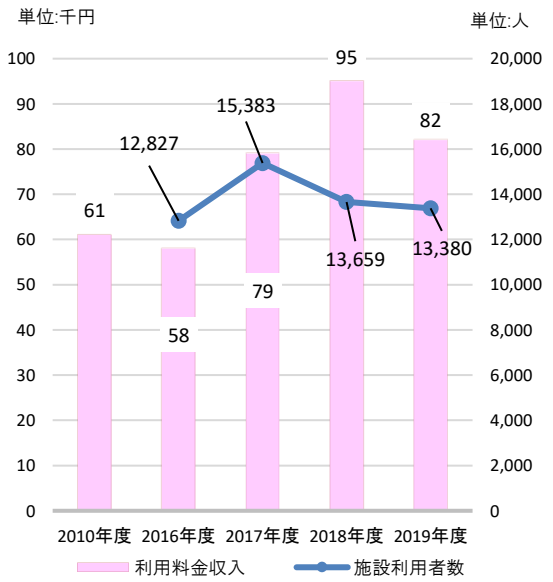
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.14				0.14	1,032 千円
合計	0.14	0.00	0.00	0.00	0.14	1,032 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比279人（△2.04%）の減、利用料金収入は前年度比13千円（△13.68%）の減であり、令和元年東日本台風及び新型コロナウィルス感染症の影響によると考えられます。また、利用料金収入の対2010年度比は21千円（34.43%）の増。
◆コミュニティセンターは複合施設であることから、当該歳出目では行政費用に一般職員等に関する人件費を予算計上しておりません。このことから、行政費用のうち、物件費（41.5%）が高い割合となっており、そのなかでも電気料（53%）及び委託料（26.4%）が多くの割合を占めることとなっております。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コミュニセンター全体で有形固定資産減価償却率が59.1%となっており、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウィルス対策を早急に実施する必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公平委員会費(020123)	事業類型	c：その他型	部局名	公平委員会
				課　名	（総務法務課）

1　組織概要

職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずること等を職務とする行政委員会です。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆厳しい財政状況を踏まえ、行財政改革の一層の推進が求められていく中、今後新たに施行される会計年度任用職員制度は、職員の権利、利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正、中立な第三者機関である公平委員会の役割について、以前にも増して重要になってくると思われます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
公平委員会会議の開催日数	（日）	2	2	1	委員会会議の開催
委員会での審議案件の完了割合	（%）	100	100	100	委員会で審議する案件を完了する

成果の説明	◆毎年度委員会会議を開催し、審議等を行いました。 ◆委員会に提出された議案について100%完了しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	105	105	105	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	240	222	229	7
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	190	146	152	6
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	535	473	486	13
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 535	△ 473	△ 486	△ 13
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 535	△ 473	△ 486	△ 13
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 535	△ 473	△ 486	△ 13

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　105
主な増減理由	増減なし
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費　210 消耗品費　19
主な増減理由	開催地変更による旅費の増（7）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国公平委員会連合会負担金等　78 全国公平委員会連合会本部研究会出席者負担金　5 全国公平委員会連合会東北支部負担金等　17 福島県公平委員会連合会負担金等　52
主な増減理由	他市開催による負担金の減（6）　など

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	486	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 486	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 486	一般財源充当調整額	486

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A	勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	純資産		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		0	0	0
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

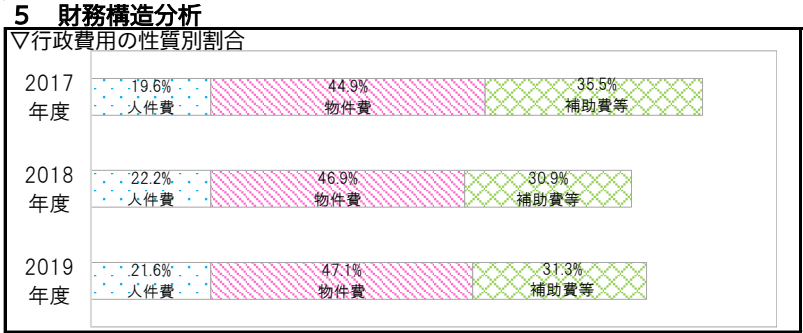
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2019年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.07				0.07	548 千円
合計	0.07	0.00	0.00	0.00	0.07	548 千円

6　個別分析

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2019年度は公平委員会会議を１回開催し、委員会に提出された議案について審議を完了しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆厳しい財政状況を踏まえ、行財政改革の一層の推進が求められていく中、新たに創設された会計年度任用職員制度は、職員の権利、利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正、中立な第三者機関である公平委員会の役割について、以前にも増して重要になってくると思われます。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	税務部
課　名	市民税課

歳出目名	市民税費(020201)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)市民税(個人県民税を含む)、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税及び事業所税(以下「市民税等」)の賦課に関すること。
(2)市民税等の減免に関すること。(3)市民税等の申告期限の延長に関すること。
(4)軽自動車の継続検査用の納税証明に関すること。(5)地方譲与税に関すること。
(6)利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金に関すること。
(7)固定資産評価審査委員会に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民税等賦課事業においては、人件費及び物件費が大半を占めており、これらのコストの抑制・縮減が課題となっています。
◆2018年度は2017年度と比較し時間外勤務時間数の縮減が図られましたが、今後も税制改正に対応した公平・適正な課税を確保しながら、先進都市を参考に、ＡＩ・ＲＰＡ等新たなＩＣＴの活用等に取り組むなど、さらなる効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。
◆電子申告のさらなる利用の拡大のため、未導入事業所に対し引き続き周知を図っていきます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
個人市民税調定額	(千円)	17,840,753	17,833,284	17,730,991	個人市民税課税額（現年課税分）
こおりやま応援寄附金額	(千円)	20,375	37,748	83,841	寄附金額
市税電子申告での受付件数	(件)	26,471	27,129	26,160	eLTAXを利用した市税申告等の受付件数

成果の説明

◆個人市民税調定額は、税制改正（配偶者特別控除の見直し等）や令和元年東日本台風による減免等により減少しました。
◆こおりやま応援寄附金額は、申し込みポータルサイトを１サイトから３サイトに拡充したこと等により増加しました。
◆2019年度の給与支払報告書の申告総数が減少したことから、市税電子申告（給与支払報告書、法人市民税、事業所税等）の受付件数は、昨年度を下回りましたが、電子申告率は、2018年度が41.84%、2019年度は43.95%と約2%増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**245,801**	**245,394**	**245,776**	**382**
	分担金及び負担金	0	780	780	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**8,016,902**	**8,274,497**	**8,040,754**	**△ 233,743**
	行政収入 小計(a)	8,262,703	8,520,671	8,287,310	△ 233,361
行政費用	人件費	280,761	266,743	266,632	△ 111
	うち時間外勤務手当	25,090	18,737	20,288	1,551
	物件費	**82,832**	**157,217**	**182,221**	**25,004**
	うち委託料	48,886	58,243	64,742	6,499
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	6,520	6,663	7,314	651
	減価償却費	93,706	35,920	35,920	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	20,090	26,363	68,344	41,981
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	483,909	492,906	560,431	67,525
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		7,778,794	8,027,765	7,726,879	△ 300,886
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,521	1,172	820	△ 352
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,521	△ 1,172	△ 820	352
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		7,777,273	8,026,593	7,726,059	△ 300,534
特別収入 小計 (h)		26,550	56,447	0	△ 56,447
特別費用 小計 (i)		0	75,915	9,112	△ 66,803
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		26,550	△ 19,468	△ 9,112	10,356
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		7,803,823	8,007,125	7,716,947	△ 290,178

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	個人県民税徴収取扱費県交付金　245,776
主な増減理由	過年度分還付取扱額の増（382）による

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方消費税交付金　6,388,775 自動車重量譲与税　837,302 地方揮発油譲与税　290,745 こおりやま応援寄附金　83,841　など
主な増減理由	地方消費税交付金の減（△174,650）など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	税総合システム機器等賃貸借及び運用保守業務　56,447 税総合システム運用業務委託　29,430　など
主な増減理由	こおりやま応援寄附金返礼品代の増（15,612） こおりやま応援寄附金業務委託料の増（3,661）　など

〈注記〉

地方税については、徴収費(020203)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,287,310	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	478,830	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	37,342
行政サービス活動収支差額(a)	7,808,480	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 37,342
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	7,771,138	一般財源充当調整額	△ 7,771,138

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**107,759**	**62,860**	**△ 44,899**
資産の部合計			107,759	62,860	△ 44,899

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債		59,053	58,793	△ 260
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	21,711	21,096	△ 615
	その他の流動負債	37,342	37,697	355
固定負債		250,305	244,203	△ 6,102
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	184,099	215,695	31,596
	その他の固定負債	66,206	28,508	△ 37,698
負債の部合計		309,358	302,996	△ 6,362
純資産		△ 201,599	△ 240,136	△ 38,537
純資産の部合計		△ 201,599	△ 240,136	△ 38,537
負債及び純資産の部合計		107,759	62,860	△ 44,899

⑤貸借対照表の特徴的事項

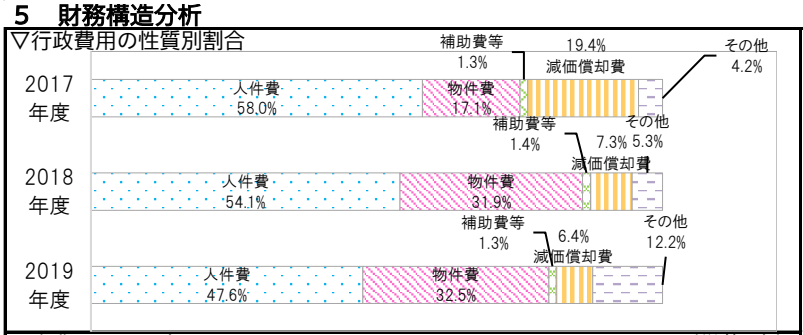
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	税総合システム機器等（リース資産）179,599(△116,739)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減少(△35,920)　など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	市民税の課税事業	22.33			5.28	27.61	30.06
	軽自動車税、入湯税等の課税事業	1.66		1.00	0.76	3.42	3.18
	事業所税の課税事業	0.91				0.91	0.97
2019年度　歳出目　合計		36.17	0.00	1.00	6.05	43.22	44.16
2018年度　歳出目　合計		37.00	0.00	1.00	6.16	44.16	

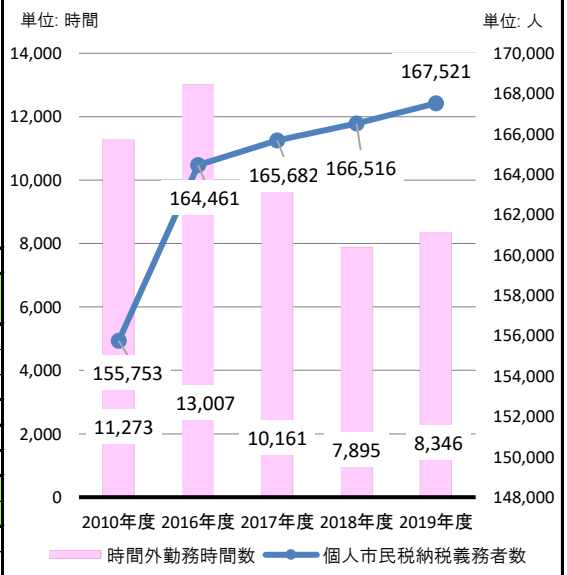
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.01				0.01	△73 千円
他所属等からの応援	0.01				0.01	40 千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	△ 33 千円

6　個別分析

▽個人市民税納税義務者数及び時間外勤務時間数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆個人市民税納税義務者数は雇用・所得環境の改善等により増加傾向にあり、併せて業務量も増加しています。
◆人件費は266,632千円で行政費用の47.6%を占めておりますが、2019年度は台風や新型コロナウイルス感染症等の影響にもかかわらず、賦課業務の事務分担の見直し等により効率的な業務執行等を進めたことで、時間外勤務時間の増を451時間、手当額の増を1,551千円に抑えるなど、人件費の抑制に努めています。
◆物件費は182,221千円で行政費用の32.5%を占めており、2018年度の物件費との比較では、25,004千円、性質別割合で0.6%増加しています。これは、主にこおりやま応援寄附金返礼品代の増加等によるものであり、今後、こおりやま応援寄付金の増加に伴い増えることが見込まれることから、それにかかるコスト抑制に努める必要があります。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民税等賦課事業においては、人件費及び物件費が大半を占めており、これらのコストの抑制・縮減が課題となっています。
◆2019年度は台風災害等の影響による時間外勤務時間の増加を可能な限り抑制することができましたが、今後も税制改正に対応した公平・適正な課税を確保しながら、先進都市を参考に、AI・RPA等新たなICTの活用等に取り組むなど、さらなる効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。
◆電子申告のさらなる利用の拡大のため、未導入事業所に対し引き続き周知を図っていきます。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	税務部
課　名	資産税課

歳出目名	資産税費(020202)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)固定資産税、特別土地保有税及び都市計画税(以下「固定資産税等」という)の賦課に関すること
(2)固定資産税等の減免に関すること
(3)固定資産税等の申告期限の延長に関すること
(4)国有資産等所在市町村交付金に関すること
(5)国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること
(6)市民税等、固定資産税等及び国民健康保険税(以下「市税等」という)関係の証明(軽自動車の継続検査用の納税証明を除く)に関すること
(7)土地、家屋及び償却資産の評価に関すること
(8)自然災害り災の証明に関すること

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆固定資産税等賦課事業に係る行政費用においては、人件費及び物件費で 87.5%と大半を占めていることから、公平・適正な課税を確保しながら、より効率的で誤りのない業務執行体制の整備のため、次の課題を継続して検討いたします。
　ア 職員の健康維持と費用縮減のため業務進行管理の徹底とワークシェアリングを継続し、併せて繁忙期の事務を可能な限り前倒しする等、超勤時間平準化の具体策を検討します。
　イ 効率的な事務遂行と費用縮減のため、業務委託内容の見直し等のほか、eLTAXでのプレ申告データ送信の開始に加え、2019年10月に導入される地方税共通納税システムにおいて今後固定資産税が納付対象となることも見据え、償却資産の電子申告がより行いやすい良好なシステム環境整備を継続して検討します。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
固定資産税・都市計画税調定額	(千円)	19,222,950	22,597,051	23,105,474	固定資産税・都市計画税の課税額
市税等証明書発行件数	(件)	91,021	85,814	65,058	市税等証明書の窓口発行件数(手数料免除分を除く)
償却資産の電子申告数	(件)	3,921	4,326	4,575	eLTAXによる申告者数

成果の説明	
	◆固定資産税・都市計画税調定額は、2018年度の原発事故に伴う全家屋の評価額30%減額補正の解除や被災代替家屋ほか住宅建設需要等により毎年増加傾向にあります。 ◆市税等証明書の窓口発行件数は、マイナンバー連携の推進等による証明書添付の省略化が進んだこととコンビニ交付件数が増えたことにより、対前年比で24.1%減となりました。なお、令和元年東日本台風の被災者などに対する証明書の交付手数料2,461件分を除いています。 ◆償却資産の電子申告は2012年度申告分から実施しており、市ウェブサイト・申告の手引き等での周知啓発により申告数は毎年増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	**地方税**	**91,688**	**92,580**	**86,761**	**△ 5,819**
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**22,862**	**21,415**	**16,414**	**△ 5,001**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	2,760	2,761	2,795	34
	行政収入 小計(a)	117,310	116,756	105,970	△ 10,786
行政費用	人件費	249,806	253,018	233,922	△ 19,096
	うち時間外勤務手当	20,615	12,636	13,951	1,315
	物件費	**122,174**	**86,815**	**223,316**	**136,501**
	うち委託料	101,567	69,393	202,960	133,567
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	228	214	210	△ 4
	減価償却費	369	369	369	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	48,641	47,983	32,158	△ 15,825
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	421,218	388,399	489,975	101,576
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 303,908	△ 271,643	△ 384,005	△ 112,362
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 303,908	△ 271,643	△ 384,005	△ 112,362
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	709	709
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 709	△ 709
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 303,908	△ 271,643	△ 384,714	△ 113,071

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	国有資産等所在市町村交付金　86,761 ※ 国・県が所有する固定資産のうち、官舎や県営住宅等使用実態が民間のものと類似しているものについて、固定資産税の代わりに交付される。土地、家屋、償却資産の算定標準額を合算し1.4%が交付される。
主な増減理由	県有資産の過年度過誤精算による減
勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市税関係証明手数料　16,414
主な増減理由	マイナンバー連携の推進等による証明書添付の省略化が進んだこと、コンビニ交付件数が増加したこと、また令和元年東日本台風被災者に対する証明書交付手数料免除による減
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	●固定資産（土地）評価基礎資料整備業務委託料 84,700　●固定資産（土地）評価に係る標準宅地等鑑定業務評価業務委託料　74,558　●固定資産（土地）評価に係る標準宅地の時点修正鑑定業務委託料　14,561 など
主な増減理由	固定資産(土地)評価業務等基礎資料整備業務委託料の増 ※ 2021年度評価替に係る業務は2018から2020年度の年次計画で業務委託を行うため、年度毎に内容が異なる。

〈注記〉

地方税については、徴収費(020203)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。市税関係証明交付手数料については、他所属で取り扱ったものについても当該財務諸表に計上しています。また、令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	105,970	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	477,755	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 371,785	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 371,785	一般財源充当調整額	371,785

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		739	369	△ 370
資産の部合計			739	369	△ 370

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債		19,598	20,009	411
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	19,598	20,009	411
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		233,290	225,605	△ 7,685
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	233,290	225,605	△ 7,685
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		252,888	245,614	△ 7,274
純資産		△ 252,149	△ 245,245	6,904
純資産の部合計		△ 252,149	△ 245,245	6,904
負債及び純資産の部合計		739	369	△ 370

⑤貸借対照表の特徴的事項

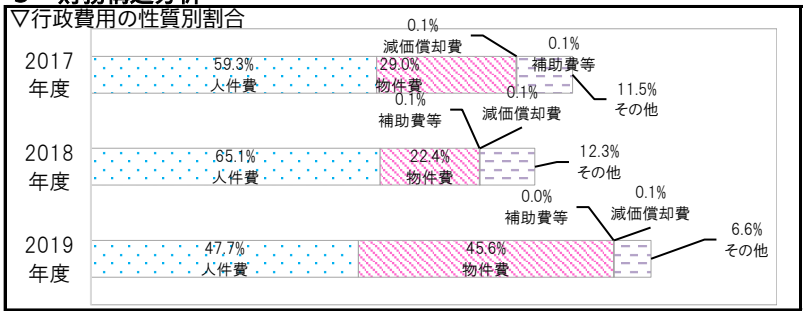
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	資産税課管理事務費	0.30		2.00		2.30	3.26
	固定資産税の課税に要する経費	20.38			6.84	27.22	34.70
	固定資産評価員費	0.04				0.04	0.09
2019年度　歳出目　合計		33.96	0.00	2.00	6.84	42.80	38.70
2018年度　歳出目　合計		30.05	0.00	2.00	6.65	38.70	

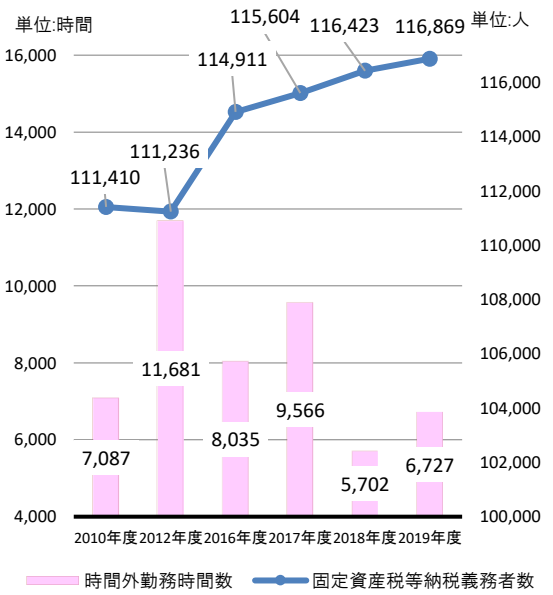
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽固定資産税等納税義務者数及び時間外勤務時間数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆固定資産税等納税義務者数は震災以降、被災代替家屋ほか住宅建設需要等により毎年増加傾向にあります。
◆人件費 233,922千円は行政費用の47.7%で、うち時間外勤務手当 13,951千円は人件費の６%を占めております。2019年度の時間外勤務時間数は、令和元年東日本台風に起因した業務増の結果、平常業務を時間外に行ったため、前年度比較で15.2%の増となりましたが、業務スケジュール管理の徹底とワークシェアリング等を行ったことにより、前回の評価据置き年度である2016年度と比較すると、16.2%の減となりました。
◆物件費 223,316千円のうち 90.9%が委託料で、土地評価に係る業務委託が主なものです。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆固定資産税等賦課事業に係る行政費用においては、人件費及び物件費で93.3 %と大半を占めていることから、公平・適正な課税を確保しながら、より効率的で誤りのない業務執行体制の整備のため、次の課題を継続して検討いたします。
　ア　職員の健康維持と費用縮減のため業務進行管理の徹底とワークシェアリングを継続し、併せて繁忙期の事務を可能な限り前倒しする等、超勤時間平準化を図ります。
　イ　効率的な事務遂行のため、業務委託内容の見直し等のほか、令和４年１月から本格稼働予定である新税総合システムや固定資産評価システムの構築を進めます。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	税務部
課　名	収納課

歳出目名	徴収費(020203)	事業類型	b:債権管理型

1　組織概要

(1)市税等の徴収及び整理に関すること。
(2)税外収入(後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所入所者負担金に限る)の収納に関すること。
(3)納税貯蓄組合に関すること。
(4)債権管理の総合調整に関すること。
(5)強制徴収債権の滞納処分等、非強制徴収債権の訴訟手続及び強制執行の手続等に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆現年課税分については、新たな滞納が生じないよう早期の収納対策を継続して実施し、併せて滞納繰越分については、徹底した財産調査及び預金や給与等の債権差押などの強化により、更なる収入未済額の縮減と収入率の向上に取り組み、市税収入の安定的確保を図る必要があります。
◆納税の利便性の向上を図るため、キャッシュレス収納など新たな納税方法による納付機会の拡大を進めるとともに、確実な納期内納付のため口座振替やコンビニ収納について引き続き推進する必要があります。
◆法令やマニュアル等に基づく全庁統一的な債権管理へ向け総合調整を図っていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
現年課税分収入率	(%)	98.94	99.07	99.13	その年度に課税された市税の収入割合
滞納繰越分収入率	(%)	24.74	22.51	21.16	過年度に課税された市税の収入割合
収入未済額	(千円)	1,787,793	1,737,507	1,692,406	市税の滞納額

成果の説明

◆2018年度に比べ、現年課税分収入率は0.06ポイントの増、滞納繰越分収入率は1.35ポイントの減であり、収入未済額については45,101千円減少しています。
◆収入率の向上対策として、催告書発送27,897件、預金・給与等の債権差押1,676件、不動産公売１回、インターネット公売５回等を実施しました。また口座振替の利用を勧奨し、市税等納付カレンダーを作成して全戸へ配布し啓発を図りました。
◆債権の総合調整を図り、特に徴収が困難となっている債権については移管を受け、回収等を行いました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	**地方税**	**47,587,319**	**51,266,737**	**51,456,873**	**190,136**
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	275,801	275,394	275,776	382
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	159,302	108,151	100,087	△ 8,064
	行政収入 小計(a)	48,022,422	51,650,282	51,832,736	182,454
行政費用	人件費	284,912	287,627	288,652	1,025
	うち時間外勤務手当	5,608	5,939	5,165	△ 774
	物件費	44,259	42,749	41,839	△ 910
	うち委託料	1,135	652	2,388	1,736
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**237,904**	**237,094**	**181,043**	**△ 56,051**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	92,421	143,074	29,786	△ 113,288
	賞与・退職手当引当金繰入額	66,813	51,951	55,545	3,594
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	726,309	762,495	596,865	△ 165,630
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		47,296,113	50,887,787	51,235,871	348,084
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		47,296,113	50,887,787	51,235,871	348,084
特別収入 小計 (h)		2,905	248	438	190
特別費用 小計 (i)		9,690	23,034	9,092	△ 13,942
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 6,785	△ 22,786	△ 8,654	14,132
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		47,289,328	50,865,001	51,227,217	362,216

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	個人市民税　17,730,990 法人市民税　4,784,495 固定資産税　19,594,837 市たばこ税　2,950,577 都市計画税　3,510,637　など
主な増減理由	納税義務者数の増加による固定資産税(422,712)の増　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金　174,299 納税貯蓄組合運営奨励金　6,373　など
主な増減理由	市税過誤納金額の減少による還付金の減(△39,446)　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

地方税については、当該歳出目別財務諸表に一括して計上しています。
特別収入は、還付未済金消滅時効（438千円）によるものであり、特別費用は、市税の不納欠損（2,583千円）などによるものです。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	51,752,738	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	551,863	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	51,200,875	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	51,200,875	一般財源充当調整額	△ 51,200,875

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		1,737,829	1,692,526	△ 45,303	流動負債	45,831	53,430	7,599
	不納欠損引当金		△ 229,483	△ 119,640	109,843	還付未済金	21,476	28,483	7,007
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	24,355	24,947	592
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	257,921	266,591	8,670
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	257,921	266,591	8,670
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	303,752	320,021	16,269
		無形固定資産	0	0	0	純資産	1,204,594	1,252,865	48,271
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	1,204,594	1,252,865	48,271
資産の部合計			1,508,346	1,572,886	64,540	負債及び純資産の部合計	1,508,346	1,572,886	64,540

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

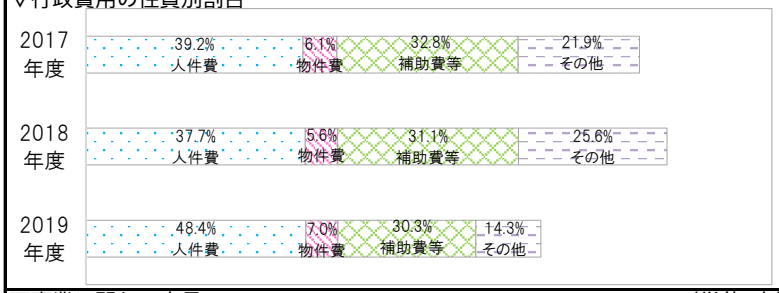
勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	個人市民税 877,830 法人市民税 59,730 固定資産税 581,397 都市計画税 100,894 など	決算額の主な内訳	不納欠損引当金 △119,640	決算額の主な内訳	市税還付未済金 28,483
主な増減理由	収入率の向上による個人市民税未収金(46,418)、固定資産税未収金(7,239)及び都市計画税未収金(1,836)の減 など	主な増減理由	不納欠損実績が減少したことによる引当金(109,843)の減	主な増減理由	新規発生による還付未済金(7,007)の増

〈注記〉

当年度において、個人市民税61,711千円（現年度分28千円を含む）、法人市民税9,719千円（現年度分107千円を含む）、固定資産税56,821千円（現年度分2,084千円を含む）、軽自動車税3,406千円（現年度分32千円を含む）、入湯税130千円、都市計画税7,842千円（現年度分332千円を含む）を不納欠損処理することとなったため、不納欠損引当金139,629千円の取り崩しを行っています。（現年度分の不納欠損2,583千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。）

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	市税等の徴収に要する経費	28.10		11.44	2.60	42.14	45.16
	税収確保対策事業費	1.78				1.78	0.54
	納税貯蓄組合運営奨励事業費	0.32		0.78		1.10	1.27
2019年度　歳出目　合計		37.08	0.00	13.00	4.00	54.08	53.58
2018年度　歳出目　合計		36.58	0.00	13.00	4.00	53.58	

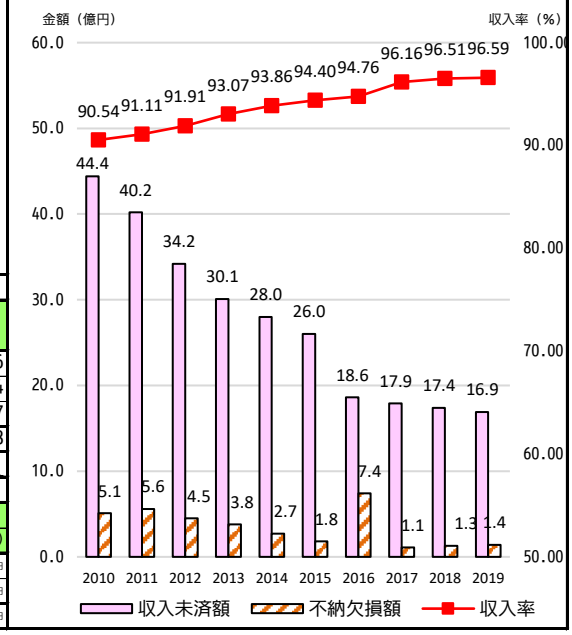
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援			△0.78		△0.78	△1,986 千円
他所属等からの応援	0.01				0.01	40 千円
合計	0.01	0.00	△ 0.78	0.00	△ 0.77	△ 1,946 千円

6　個別分析

▽収入未済額、不納欠損額、収入率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆現年課税分の収入率は、催告書送付や預金・給与等の債権差押など収納対策を適宜適切に実施するなどし向上が図られ、前年度を0.13ポイント上回る99.13%となりました。
◆滞納繰越分の収入率は低下しましたが、現年課税分と滞納繰越分との合計の収入率は向上が図られ、前年度を0.08ポイント上回る96.59%となりました。なお、収入未済額が減少傾向にあるのは、継続的かつ効率的な滞納整理への取り組みによるものと分析しています。
◆郡山市債権管理条例の施行等により債権管理の適正化を推進し、難事案については法的措置等により債権の回収や保全措置を行いました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆現年課税分については、新たな滞納が生じないよう早期の収納対策を継続して実施し、徹底した財産調査や電子化サービスによる預貯金調査の活用により債権差押を強化し、更なる収入未済額の縮減と収入率の向上に取り組み、市税収入の安定的確保を図る必要があります。
◆納税の利便性の向上を図るため、新たな納税方法による納付機会の拡大を進めるとともに、確実な納期内納付のため口座振替やコンビニ収納について引き続き推進する必要があり、併せてキャッシュレスの推進のため、eLTAXやスマートフォン決済アプリ収納の利用促進を図る必要があります。
◆法令の規定に基づく全庁統一的な債権管理のため総合調整を行い、法的措置を活用し未収債権の回収を図る必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課　名	市民課

歳出目名	戸籍住民基本台帳費(020301)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)戸籍に関すること。(2)住民基本台帳に関すること。(3)外国人住民の住居地の届出に関すること。(4)特別永住者証明書に関すること。
(5)個人番号の指定に関すること。(6)通知カード及び個人番号カードの交付に関すること。
(7)相続税法(昭和25年法律第73号)第58条の規定による通知に関すること。(8)人口動態に関すること。
(9)諸証明(他の所管に係るものを除く)に関すること。(10)死産届の受付に関すること。(11)埋火葬等の許可に関すること。
(12)東山悠苑の使用許可(火葬に限る)に関すること。(13)児童生徒の転入学通知書の発行に関すること。(14)印鑑登録に関すること。
(15)自動車臨時運行許可に関すること。(16)身分事項に関すること。　など

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆コンビニ等での証明書の交付件数を更に増加させるため、移動時間や待ち時間短縮等のコンビニ交付の利便性等について一層の周知を図るとともに、コンビニ交付を新たに提供する事業者の店舗等で、郡山市の証明書が交付できるよう、対応する必要があります。
◆マイナンバーカード交付枚数を更に増加させるため、月に１回のマイナンバーカード日曜交付窓口の開設や、マイナポータルを利用したマイナンバーカード申請支援等を引き続き実施する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
証明書交付件数(窓口)	(件)	214,049	213,850	212,707	市民課窓口での各種証明書の交付件数（市民課証明書）
証明書交付件数(コンビニ交付)	(件)	3,630	4,810	6,477	コンビニ等での各種証明書の交付件数（市民課証明書）
マイナンバーカード交付枚数	(枚)	3,946	3,563	6,215	郡山市民へのマイナンバーカードの交付枚数

成果の説明

◆証明書交付件数（窓口）については、過去３年間でほぼ横ばいに推移しています。
◆証明書交付件数（コンビニ交付）については、ポスター掲示等及び証明書自動交付機設置によるコンビニ交付の周知、更には、コンビニ交付を利用できる事業者数を23増加させたことで、利用できる場所が増加したことに伴い、対前年度比で1,667件(34.6%)増加しました。
◆マイナンバーカード交付枚数については、月に１回のマイナンバーカード日曜交付窓口の開設等の申請支援等に伴い、対前年度比で2,652枚(74.4%)増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	30,092	32,048	51,756	19,708
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**128,324**	**126,659**	**121,320**	**△ 5,339**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,999	2,002	2,028	26
	行政収入 小計(a)	160,415	160,709	175,104	14,395
行政費用	人件費	323,067	326,735	325,060	△ 1,675
	うち時間外勤務手当	18,248	14,025	11,901	△ 2,124
	物件費	**86,476**	**54,113**	**47,576**	**△ 6,537**
	うち委託料	58,566	36,552	33,964	△ 2,588
	維持補修費	0	0	180	180
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**29,878**	**30,171**	**48,750**	**18,579**
	減価償却費	19,291	30,165	58,977	28,812
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	35,583	76,550	26,835	△ 49,715
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	494,295	517,734	507,378	△ 10,356
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 333,880	△ 357,025	△ 332,274	24,751
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		7,657	6,783	5,410	△ 1,373
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 7,657	△ 6,783	△ 5,410	1,373
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 341,537	△ 363,808	△ 337,684	26,124
特別収入 小計 (h)		0	0	16,402	16,402
特別費用 小計 (i)		0	0	21,379	21,379
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 4,977	△ 4,977
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 341,537	△ 363,808	△ 342,661	21,147

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	戸籍謄抄本住民票等交付手数料　121,320
主な増減理由	令和元年東日本台風の被害に伴う証明書交付手数料の免除による減（14,233件、△4,254）　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	住民異動情報等入力業務委託料　20,520 戸籍システムパッケージソフト保守業務委託料　7,445 など
主な増減理由	戸籍システム電算委託料の減（△2,797）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	マイナンバー関連事務の委任に係る負担金　44,031 コンビニ交付運営負担金　4,700　など
主な増減理由	マイナンバー負担金の増（18,566）　など

〈注記〉

戸籍謄抄本住民票等交付手数料については、他所属で取り扱ったものについても当該財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	175,104	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	452,872	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	59,275
行政サービス活動収支差額(a)	△ 277,768	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 59,275
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 337,043	一般財源充当調整額	337,043

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**234,652**	**174,089**	**△ 60,563**
資産の部合計			234,652	174,089	△ 60,563

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債		83,877	88,817	4,940
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	25,896	26,835	939
	その他の流動負債	57,981	61,982	4,001
固定負債		421,970	339,834	△ 82,136
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	261,726	223,073	△ 38,653
	その他の固定負債	160,244	116,761	△ 43,483
負債の部合計		505,847	428,651	△ 77,196
純資産		△ 271,195	△ 254,562	16,633
純資産の部合計		△ 271,195	△ 254,562	16,633
負債及び純資産の部合計		234,652	174,089	△ 60,563

⑤貸借対照表の特徴的事項

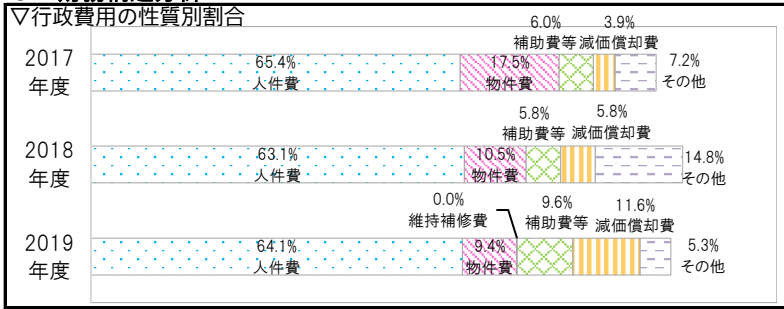
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	住民情報システム 164,287(△49,286) 戸籍サーバ機器 54,374(△24,469) 証明発行サーバ 46,278(△37,794) など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	リース資産の減価償却に伴う減（△57,360） など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

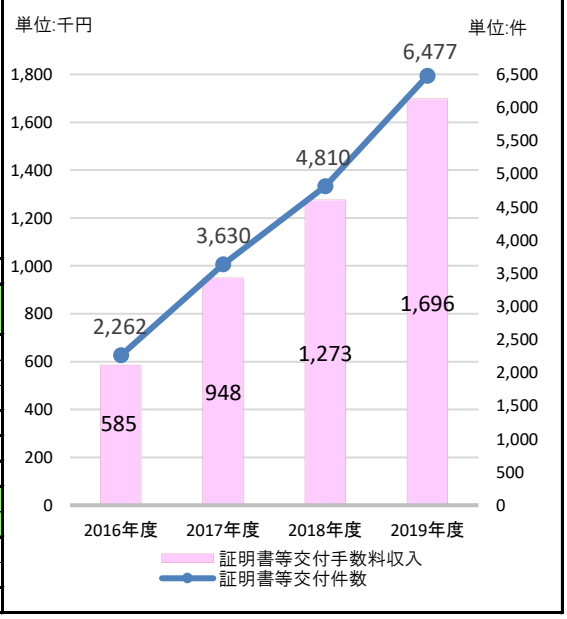
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	戸籍事務に要する経費	12.99	0.10	2.94	1.71	17.74	18.91
	住民基本台帳事務に要する経費	9.98	0.15	5.88	5.15	21.16	22.43
	通知カード及び個人番号カード事務に要する経費	3.88	0.06	0.21	2.18	6.33	5.65
2019年度　歳出目　合計		42.83	1.00	14.00	11.16	68.99	69.24
2018年度　歳出目　合計		43.00	1.00	14.00	11.24	69.24	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援	△2.87	△0.41	△1.82		△5.10	△26,493 千円
他所属等からの応援	0.01				0.01	79 千円
合計	△ 2.86	△ 0.41	△ 1.82	0.00	△ 5.09	△ 26,414 千円

6　個別分析

▽証明書交付手数料収入と証明書交付件数の推移（コンビニ交付）



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、人件費が64.1%を占めています。
◆証明書交付件数（窓口）は、過去３年間でほぼ横ばいに推移しています。
◆証明書交付件数（コンビニ交付）は、サービスを利用できる事業者が増加したこと、更には、証明書自動交付機の設置によるコンビニ交付への誘導が図られたことに伴い、2018年度より1,667件増加しました。
◆マイナンバーカード交付枚数は、月に１回のマイナンバーカード日曜交付窓口の開設等の申請支援等に伴い、2018年度より2,652枚増加しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆証明書のコンビニ交付件数を更に増加させるため、移動時間や待ち時間短縮等のコンビニ交付の利便性等について一層の周知を図るとともに、コンビニ交付を新たに提供する事業者の店舗等で、郡山市の証明書が交付できるよう、対応する必要があります。
◆マイナンバーカード交付枚数を更に増加させるため、月に１回のマイナンバーカード日曜交付窓口の開設を継続するとともに、個人番号カード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカード申請支援等を実施する必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	市民課
歳出目名	戸籍住民基本台帳費(020301)	細目/細々目名	証明書等コンビニ交付サービス事業費
事業類型	4:給付/負担型		

1 事業概要

事業内容	郡山市に住所のある者がマイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で郡山市の各種証明書を取得可能とする。 利用できる事業者：53事業者（セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、イオンリテール、郵便局　など） 取扱証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し）※所得・課税証明書は資産税費の歳出目で計上

基本情報

施設の名称	-			建設年月日	-	施設面積等	-	
	2017年度	2018年度	2019年度			2017年度	2018年度	2019年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率		5.4%	7.6%	9.4%
有形固定資産減価償却率	40.0%	60.0%	81.7%					
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆コンビニ等での証明書の交付件数を更に増加させるため、移動時間や待ち時間短縮等のコンビニ交付の利便性等について一層の周知を図るとともに、コンビニ交付を新たに提供する事業者の店舗等で、郡山市の証明書が交付できるよう、対応する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
コンビニ交付利用可能事業者数	(件)	7	30	53	郡山市のコンビニ交付サービスが利用できる事業者数
証明書交付件数	(件)	3,630	4,810	6,477	コンビニ等での各種証明書の交付件数（市民課証明書）

成果の説明：◆証明書交付件数については、マイナンバーカードの総交付件数の増加や、ポスター掲示等及び証明書自動交付機設置によるコンビニ交付の周知、更には、コンビニ交付を利用できる事業者数を23増加させたことで、利用できる場所が増加したことに伴い、対前年度比で1,667件(34.6%)増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**948**	**1,273**	**1,696**	**423**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	948	1,273	1,696	423
行政費用	人件費	1,961	1,255	1,702	447
	物件費	**456**	**1,347**	**1,582**	**235**
	うち委託料	0	712	567	△ 145
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**4,700**	**4,700**	**4,700**	**0**
	減価償却費	9,256	9,256	9,256	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,206	138	824	686
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	17,579	16,696	18,064	1,368
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 16,631	△ 15,423	△ 16,368	△ 945
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		7,440	5,787	3,764	△ 2,023
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 7,440	△ 5,787	△ 3,764	2,023
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 24,071	△ 21,210	△ 20,132	1,078
特別収入 小計 (h)		0	646	0	△ 646
特別費用 小計 (i)		0	0	771	771
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	646	△ 771	△ 1,417
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 24,071	△ 20,564	△ 20,903	△ 339

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	証明書コンビニ交付手数料収入　1,696
主な増減理由	証明書交付件数の増加による増（423）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	コンビニ業者等への収納手数料　746 証明書自動交付機保守委託料　308 システム確認試験の電算委託費　259 証明書自動交付機賃借料　183　など
主な増減理由	証明書自動交付機保守委託料の増　(308) システム確認試験の電算委託費の減（△294) 証明書自動交付機賃借料の増　(183)　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	コンビニ交付運営負担金　4,700
主な増減理由	増減なし

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
証明書等交付１件あたりのコスト	件	2019	6,477	2,789	△ 682	行政費用は増加しましたが、証明書交付件数が増加したため、単位あたりのコストが減少しました。
		2018	4,810	3,471	△ 1,372	
		2017	3,630	4,843		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**18,511**	**8,484**	**△ 10,027**
資産の部合計			18,511	8,484	△ 10,027

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債	11,201	12,481	1,280
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	138	178	40
その他の流動負債	11,063	12,303	1,240
固定負債	13,985	2,162	△ 11,823
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,682	2,162	480
その他の固定負債	12,303	0	△ 12,303
負債の部合計	25,186	14,643	△ 10,543
純資産	△ 6,675	△ 6,159	516
純資産の部合計	△ 6,675	△ 6,159	516
負債及び純資産の部合計	18,511	8,484	△ 10,027

⑤貸借対照表の特徴的事項

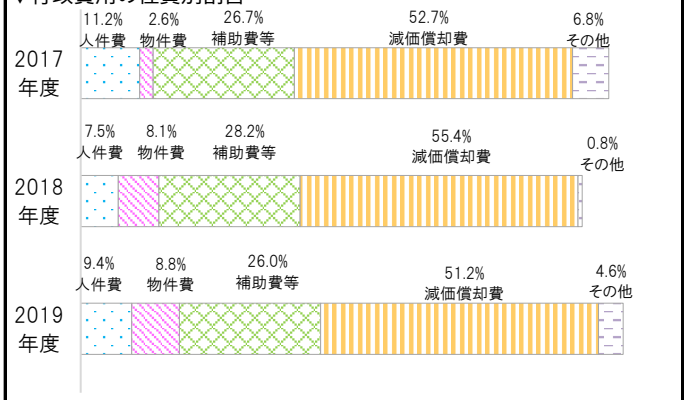
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	証明発行サーバ　46,278（△37,794）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△10,027）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

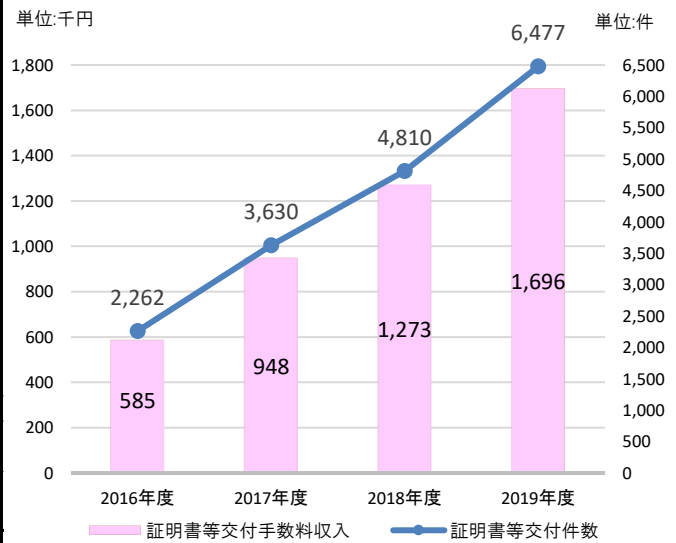


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019合計	2018合計
内訳	証明書等コンビニ交付サービス事業費	0.27				0.27	0.21
						0.00	0.00
2019年度　事業　合計		0.27	0.00	0.00	0.00	0.27	0.21
2018年度　事業　合計		0.21	0.00	0.00	0.00	0.21	

6　個別分析

▽証明書交付手数料収入と証明書交付件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、証明発行サーバに係る減価償却費が51.2%、コンビニ交付運営負担金が26.0%を占めています。
◆証明書交付件数は、証明書コンビニ交付サービスを利用できる事業者が増加したこと、更には、証明書自動交付機の設置によるコンビニ交付への誘導が図られたことに伴い、2018年度より1,667件増加しました。
◆2018年度と比較して行政費用は増加しましたが、証明書交付件数が増加したことにより、単位あたりのコストが減少しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コンビニ等での証明書の交付件数を更に増加させるため、移動時間や待ち時間短縮等のコンビニ交付の利便性等について一層の周知を図るとともに、コンビニ交付を新たに提供する事業者の店舗等で、郡山市の証明書が交付できるよう、対応する必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	都市整備部
課　名	開発建築指導課

歳出目名	住居表示整備費(020302)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

住居表示に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆住居表示実施地区内での建築物の建築については、しばらくは現状の件数で推移していくものと考えられることから、プレートに不足が生じないよう在庫数を適切に管理して参ります。
◆街区表示板の再整備については、人通りの多い郡山駅前周辺から計画的に実施して参ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
住居表示に関する届出	(件)	268	256	367	住居表示の届出及び住居番号プレート交付件数

成果の説明	◆住居表示実施地区内で建築物を建築した際の届出及び住居番号プレートの交付件数であり、2019年度は対前年度比111枚増加しました。 ※住居表示実施地区内では住居番号が住所となることから、建築の際には届出が必要となります。 ◆住居表示実施地区に設置してある街区表示板については、設置後20年以上経過し劣化や欠落等が著しく再整備の必要があることから、調査業務委託を実施し、2018年度から5年間で再整備を行う計画です。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**8,090**	**7,274**	**7,819**	**545**
	うち委託料	7,992	7,214	7,797	583
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	8,090	7,274	7,819	545
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 8,090	△ 7,274	△ 7,819	△ 545
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 8,090	△ 7,274	△ 7,819	△ 545
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 8,090	△ 7,274	△ 7,819	△ 545

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	住居表示用プレート(200枚)　22 住居表示街区表示板設置業務委託　7,797 (H30～R4表示板更新)
主な増減理由	住居表示街区表示板設置業務委託料の増（583）　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,819	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 7,819	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 7,819	一般財源充当調整額	7,819

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A	勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	純資産		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		0	0	0
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

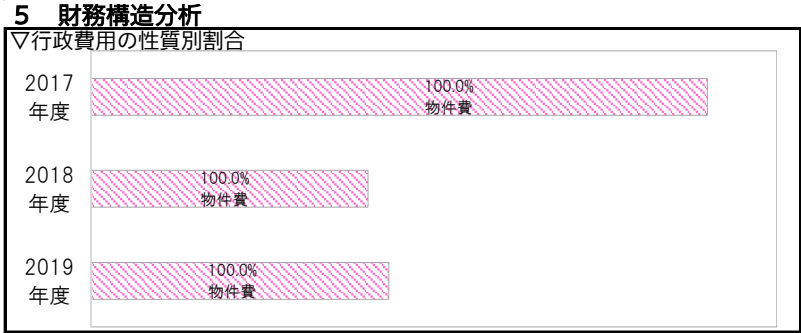
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2019年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

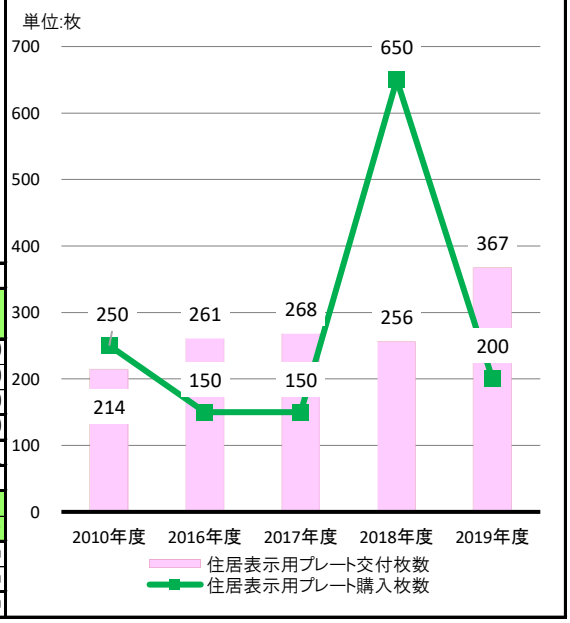
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.31			0.01	0.32	2,341 千円
合計	0.31	0.00	0.00	0.01	0.32	2,341 千円

6　個別分析

▽住居表示用プレートの交付状況



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆街区表示板の再整備については、2018年度から５年間の計画で進めておりますが、2019年度末で36％の進捗となっております。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆住居表示実施地区内での建築物の建築については、しばらくは現状の件数で推移していくものと考えられることから、プレートに不足が生じないよう在庫数を適切に管理する必要があります。
◆街区表示板の再整備については、人通りの多い郡山駅前周辺から計画的に実施し、2020～2022年度も引き続き計画的に整備して参ります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	選挙管理委員会
課　名	選挙管理委員会事務局

歳出目名	選挙費(020401)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)選挙管理委員会に関すること
(2)公職選挙法の適用を受ける選挙、同法を準用する選挙及び投票並びに国民審査に関すること
(3)選挙人名簿の調製、閲覧に関すること
(4)選挙啓発に関すること
(5)検察審査員及び裁判員候補者に関することなど

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆地道な啓発活動を行いつつ、投票環境（投票しやすい環境）の整備が必要であるとも考えます。選挙日当日の投票所や既存の期日前投票所のほかに、有権者が投票に行きやすい投票所の整備など、投票環境の整備を図っていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	成果指標の定義
衆議院議員総選挙	(%)	54.48(38.07)		47.54(29.67)			51.37(33.16)			投票率の推移 ※( )若年層18才～39才
参議院議員通常選挙			48.22(33.61)			53.46(34.86)			48.62(31.91)	
県知事選挙				39.69(20.91)				38.95(22.6)		
県議会議員選挙					38.14(20.33)				35.61(19.09)	
市長選挙			45.01(27.34)				38.05(20.24)			
市議会議員選挙					43.85(23.70)				37.26(20.87)	

成果の説明	◆投票環境の整備について改善を図りましたが、投票率の向上につながりませんでした。若年層の投票率も改善の兆しは見られませんでした。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2017年	2018年 A	2019年 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**101,262**	**99,741**	**202,206**	**102,465**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	70	516	1,089	573
	行政収入 小計(a)	101,332	100,257	203,295	103,038
行政費用	人件費	91,325	82,034	128,495	46,461
	うち時間外勤務手当	15,156	14,808	32,013	17,205
	物件費	**82,851**	**43,544**	**156,588**	**113,044**
	うち委託料	40,880	14,728	84,122	69,394
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**79,815**	**28,362**	**134,755**	**106,393**
	減価償却費	3,263	4,041	5,237	1,196
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	13,207	5,063	19,107	14,044
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	270,461	163,044	444,182	281,138
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 169,129	△ 62,787	△ 240,887	△ 178,100
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		21	56	190	134
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 21	△ 56	△ 190	△ 134
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 169,150	△ 62,843	△ 241,077	△ 178,234
特別収入 小計 (h)		0	1,065	0	△ 1,065
特別費用 小計 (i)		0	0	1,115	1,115
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	1,065	△ 1,115	△ 2,180
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 169,150	△ 61,778	△ 242,192	△ 180,414

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	参議院議員通常選挙県委託金　107,619 県議会議員一般選挙県委託金　94,558 在外選挙人名簿登録事務県委託金　29
主な増減理由	県支出金が財源となる選挙が多かったことによる収入増
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	参院選公営ポスター掲示場設置委託料　8,295 県議選公営ポスター掲示場設置委託料 14,058 市議選公営ポスター掲示場設置委託料 43,546
主な増減理由	選挙数の増加に伴う物件費増 ・７月参院選 ・８月市議選 ・11月県議選
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	参院選投開票事務従事者謝礼　34,955 県議選投開票事務従事者謝礼　27,823 市議選投開票事務従事者謝礼　28,244
主な増減理由	選挙数の増加に伴う補助費等増 ・７月参院選 ・８月市議選 ・11月県議選

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	203,294	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	425,091	社会資本整備投資活動支出	1,015	財務活動支出	4,383
行政サービス活動収支差額(a)	△ 221,797	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,015	財務活動収支差額(c)	△ 4,383
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 227,195	一般財源充当調整額	227,195

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年 A	2019年 B	差額 B－A	勘定科目	2018年 A	2019年 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	9,446	9,178	△ 268
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,063	4,752	△ 311
		土地	0	0	0	その他の流動負債	4,383	4,426	43
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	83,707	87,950	4,243
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	66,881	75,550	8,669
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	16,826	12,400	△ 4,426
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	93,153	97,128	3,975
		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 67,745	△ 77,057	△ 9,312
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**25,408**	**20,071**	**△ 5,337**	純資産の部合計	△ 67,745	△ 77,057	△ 9,312
資産の部合計			25,408	20,071	△ 5,337	負債及び純資産の部合計	25,408	20,071	△ 5,337

⑤貸借対照表の特徴的事項

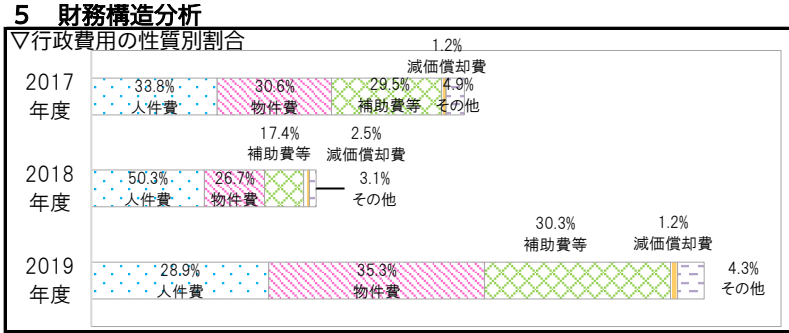
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	選挙システムリース　16,724 既存備品資産　2,333　など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	既存備品減価償却　△778 選挙システム減価償却　△5,574 読取分類機増設ユニット　1,015	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	参議院議員選挙費	2.30			2.00	4.30	0.00
	県議会議員選挙費	2.30			2.00	4.30	0.00
	市議会議員選挙費	2.57			2.51	5.08	0.00
2019年度　歳出目　合計		7.17	0.00	0.00	6.51	13.68	7.15
2018年度　歳出目　合計		6.50	0.00	0.00	0.65	7.15	

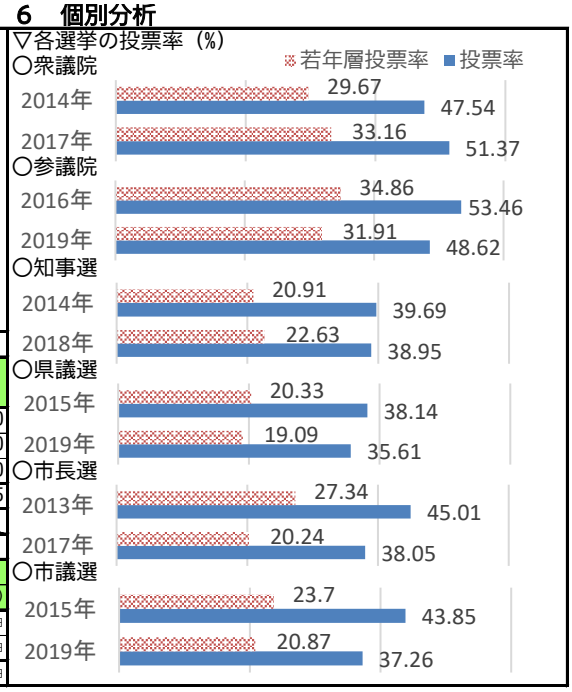
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.10				△0.10	千円
他所属等からの応援	6.11	0.15			6.26	53,176 千円
合計	6.01	0.15	0.00	0.00	6.16	53,176 千円

6　個別分析

▽各選挙の投票率（%）



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2019年度は、12年に１度の選挙イヤーでありましたが、すでに全国的な傾向となっている投票率の低下に歯止めがかかりませんでした。これまで期日前投票所を中心に投票しやすい環境を整備してきましたが、有権者の投票行動に結びついていません。
◆選挙数の増加に伴い、物件費及び補助費の性質別割合が増加しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有権者が投票しやすい環境整備をさらに継続します。整備にあたっては、新型コロナウイルス感染症に対応できる事務の構築を最優先します。
◆選挙が政治参加の第一歩であることを特に若年層に理解してもらうため、出前講座等を通した啓発活動に注力する必要があります。活動を通して新型コロナウイルス感染症が拡大することのないよう、その時期や方法等についてさらに検討します。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	統計調査費(020501)	事業類型	c：その他型	部局名	政策開発部
				課　名	政策開発課

1　組織概要

統計調査に関すること。
統計分析に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆統計調査を取り巻く環境は、調査拒否世帯の増加や、統計調査員の高齢化・担い手不足等、厳しい状況が続いており、国・県と連携し、引き続き統計調査の重要性について周知･啓発を図るとともに、新たな調査員の確保や研修の充実、さらにはネット回答の推進等に努めます。
◆効率的かつ効果的な自治体経営と市民に対する説明責任を果たす上で、ＥＢＰＭは今後ますます重要になることから、職員の統計リテラシー向上とデータの積極的なオープン化、さらには全ての人がデータにアクセスしやすい環境づくりに努めます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
調査拒否及び回収不能率	（%）	17	26	4	調査回答の拒否、回収不能の割合
市政統計情報公開件数	（件）	42	156	169	市政に関する統計情報のweb上での公開件数

成果の説明

◆2019年度は周期調査（５年に１回）として経済センサス基礎調査、全国家計構造調査、農林業センサスを実施しました。このうち世帯調査である全国家計構造調査では、当初の抽出世帯が拒否された場合、代替世帯を確保することができたので、結果として拒否世帯がありませんでした。一方、全数調査である農林業センサスでは、プライバシー意識や個人情報保護意識の高まり等により、若干の調査拒否、回収不能がありました。
◆統計情報の公開件数は、2019年３月のオープンデータ特設サイト公開を契機とし、各部局が保有するデータの掘り起こしを行ったことから、件数が増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**7,903**	**10,269**	**21,237**	**10,968**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1	1	4	3
	行政収入 小計(a)	7,904	10,270	21,241	10,971
行政費用	**人件費**	**30,707**	**33,360**	**55,588**	**22,228**
	うち時間外勤務手当	420	794	1,556	762
	物件費	**602**	**582**	**2,004**	**1,422**
	うち委託料	41	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	518	534	497	△ 37
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	5,928	3,184	13,448	10,264
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	37,755	37,660	71,537	33,877
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 29,851	△ 27,390	△ 50,296	△ 22,906
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 29,851	△ 27,390	△ 50,296	△ 22,906
特別収入 小計 (h)		0	1,710	0	△ 1,710
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	1,710	0	△ 1,710
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 29,851	△ 25,680	△ 50,296	△ 24,616

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	経済センサス県委託金　4,196 全国家計構造調査県委託金　3,582 農林業センサス県委託金　12,388　など
主な増減理由	2019年度調査は前年度と比較して３つの大規模調査を実施したため、県支出金も増加しています。
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	経済センサス基礎調査調査員等報酬　3,500 全国家計構造調査調査員等報酬　2,730 農林業センサス調査員等報酬　11,048　など
主な増減理由	2019年度調査は前年度と比較して３つの大規模を実施し、多くの調査員を委嘱したため、人件費が増加しています。
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各種統計調査等消耗品費　467 各種統計調査等郵便料　428 グラフ郡山データブック印刷費　484　など
主な増減理由	2019年度は大規模調査の実施に伴い、消耗品費、郵便料が増加しています。また、グラフ郡山データブックの印刷費について、当歳出目からの支出に変更したため、物件費総額も増加しています。

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,241	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	61,274	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 40,033	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 40,033	一般財源充当調整額	40,033

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A	勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		3,184	4,439	1,255
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	3,184	4,439	1,255
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債		12,654	20,588	7,934
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	12,654	20,588	7,934
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		15,838	25,027	9,189
	無形固定資産		0	0	0	純資産		△ 15,838	△ 25,027	△ 9,189
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 15,838	△ 25,027	△ 9,189
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

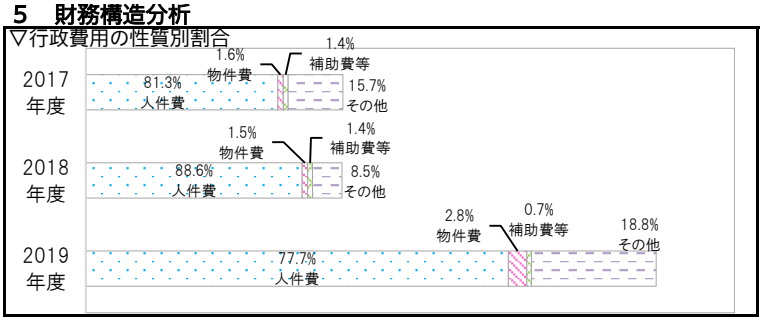
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	全国家計構造調査費	0.30				0.30	0.50
	農林業センサス費	1.42			0.34	1.76	0.56
	国勢調査調査区設定費	1.55			0.17	1.72	0.00
2019年度　歳出目　合計		4.33	0.00	0.00	0.67	5.00	4.07
2018年度　歳出目　合計		4.00	0.00	0.00	0.07	4.07	

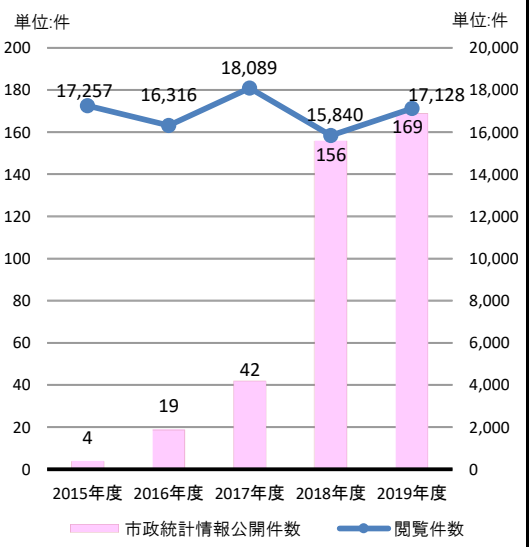
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.02				0.02	180 千円
合計	0.02	0.00	0.00	0.00	0.02	180 千円

6　個別分析

▽市政統計情報公開件数と閲覧件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2019年実施の統計調査は予定どおり実施することができました。一方、プライバシー意識の高まりにより、調査拒否世帯も一定数存在しています。
◆ウェブにおける統計情報のアクセス件数が前年よりも増加しました。2019年３月にオープンデータ特設サイトが公開され、公開データの充実を図った影響があるものと推察します。
◆令和元年東日本台風災害の影響により、職員向け統計研修が中止となりました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆統計調査を取り巻く環境は、調査拒否世帯の増加や、統計調査員の高齢化・担い手不足等、厳しい状況が続いています。2020年に実施されるわが国最大の全数調査である国勢調査の実施に向けて、国・県と連携し、引き続き統計調査の重要性について周知・啓発を図るとともに、調査員や世帯の負担軽減に寄与するネット回答の推進に努めます。
◆令和元年東日本台風災害の影響により、ＥＢＰＭ（証拠に基づく政策立案）に必要なデータの収集・分析が不十分でした。引き続き職員の統計リテラシー向上とデータの積極的なオープン化に努めます。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	監査委員
課　名	監査委員事務局

歳出目名	監査委員費(020601)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

次の監査、検査及び審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
(1)財務監査(定期監査・随時監査)　(2)行政監査　(3)住民の直接請求に基づく監査　(4)議会の請求に基づく監査
(5)市長の要求に基づく監査　(6)財政援助団体等に対する監査　(7)公金の収納又は支払事務に関する監査
(8)住民監査請求に基づく監査　(9)市長又は企業管理者の要求に基づく職員の賠償責任に関する監査　(10)共同設置機関の監査
(11)例月現金出納検査　(12)決算審査　(13)基金の運用状況審査　(14)健全化判断比率審査　(15)資金不足比率審査

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆「郡山市監査基準(2017年度策定)」に基づき効果的かつ効率的に監査等を実施しているところですが、2017年の地方自治法の一部改正に伴い、2019年度中に新たな監査基準を策定することとなっているため、今後は新基準に従いながら監査制度の充実強化等に取り組む必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
定期監査実施回数	(回)	3	3	2	定期監査を実施した回数

成果の説明	◆定期監査は、地方自治法第199条第4項に定める毎年度１回以上必ず実施する監査であり、2019年度は令和元年東日本台風による災害対応等を考慮し、第３回目を延期したことから２回の実施となりました。 ◆定期監査のほか、財政援助団体等監査、例月現金出納検査及び決算審査等を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	76,383	77,253	80,623	3,370
	うち時間外勤務手当	464	411	428	17
	物件費	2,887	2,522	2,319	△ 203
	うち委託料	218	167	0	△ 167
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	229	220	220	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,364	19,298	44,427	25,129
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	85,863	99,293	127,589	28,296
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 85,863	△ 99,293	△ 127,589	△ 28,296
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 85,863	△ 99,293	△ 127,589	△ 28,296
特別収入 小計 (h)		13,568	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		13,568	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 72,295	△ 99,293	△ 127,589	△ 28,296

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	非常勤監査委員　2,740 常勤監査委員及び一般職員　77,883
主な増減理由	人事異動に伴う職員給料等の増(2,932) など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	加除式例規等参考図書購入代他需用費　1,433 会議等参加旅費　674 備品購入費　113　など
主な増減理由	令和元年東日本台風による災害を考慮し、工事監査を中止したことによる委託料の減(△167)　など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	90,555	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 90,555	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 90,555	一般財源充当調整額	90,555

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	7,393	7,205	△ 188
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,393	7,205	△ 188
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	83,397	113,528	30,131
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	83,397	113,528	30,131
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	90,790	120,733	29,943
	無形固定資産		0	0	0	純資産	△ 90,790	△ 120,733	△ 29,943
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 90,790	△ 120,733	△ 29,943
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

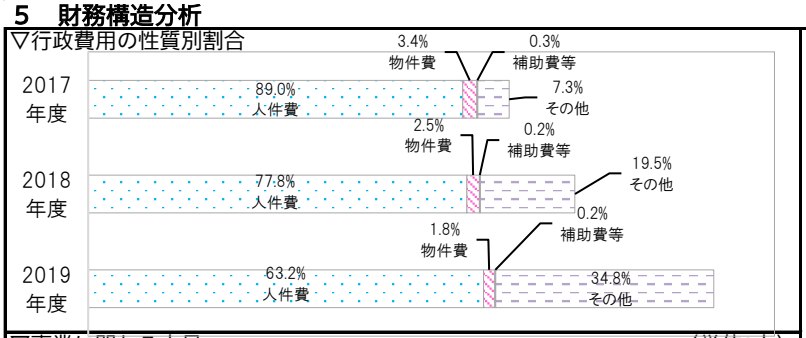
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	監査、検査及び審査の事務	7.50			0.47	7.97	7.99
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2019年度　歳出目　合計		8.00	0.00	0.00	0.00	8.00	7.97
2018年度　歳出目　合計		7.50	0.00	0.00	0.47	7.97	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用については人件費が大きな比重を占めていますが、年間監査計画に基づき、地方自治法に定める監査、検査及び審査（以下「監査等」という。）を人員８名で効果的・効率的に実施しています。
◆令和元年東日本台風による災害等を考慮して、工事監査を中止したことや会議等の参加を見送ったことにより、物件費が2018年度比でやや減となっています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「郡山市監査基準（2017年度策定）」に基づき効果的かつ効率的に監査等を実施してきたところですが、2017年の地方自治法の一部改正に伴い、2020年３月に新たな監査基準を策定しました。今後は新基準に従いながら監査制度の更なる充実強化等に取り組む必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課　名	保健福祉総務課

歳出目名	社会福祉総務費(030101)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)総合保健福祉の企画及び調整に関すること。(2)社会福祉統計に関すること。(3)民生委員に関すること。
(4)社会福祉法人(生活支援課、障がい福祉課、健康長寿課、地域包括ケア推進課、介護保険課、保健所総務課、こども部こども未来課、こども部こども支援課及びこども部こども育成課の所管に係るものを除く)に関すること。(5)社会福祉法人郡山市社会福祉事業団に関すること。
(6)社会福祉法人郡山市社会福祉協議会に関すること。(7)社会福祉関係団体の育成及び指導に関すること。
(8)行旅病人、行旅死亡人及び貧困旅行者の救護に関すること。(9)福祉センターに関すること。(10)旧軍人、軍属及びその遺族の恩給に関すること。
(11)戦傷病者(障がい福祉課の所管に係るものを除く)、戦没者遺族の援護に関すること。(12)旧軍人、軍属及び戦没者の叙位、叙勲に関すること。
(13)引揚者の援護に関すること。(14)社会福祉法人、社会福祉施設等の指導監査及び実地指導に関すること。(15)生活困窮者の自立支援に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆自立相談支援事業は、生活困窮者をより適切かつ早期に相談に繋げるため、事業周知、関係機関との連携強化等が必要となっています。
◆包括的支援体制構築事業「福祉まるごと相談窓口」についても、関係機関等への更なる事業周知が必要となっています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
自立相談支援事業新規相談件数	(件)	672	664	498	生活困窮者からの相談に包括的に応じた件数
民生委員の相談・支援件数	(件)	17,484	19,585	18,000	民生委員が市民から受けた相談件数

成果の説明	◆自立相談支援事業は、支援が継続して必要な方に対しては、支援計画を作成し、自立のための支援を行っています。 ◆民生委員・児童委員は、市民に対して相談・支援を行うなど、地域福祉の増進に努めています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**395,339**	**35,158**	**248,715**	**213,557**
	県支出金	238	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	4,457	4,361	4,020	△ 341
	財産収入	618	591	593	2
	その他の行政収入	10	1,193	505	△ 688
	行政収入 小計(a)	400,662	41,303	253,833	212,530
行政費用	人件費	160,652	154,702	151,454	△ 3,248
	うち時間外勤務手当	2,915	2,466	3,160	694
	物件費	**132,820**	**135,891**	**441,564**	**305,673**
	うち委託料	120,045	109,927	405,030	295,103
	維持補修費	1,371	2,873	29,681	26,808
	扶助費	318,524	302	390	88
	補助費等	**242,099**	**251,389**	**241,764**	**△ 9,625**
	減価償却費	97,698	98,635	52,247	△ 46,388
	不納欠損引当金繰入額	0	1	0	△ 1
	賞与・退職手当引当金繰入額	45,845	13,748	42,689	28,941
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	999,009	657,541	959,789	302,248
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 598,347	△ 616,238	△ 705,956	△ 89,718
金融収入 (d)		4,583	4,529	5,359	830
金融費用 (e)		325	30	357	327
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		4,258	4,499	5,002	503
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 594,089	△ 611,739	△ 700,954	△ 89,215
特別収入 小計 (h)		3	21,571	135	△ 21,436
特別費用 小計 (i)		3,103	1,220	657	△ 563
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 3,100	20,351	△ 522	△ 20,873
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 597,189	△ 591,388	△ 701,476	△ 110,088

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	プレミアム付商品券事務費国庫補助金　103,279 プレミアム付商品券事業費国庫補助金　101,112 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金　15,133 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金　11,209 包括的支援体制構築事業国庫補助金　15,000　など
主な増減理由	プレミアム付商品券事業による増（204,217） 生活困窮者就労準備支援事業費等の増（6,928）など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	プレミアム付商品券事業費　274,164 保健福祉情報システム再構築事業費　62,948 総合福祉センター指定管理費　52,276 生活困窮者自立支援事業費　24,738 包括的支援体制構築事業費　20,345　など
主な増減理由	プレミアム付商品券事業による増（274,164）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	（福）郡山市社会福祉協議会補助事業費　103,340 （福）郡山市社会福祉事業団補助事業費　67,723 民生委員費　42,587 民生児童委員協議会連合会育成事業費　15,199　など
主な増減理由	経済対策臨時福祉給付金給付事業費の補助金の額確定に伴う返還金の返還完了による減（△14,148） （福）郡山市社会福祉協議会補助事業費の増（4,784） など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	259,307	社会資本整備投資活動収入	47,004	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	879,616	社会資本整備投資活動支出	1,718	財務活動支出	9,890
行政サービス活動収支差額(a)	△ 620,309	社会資本整備投資活動収支差額(b)	45,286	財務活動収支差額(c)	△ 9,890
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 584,913	一般財源充当調整額	584,913

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		267	267	0
	不納欠損引当金		△ 19	0	19
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,357,818	1,315,544	△ 42,274
		土地	447,582	447,582	0
		建物（取得価額）	2,098,369	2,100,833	2,464
		建物減価償却累計額	△ 1,189,672	△ 1,232,871	△ 43,199
		工作物（取得価額）	2,463	0	△ 2,463
		工作物減価償却累計額	△ 924	0	924
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		1,611,851	1,751,025	139,174
資産の部合計			2,969,917	3,066,836	96,919

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債	14,086	52,282	38,196
還付未済金	0	0	0
地方債	338	340	2
賞与引当金	13,748	13,558	△ 190
その他の流動負債	0	38,384	38,384
固定負債	156,722	318,715	161,993
地方債	340	0	△ 340
退職手当引当金	156,382	172,218	15,836
その他の固定負債	0	146,497	146,497
負債の部合計	170,808	370,997	200,189
純資産	2,799,109	2,695,839	△ 103,270
純資産の部合計	2,799,109	2,695,839	△ 103,270
負債及び純資産の部合計	2,969,917	3,066,836	96,919

⑤貸借対照表の特徴的事項

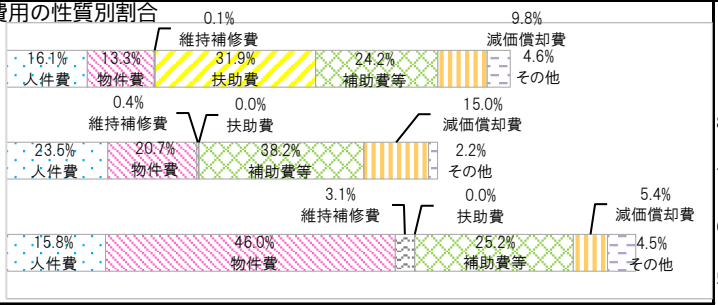
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	住宅手当緊急特別措置事業費返納金（2012年度未納分）117 住宅支援給付費過誤払い返還金（2014年度未納金）150	決算額の主な内訳	総合福祉センター　2,100,833	決算額の主な内訳	福祉基金　1,370,136 福祉施設整備基金　196,179 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	工作物から建物への科目変更（総合福祉センター消防設備）による増（2,463）	主な増減理由	福祉施設整備基金積立(1,718) 取崩(△47,004) 保健福祉情報システム機器賃貸借によるリース資産増(194,432)　など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	生活困窮者自立支援事業費	1.44		1.00	0.90	3.34	3.10
	民生委員費	0.47			0.37	0.84	0.39
2019年度　歳出目　合計		19.25	0.00	1.00	2.74	22.99	22.73
2018年度　歳出目　合計		19.75	0.00	1.00	1.98	22.73	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

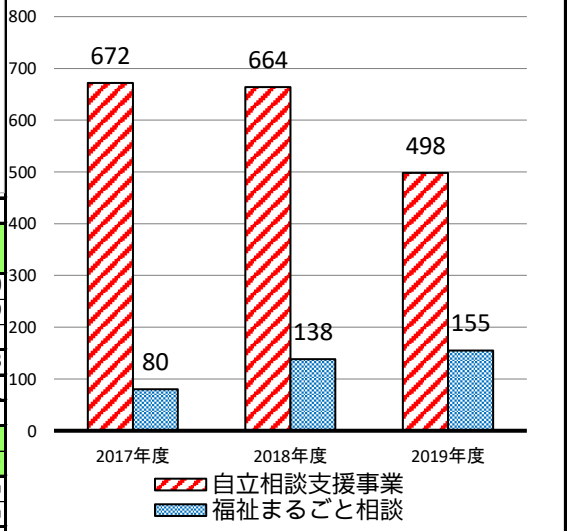
（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.43			△0.90	△2.33	△13,983 千円
他所属等からの応援	3.52				3.52	25,725 千円
合計	2.09	0.00	0.00	△ 0.90	1.19	11,742 千円

6　個別分析

▽自立相談支援事業、福祉まるごと相談窓口
新規相談件数

単位：件



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆自立相談支援事業のほか、更に複合的な課題の解決を支援するため、2017年10月末に「福祉まるごと相談窓口」を開設し、2019年度の新規相談件数は前年度比17件増の155件、継続相談件数は延べ1,460件となり、相談者に寄り添った継続的な支援を実施しました。
◆消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とするプレミアム付商品券事業を行いました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆自立相談支援事業及び包括的支援体制構築事業「福祉まるごと相談窓口」ともに、対象者を適切かつ早期に相談対応や関係機関支援に繋げるため、さらなる事業周知、関係機関との連携強化等が必要となっています。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者の増加が見込まれることから、国の動向を踏まえた生活困窮者自立支援制度の適切な運用により、対象者への支援を行っていく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健福祉総務課
歳出目名	社会福祉総務費(030101)	細目/細々目名	総合福祉センター費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	市民の福祉の増進を図るため、郡山市総合福祉センターを設置する。センターに、次に掲げる施設を置く。 (1)中央老人福祉センター (2)中央デイ・サービスセンター (3)福祉センター [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報	施設の名称	郡山市総合福祉センター		建設年月日	1990年3月	施設面積等	2,948.90㎡	
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.1%	1.4%	減価償却費・投資比率	117.7%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	54.7%	56.7%	58.8%	受益者負担比率	1.9%	1.8%	2.0%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び実施が必要となります。
◆開館から29年が経過し、設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されるため、設備の予防的な修繕に努めて機能の長寿命化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	18,646	18,369	29,642	貸館施設の利用者数
施設稼働率	(%)	42	42	42	貸館施設の稼働率

成果の説明	◆施設の利用者数については、母子・父子福祉センターがニコニコこども館へ移転したことにより福祉センターの貸室数が増えたことから、福祉センター利用者数の増加（対前年度比11,273人増）に繋がっています。 ◆施設の稼働率については、視聴覚室を修繕し、椅子や机を固定式ではない一般の会議室に変更するなど利用率の向上を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響があり、全体平均は昨年度同様の42%となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	119	193	0	△ 193
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**4,457**	**4,361**	**4,020**	**△ 341**
	財産収入	618	591	593	2
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	5,194	5,145	4,613	△ 532
行政費用	人件費	2,425	2,041	669	△ 1,372
	物件費	**45,857**	**44,987**	**52,276**	**7,290**
	うち委託料	45,854	44,983	51,776	6,793
	維持補修費	**1,371**	**2,873**	**29,410**	**26,537**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	116	116
	減価償却費	41,547	42,525	42,525	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,485	217	86	△ 131
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	93,685	92,643	125,082	32,440
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 88,491	△ 87,498	△ 120,469	△ 32,972
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		6	5	3	△ 2
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 6	△ 5	△ 3	2
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 88,497	△ 87,503	△ 120,472	△ 32,970
特別収入 小計 (h)		0	102	1,638	1,536
特別費用 小計 (i)		3,103	0	657	657
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 3,103	102	981	879
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 91,600	△ 87,401	△ 119,491	△ 32,091

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	1,773	1,715	2,512	797
	財産収入				0
	その他の行政収入	46,193	45,933	52,624	6,691
	うち指定管理料	45,019	44,793	51,281	6,488
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	47,966	47,648	55,137	7,489
行政費用	人件費	6,411	6,649	8,569	1,920
	物件費	38,339	36,717	40,853	4,136
	うち委託料	24,516	24,522	26,159	1,637
	維持補修費		718	1,903	1,185
	扶助費				0
	補助費等	2,122	2,082	1,773	△ 309
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	46,872	46,166	53,098	6,932
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		1,094	1,482	2,039	557
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		1,094	1,482	2,039	557
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		1,094	1,482	2,039	557

②①行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	総合福祉センター行政財産使用料 4,020	決算額の主な内訳	総合福祉センター指定管理料 51,281 など	決算額の主な内訳	冷温水発生機修繕 28,080 視聴覚室床修繕 534 高圧コンデンサ修繕 479 など
主な増減理由	使用料算定対象面積の変更による減 （△341）	主な増減理由	指定管理料の増(6,488) など	主な増減理由	冷温水発生機修繕による増 （28,080）など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2019	29,642	4,220	△ 823	施設利用者数の増加により単位あたりのコストが減少しました。
		2018	18,369	5,043	19	
		2017	18,646	5,024		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,357,818	1,315,544	△ 42,274
		土地	**447,582**	**447,582**	**0**
		建物（取得価額）	**2,098,369**	**2,100,833**	**2,464**
		建物減価償却累計額	△ 1,189,672	△ 1,232,871	△ 43,199
		工作物（取得価額）	**2,463**	**0**	**△ 2,463**
		工作物減価償却累計額	△ 924	0	924
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		250	0	△ 250
資産の部合計			1,358,068	1,315,544	△ 42,524

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債	555	426	△ 129
還付未済金	0	0	0
地方債	338	340	2
賞与引当金	217	86	△ 131
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,982	1,041	△ 1,941
地方債	340	0	△ 340
退職手当引当金	2,642	1,041	△ 1,601
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	3,537	1,467	△ 2,070
純資産	1,354,531	1,314,077	△ 40,454
純資産の部合計	1,354,531	1,314,077	△ 40,454
負債及び純資産の部合計	1,358,068	1,315,544	△ 42,524

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

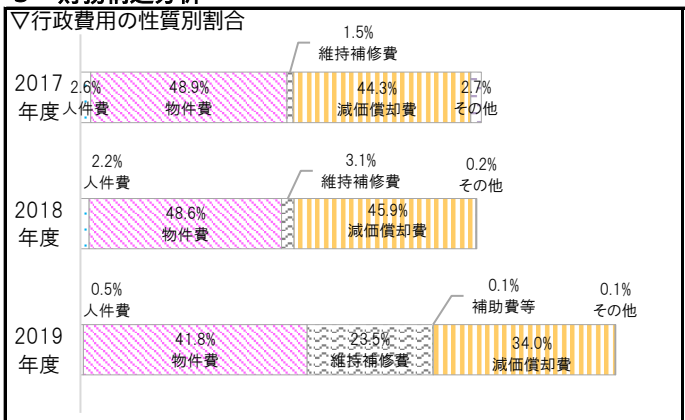
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	総合福祉センター　447,582	決算額の主な内訳	総合福祉センター　2,100,833	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	工作物から建物への科目変更（総合福祉センター消防設備）による増（2,463）	主な増減理由	工作物から建物への科目変更（総合福祉センター消防設備）による減（△2,463）

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



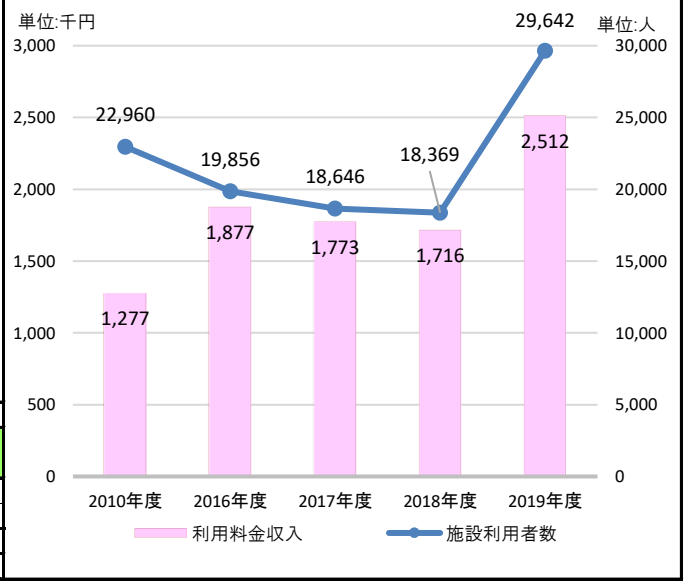
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	総合福祉センター指定管理費	0.13				0.13	0.33
						0.00	0.00
2019年度　事業　合計		0.13	0.00	0.00	0.00	0.13	0.33
2018年度　事業　合計		0.33	0.00	0.00	0.00	0.33	

6　個別分析

▽福祉センターの利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆母子・父子福祉センターがニコニコこども館へ移転したことにより福祉センターの貸室数が増えたことから、福祉センターとしての施設利用者が増加し利用料金収入は前年度比で797千円（46.4%）の増加となりました。
◆指定管理料を主とした物件費は、新たな指定管理期間となり、指定管理の仕様変更等により前年度比で増加しています。
◆有形固定資産減価償却率58.8%で前年度から2.1ポイント増加しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び実施が必要となります。
◆開館から30年が経過し、設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されます。次年度は減価償却率が60%を超えてくることから、施設の計画的な改修及び設備の予防的な修繕に努めて機能の長寿命化を図る必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により自主事業や貸館施設稼働率の減少が見込まれることから、感染予防を徹底したサービス対応とともに、より効率的な財政運営に努める必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課　名	こども支援課

歳出目名	婦人保護費(030102)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

母子、寡婦及び父子の福祉に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2018年度は前年度に比べ女性相談件数は横ばいであったが、相談の中身が複雑で複合的な課題を抱えたケースが多いことから、女性相談員に対し、より専門的な知識を身につけさせるため、今後とも関係する研修会に積極的に参加させ、職員のスキルアップを図っていく必要があると考えています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
女性相談件数	(件)	634	620	862	女性相談延べ件数
一時保護件数	(件)	5	3	5	婦人保護施設への一時保護

成果の説明	◆2019年度は前年度に比べ女性相談件数が242件（39%）増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**36**	**138**	**67**	**△ 71**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	36	138	67	△ 71
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**67**	**63**	**72**	**9**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	63	63
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	67	63	135	72
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 31	75	△ 68	△ 143
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 31	75	△ 68	△ 143
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 31	75	△ 68	△ 143

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	女性保護対策費国庫補助金 67
主な増減理由	人件費の減（△71）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	女性相談員旅費 59 女性相談員事務用消耗品 13
主な増減理由	婦人保護施設への移送件数が増加したことによる旅費の増　(9)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	67	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	135	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 68	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 68	一般財源充当調整額	68

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A	勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	純資産		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		0	0	0
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

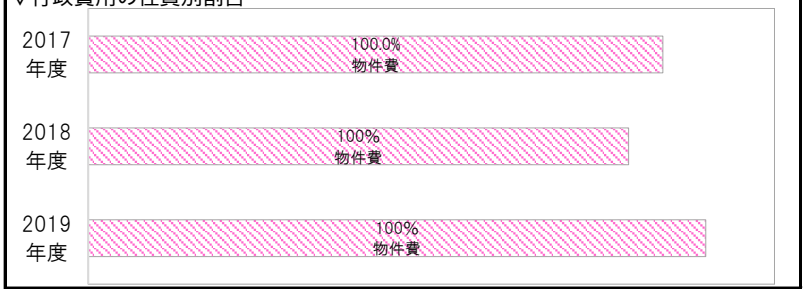
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

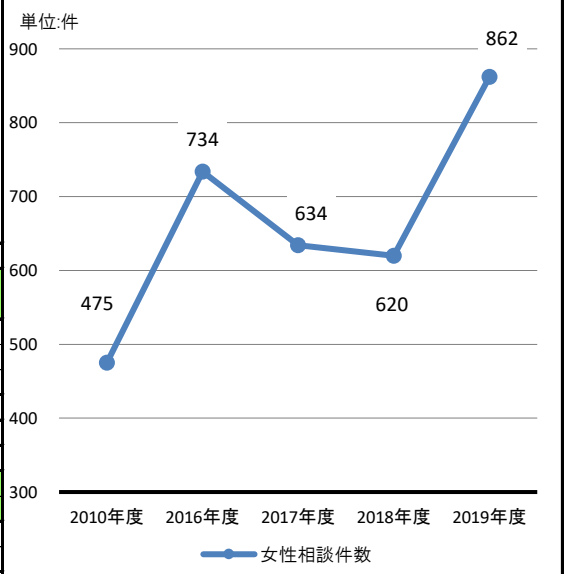
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2019年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.40		2.02		2.42	8,848 千円
合計	0.40	0.00	2.02	0.00	2.42	8,848 千円

6　個別分析

▽女性相談件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆女性の抱える様々な課題に関する相談に応じ助言や指導を行ったほか、ＤＶ等が原因で保護の必要性が認められた５件について、婦人保護施設への一時保護を行いました。
◆物件費については、女性相談員に関する研修費が大部分を占めています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2019年度の女性相談件数は、対前年度比で39％と大幅に増加しました。
◆相談の中身が複雑で複合的な課題を抱えたケースが多いことから、女性相談員に対し、より専門的な知識を身に付けさせるため、今後とも関係する研修会に積極的に参加させ、職員のスキルアップを図っていくとともに、関係機関と情報共有し連携して対応していくことが必要であると考えています。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課　名	国民健康保険課

歳出目名	国保年金費(030103)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)国民健康保険(保健福祉部保健所地域保健課の所管に係るものを除く)に関すること。
(2)国民年金に関すること。

2　2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国民健康保険事業は、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進展や医療の高度化などにより、一人あたり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。このような中、2018年度から財政運営の責任主体を市町村から県へ移管されたことから、これまで以上に国県との連携を強化し安定的な事業運営や効率的な事業確保を図る必要があります。
◆市民に身近な国民年金の相談窓口として、今後の制度改正に対応した正確・迅速・丁寧な窓口業務のさらなる品質の向上を図るとともに、日本年金機構や郡山年金事務所と連携し広報こおりやまや市ウェブサイトにおいて周知を図ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
国保税軽減対象者数	(人)	39,605	38,767	37,993	国保税軽減７割・５割・２割軽減者数
年金資格異動処理件数	(件)	14,389	10,876	10,053	国民年金第1号資格取得・喪失処理、転入・転出報告件数
年金免除・納付猶予件数	(件)	14,850	14,936	15,671	国民年金保険料法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例件数

成果の説明	
	◆国民健康保険税の軽減対象者は、国の制度等に基づき適用し、国保税被保険者数の減少に伴い774人減少しました。 ◆年金資格異動処理件数は、法定受託事務である国民年金第1号被保険者の取得届等の処理であり、2018年から個人番号による情報連携が開始されたことに伴い、異動処理件数が減少しました。 ◆年金免除・納付猶予件数は、2016年に納付猶予制度の対象年齢が拡大し、免除件数が増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**338,484**	**322,283**	**311,533**	**△ 10,750**
	県支出金	960,365	931,967	917,548	△ 14,419
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	23	17	17	0
	行政収入 小計(a)	1,298,872	1,254,267	1,229,098	△ 25,169
行政費用	人件費	35,727	30,610	30,866	256
	うち時間外勤務手当	1,830	1,576	1,927	351
	物件費	**17,052**	**14,847**	**8,364**	**△ 6,483**
	うち委託料	11,789	9,125	2,693	△ 6,432
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	8	8	23	15
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	20,652	2,075	4,220	2,145
	その他の行政費用	**2,607,300**	**2,487,375**	**2,498,646**	**11,271**
	行政費用 小計 (b)	2,680,739	2,534,915	2,542,119	7,204
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,381,867	△ 1,280,648	△ 1,313,021	△ 32,373
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,381,867	△ 1,280,648	△ 1,313,021	△ 32,373
特別収入 小計 (h)		0	7,825	0	△ 7,825
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	7,825	0	△ 7,825
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,381,867	△ 1,272,823	△ 1,313,021	△ 40,198

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	国民健康保険基盤安定国庫負担金　270,223 国民年金事務費交付金　41,310
主な増減理由	国民健康保険基盤安定国庫負担金の減　(△5,321) 国民年金事務費交付金の減　(△5,429)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	国民年金システム賃貸借料及び保守　6,785　など
主な増減理由	国民年金システム改修業務委託料の減　(△7,560) など
勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	国民健康保険事業会計への繰出金　2,498,646 うち保険基盤安定繰出金　1,474,028 うち職員給与費等繰出金　568,433　など
主な増減理由	財政安定化支援事業繰入金の増による一般会計から国保特会への繰出金の増 (11,271)

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,229,098	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,539,973	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,310,875	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,310,875	一般財源充当調整額	1,310,875

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	2,075	2,312	237
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,075	2,312	237
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	26,705	26,343	△ 362
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	26,705	26,343	△ 362
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	28,780	28,655	△ 125
		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 28,780	△ 28,655	125
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 28,780	△ 28,655	125
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

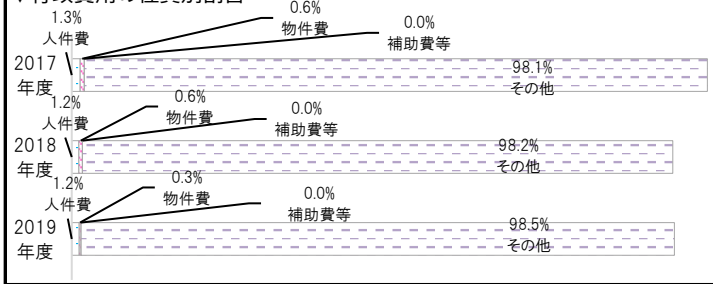
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	国民年金事務	3.69		0.96	1.74	6.39	6.57
	国民健康保険事業	0.34				0.34	0.08
						0.00	0.00
2019年度　歳出目　合計		4.03	0.00	0.96	1.74	6.73	6.65
2018年度　歳出目　合計		3.95	0.00	0.96	1.74	6.65	

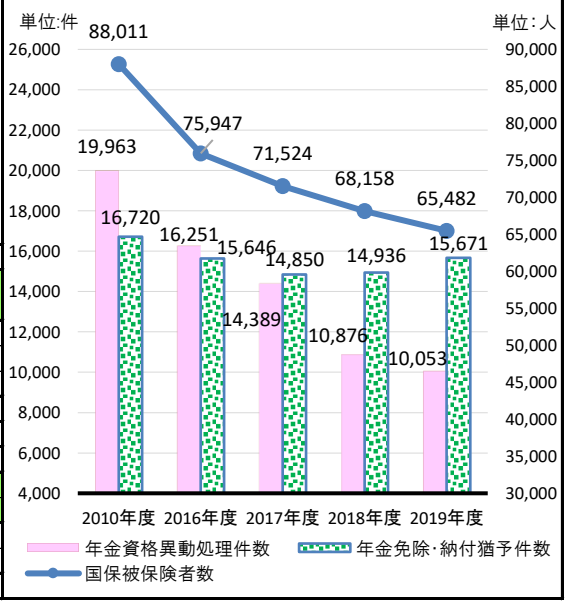
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽年金資格異動処理件数及び国保被保険者数等の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆「その他の行政費用」である国民健康保険事業会計への繰出金が行政費用の98.5%を占めており、昨年同様高い割合を占めています。
◆物件費については、国民年金システム改修を必要とする法改正がなかったため、前年度と比較し委託料が減少しました。
◆国民年金事務においては、2018年から個人番号による情報連携が開始され、異動処理件数が減少するなど事務改善が図られました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国民健康保険事業は、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進展や医療の高度化などにより、一人あたり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。このような中、2018年度から財政運営の責任主体が市町村から県へ移管されたことから、これまで以上に国・県との連携を強化し安定的な事業運営や効率的な事業確保を図る必要があります。
◆市民に身近な国民年金の相談窓口として、今後の制度改正に対応した正確・迅速・丁寧な窓口業務のさらなる品質の向上を図るとともに、日本年金機構や郡山年金事務所と連携し広報こおりやまや市ウェブサイトにおいて周知を図ります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	障がい福祉課

歳出目名	障害福祉費(030201)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)障害者福祉の総合企画に関すること。(2)特定疾患患者福祉手当、福祉手当及び特別障害者手当に関すること。(3)重度心身障害者医療費の助成に関すること。(4)障害者福祉団体の育成及び指導に関すること。(5)戦傷病者に対する補装具の支給及び修理に関すること。(6)身体障害者手帳に関すること。(7)自立支援医療機関（更生医療及び育成医療）に関すること。(8)身体障害者相談員及び知的障害者相談員に関すること。(9)指定障害福祉サービス事業者等の指定等に関すること。(10)社会福祉法人（障害福祉サービスを行う事業所及び障害者支援施設の設置法人（それぞれ保健福祉部保健所総務課の所管に係るものを除く）に限る）に関すること。(11)希望ヶ丘学園、障害者福祉センター、花かつみ豊心園、更生園及び緑豊園に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆障害福祉費では、行政費用の93.1%にあたる扶助費について、国・県制度に基づく義務的な支出が多くを占めていますが、地域生活支援事業費等補助制度を活用した市の単独事業においても、利用者の増加も見込まれることから適切なサービス水準を確保する必要があります。
◆障害福祉サービス利用者の利用者増に伴い、相談支援事業所の負担が大きくなっており、相談支援事業所の増加と質の高い相談支援が確保できるという観点からも、新規事業所の参入の働きかけや研修会の実施などが必要であります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
障がい者サービス給付費支給額	(千円)	3,978,835	4,107,006	4,291,714	障がい福祉サービス、更生医療費、補装具等支給額
障がい者相談支援事業相談件数	(件)	20,561	24,316	23,138	相談支援事業所に相談された件数
手帳所持者数	(人)	15,866	15,922	16,006	身体・知的・精神障害者手帳を取得している人数

成果の説明	
	◆障害者総合支援法に基づく、介護給付、訓練等給付、地域相談支援給付や更生医療及び補装具等の福祉サービス費を支給(184,708千円増) ◆市で委託をした相談支援事業所に障がい者及びその家族等から相談を受け適切な支援を実施（1,178件減） ◆障がい者サービス給付費の対象となる障害者手帳所持者の増加、相談支援事業所による相談やサービスメニューの充実で福祉サービスを実施（84人増）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**2,227,120**	**2,269,185**	**2,427,272**	**158,087**
	県支出金	**1,330,599**	**1,343,266**	**1,406,433**	**63,167**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	19	18	27	9
	財産収入	432	708	710	2
	その他の行政収入	7,592	11,866	9,726	△ 2,140
	行政収入 小計(a)	3,565,762	3,625,043	3,844,168	219,125
行政費用	人件費	170,731	160,378	155,055	△ 5,323
	うち時間外勤務手当	9,932	9,538	6,612	△ 2,926
	物件費	139,628	131,110	113,448	△ 17,662
	うち委託料	114,249	107,646	84,539	△ 23,107
	維持補修費	1,119	670	0	△ 670
	扶助費	**5,330,109**	**5,452,758**	**5,629,943**	**177,185**
	補助費等	37,086	56,825	34,957	△ 21,868
	減価償却費	29,702	30,203	30,051	△ 152
	不納欠損引当金繰入額	0	0	22	22
	賞与・退職手当引当金繰入額	22,813	22,955	30,865	7,910
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	5,731,188	5,854,899	5,994,341	139,442
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,165,426	△ 2,229,856	△ 2,150,173	79,683
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,165,426	△ 2,229,856	△ 2,150,173	79,683
特別収入 小計 (h)		5,522	0	9,610	9,610
特別費用 小計 (i)		39,207	212	11,362	11,150
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 33,685	△ 212	△ 1,752	△ 1,540
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 2,199,111	△ 2,230,068	△ 2,151,925	78,143

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費国庫負担金 2,179,121 地域生活支援事業費国庫補助金 98,558 特別障害者手当等給付費国庫負担金 117,113 など
主な増減理由	利用者増による障害福祉サービス費の増加
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費県負担金 1,089,561 地域生活支援事業費県補助金 49,279 重度心身障害者医療助成事業費県補助金 267,412 など
主な増減理由	利用者増による障害福祉サービス費の増加
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	生活介護事業費 1,470,418 就労継続支援事業費 903,231 居宅介護等事業費 484,484 施設入所支援事業費 414,482 重度心身障害者医療費助成事業費 619,464 など
主な増減理由	利用者増による障害福祉サービス費の増加

〈注記〉

令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,853,779	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,956,072	社会資本整備投資活動支出	2,915	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,102,293	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 2,915	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,105,208	一般財源充当調整額	2,105,208

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		496	74	△ 422	流動負債	12,709	13,837	1,128
	不納欠損引当金		0	△ 22	△ 22	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,053,115	1,027,196	△ 25,919	賞与引当金	12,709	13,837	1,128
		土地	518,019	518,019	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	1,204,296	1,203,242	△ 1,054	固定負債	135,849	141,328	5,479
		建物減価償却累計額	△ 669,200	△ 694,065	△ 24,865	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	135,849	141,328	5,479
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	148,558	155,165	6,607
	無形固定資産		1,348	1,078	△ 270	純資産	911,364	876,196	△ 35,168
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		4,963	3,035	△ 1,928	純資産の部合計	911,364	876,196	△ 35,168
資産の部合計			1,059,922	1,031,361	△ 28,561	負債及び純資産の部合計	1,059,922	1,031,361	△ 28,561

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

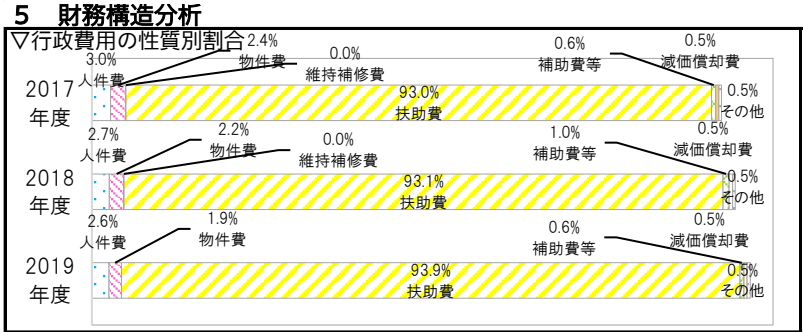
勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	2008年度以前の重度医療助成金・特別障害者手当過払金の未収金　74	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園　688,869 障害者福祉センター　378,129 など	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園　2,249 緑豊園　527 など
主な増減理由	時効期間を経過した債権（未収金）の不納欠損処分による減（△422）	主な増減理由	【豊心園】空調設備改修による増（2,915）【旧学園】の解体による減（△3,969）	主な増減理由	減価償却費による減（△1,928）

〈注記〉

当年度において、不納欠損処理を行った心身障害福祉費過年度返還金422千円については、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	手話通訳及び要約筆記事業	0.30		3.22		3.52	3.76
	身体障害者手帳交付事業	0.64		0.64	1.41	2.69	2.04
	重度心身障害者医療費助成事業	1.50			1.13	2.63	2.23
2019年度　歳出目　合計		22.04	0.00	5.00	6.58	33.62	31.35
2018年度　歳出目　合計		19.83	0.00	5.00	6.52	31.35	

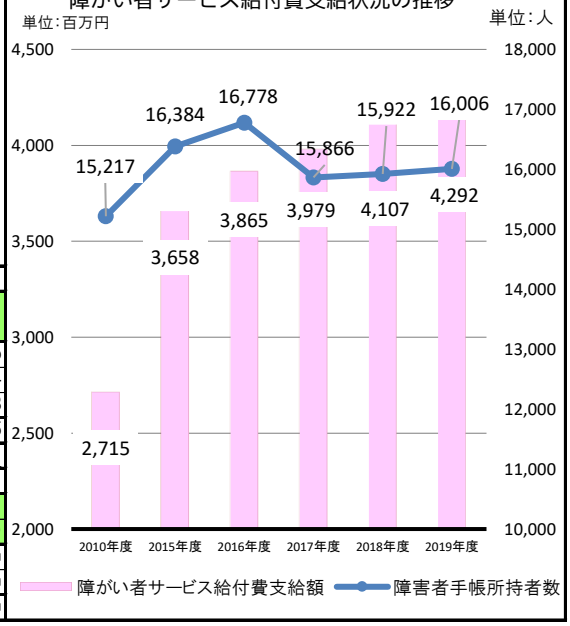
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2019 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.07				△0.07	△519 千円
他所属等からの応援	0.08				0.08	560 千円
合計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	41 千円

6　個別分析

▽障害者手帳所持者と障がい者サービス給付費支給状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆障害福祉サービス利用者の増加及びサービスの重複利用に伴い、扶助費が対前年比で177,185千円（3.2%）増加しています。地域生活支援事業で実施している相談支援事業についても知的・身体・精神の３障害に対応する相談支援事業所へのニーズが高まっています。
◆聴覚障がい者等の意思疎通支援としての手話通訳者及び要約筆記者派遣については、通訳登録者を確保するため養成講座を実施するなど、聴覚障がい者の日常生活及び社会生活における意思疎通手段ニーズへの対応体制の取り組みを実施しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆障害福祉費では、行政費用の93.9%にあたる扶助費について、国・県制度に基づく義務的な支出が多くを占めていますが、地域生活支援事業費等補助制度を活用した市の単独事業においても、利用者の増加も見込まれることから適切なサービス水準を確保する必要があります。
◆障害福祉サービスの利用件数が、５年で5,607件増の37,730件と相談支援事業所の負担が大きくなっており、相談支援事業所の増加と質の高い相談支援が確保できるという観点からも、新規事業所の参入の働きかけや研修会の実施などが必要であります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	細目/細々目名	障害者福祉センター費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第１項の規定に基づき、障害者福祉センターを設置し、障がいに関する理解を深めるとともに、障がい者の自立の促進及び身体機能の向上を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報	施設の名称	障害者福祉センター		建設年月日	1982年5月25日	施設面積等	1,870.00㎡	
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	43.2%	46.0%	48.7%	受益者負担比率	2.9%	3.3%	2.8%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆築37年経過した施設であるものの、本市における障がい者の社会参加を促進させる中心的な施設として事業運営を継続しております。
◆また、施設が空いている場合には貸館施設としての機能も併せ持ち、地域住民及び各種団体利用も数多くあります。
◆老朽化が進む施設を管理運営するため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向けて、施設の維持について課題を整理検討するとともに、更なる利用者ニーズを把握し事業運営に活かしていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
事業利用者数	（人）	1,914	1,871	1,618	各種講座、教室等への参加人数
貸館利用者数	（人）	37,889	34,634	34,125	施設貸館利用者数

成果の説明	◆事業利用者数は、令和元年東日本台風に伴う避難所開設及び新型コロナウイルス感染症の影響により、対前年度比で253人減少しました。 ◆貸室利用者数は、上記に挙げた令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症による影響はあったものの、ほぼ横ばいの結果になりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	9,369	9,369
	県支出金	0	0	4,685	4,685
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	2	2	2	0
	財産収入	108	255	256	1
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	110	257	14,312	14,055
行政費用	人件費	573	1,710	1,669	△ 41
	物件費	26,781	27,512	34,789	7,277
	うち委託料	26,781	27,512	33,901	6,389
	維持補修費	248	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	61	61
	減価償却費	10,658	10,584	10,444	△ 140
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	75	1,430	423	△ 1,007
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	38,335	41,236	47,386	6,150
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 38,225	△ 40,979	△ 33,074	7,905
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 38,225	△ 40,979	△ 33,074	7,905
特別収入 小計 (h)		3,399	0	0	0
特別費用 小計 (i)		36,072	0	1,091	1,091
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 32,673	0	△ 1,091	△ 1,091
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 70,898	△ 40,979	△ 34,165	6,814

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	1,151	1,402	1,368	△ 34
	財産収入				0
	その他の行政収入	26,759	27,678	34,175	6,497
	うち指定管理料	26,519	27,464	33,901	6,437
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	27,910	29,080	35,544	6,464
行政費用	人件費	12,250	12,328	16,733	4,405
	物件費	15,333	15,030	16,191	1,161
	うち委託料	5,036	5,349	5,453	104
	維持補修費		772	1,699	927
	扶助費				0
	補助費等			0	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	27,583	28,130	34,623	6,493
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		327	950	920	△ 30
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		327	950	920	△ 30
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		327	950	920	△ 30

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金	勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	障害者福祉センター指定管理料 33,901	決算額の主な内訳	地域生活支援事業費国庫補助金 9,369	決算額の主な内訳	福島県地域生活支援事業費補助金 4,685
主な増減理由	指定管理料の増（6,437）　など	主な増減理由	地域生活支援事業費国庫補助金の増（9,369）	主な増減理由	福島県地域生活支援事業費補助金の増（4,685）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2019	35,743	1,326	196	施設利用者の減少により、施設利用者１人あたりのコストが増加しました。
		2018	36,505	1,130	167	
		2017	39,803	963		
開館１日あたりのコスト	日	2019	345	137,351	17,826	物件費の増加により、行政コストが増加し、開館１日あたりのコストも増加しました。
		2018	345	119,525	8,409	
		2017	345	111,116		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	550,003	539,560	△ 10,443
		土地	**341,576**	**341,576**	**0**
		建物（取得価額）	**378,129**	**378,129**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 169,702	△ 180,145	△ 10,443
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		980	0	△ 980
資産の部合計			550,983	539,560	△ 11,423

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債	171	178	7
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	171	178	7
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,082	2,162	80
地方債	0	0	0
退職手当引当金	2,082	2,162	80
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,253	2,340	87
純資産	548,730	537,220	△ 11,510
純資産の部合計	548,730	537,220	△ 11,510
負債及び純資産の部合計	550,983	539,560	△ 11,423

⑤貸借対照表の特徴的事項

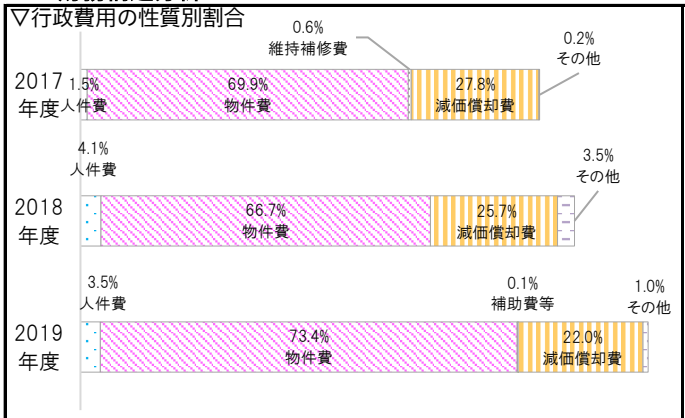
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	障害者福祉センター　341,576	決算額の主な内訳	障害者福祉センター　378,129	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



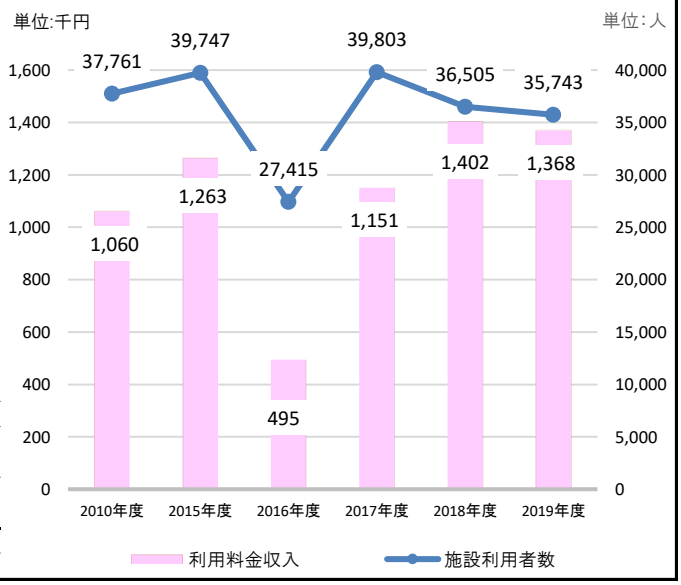
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	障害者福祉センター指定管理費	0.27				0.27	0.16
	障害者福祉センター改修費	0.00				0.00	0.10
2019年度　事業　合計		0.27	0.00	0.00	0.00	0.27	0.26
2018年度　事業　合計		0.26	0.00	0.00	0.00	0.26	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆1982年から障がい者の自立や社会参加の促進を図る施設として運営しており、利用者数は年間35,000人以上が毎年利用しています（2016年度を除く）。
◆2017年度は大規模改修工事のため９か月間利用出来なかった体育室の利用が再開したことから、利用者数は大きく増加しましたが、2018年度以降は減少しています。
◆2019年度は令和元年東日本台風に伴う避難所開設及び新型コロナウイルス感染症による影響を受け、事業利用者数が前年度比13%減となりました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆築38年経過した施設であるものの、本市における障がい者の社会参加を促進させる中心的な施設として事業運営を継続しております。また、貸館施設としての機能も併せ持ち、地域住民及び各種団体利用も数多くあります。
◆有形固定資産減価償却率は48.7%であり、今後の施設の維持管理については公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、2020年度より検討を開始し、課題を整理検討するとともに、更なる利用者ニーズを把握し事業運営に活かしていく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	細目/細々目名	緑豊園費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）を行う事業所を設置し、障がい者が通所して生産活動の機会の提供を行うこと及び就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行うことで障がい者の社会参加を図ります。 ［指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）］

基本情報	施設の名称	緑豊園		建設年月日	1987年4月	施設面積等		579.10㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.3%	0.2%	0.0%	減価償却費・投資比率	699.2%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	62.3%	64.1%	66.2%	利用者数	7,056	7,351	7,210

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆障がい者の通所施設として良好な支援及びサービス提供を維持しているため、利用者数は年間約7,300人、稼働率は98%となっております。
◆同様の事業については、市内に多数存在し、様々な経営母体があることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向けて、今後は施設の維持や運営について課題を整理検討し、方針決定していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	7,056	7,351	7,210	年間の施設利用者数
利用契約者率	（%）	113	113	103	利用定員30人に対する利用契約者数の割合

成果の説明
◆過去３年間において、利用者数は約7,000人～7,300人で推移しています。
◆利用契約者率にかかる利用契約者数は、定員30人に対して2018年度は34人、2019年度は31人です。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	3,005	1,374	1,001	△ 373
	物件費	**9,473**	**10,707**	**11,411**	**704**
	うち委託料	9,473	10,640	10,957	317
	維持補修費	**398**	**259**	**0**	**△ 259**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	2,377	2,697	2,829	132
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,631	158	112	△ 46
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	18,884	15,195	15,353	158
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 18,884	△ 15,195	△ 15,353	△ 158
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 18,884	△ 15,195	△ 15,353	△ 158
特別収入 小計 (h)		1,439	1,533	456	△ 1,077
特別費用 小計 (i)		1,169	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		270	1,533	456	△ 1,077
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 18,614	△ 13,662	△ 14,897	△ 1,235

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	62,376	62,532	62,276	△ 256
	うち指定管理料	9,342	10,592	10,957	365
	うち法人会計等繰入金	68	124	184	60
	うち障害福祉サービス費収入	52,504	51,588	50,757	△ 831
					0
	行政収入 小計(a)	62,376	62,532	62,276	△ 256
行政費用	人件費	39,253	39,488	45,849	6,361
	物件費	23,021	23,085	12,122	△ 10,963
	うち委託料	15,382	15,734	3,055	△ 12,679
	維持補修費		258	309	51
	扶助費				0
	補助費等			0	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	62,274	62,831	58,279	△ 4,552
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		102	△ 299	3,996	4,295
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		102	△ 299	3,996	4,295
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		102	△ 299	3,996	4,295

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	緑豊園指定管理料　10,957 パイプチェア等購入費　347 ウォータークーラー購入費　107	決算額の主な内訳	0	決算額の主な内訳	
主な増減理由	備品・消耗品の購入（554） 指定管理料の増（365）　など	主な増減理由	2019年度から指定管理料に含めたことによる減（△259）	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2019	7,210	2,129	62	施設利用者数がやや減少したことにより、利用者１人あたりのコストが僅かに増加しました。
		2018	7,351	2,067	△ 609	
		2017	7,056	2,676		
開館１日あたりのコスト	日	2019	249	61,659	635	物件費等の支出増加により行政コストが増加し、開館１日あたりのコストも増加しました。
		2018	249	61,024	△ 14,815	
		2017	249	75,839		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	95,923	93,226	△ 2,697
		土地	**49,622**	**49,622**	**0**
		建物（取得価額）	**124,103**	**124,103**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 77,802	△ 80,499	△ 2,697
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		659	527	△ 132
資産の部合計			96,582	93,753	△ 2,829

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債	158	112	△ 46
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	158	112	△ 46
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,922	1,361	△ 561
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,922	1,361	△ 561
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,080	1,473	△ 607
純資産	94,502	92,280	△ 2,222
純資産の部合計	94,502	92,280	△ 2,222
負債及び純資産の部合計	96,582	93,753	△ 2,829

⑤貸借対照表の特徴的事項

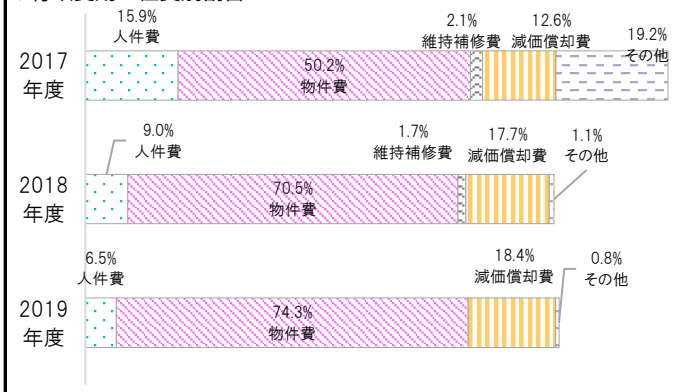
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	緑豊園　49,622	決算額の主な内訳	緑豊園　124,103	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

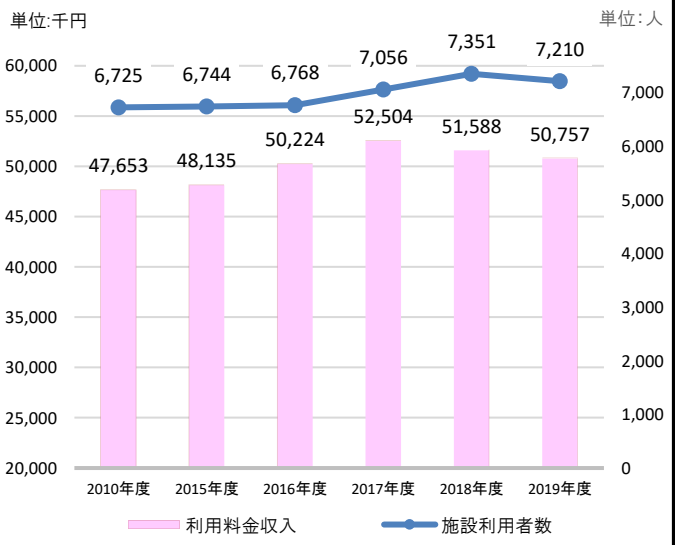


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	緑豊園指定管理費	0.17				0.17	0.24
						0.00	0.00
2019年度　事業　合計		0.17	0.00	0.00	0.00	0.17	0.24
2018年度　事業　合計		0.24	0.00	0.00	0.00	0.24	

6　個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆1987年から障がい者の就労を支援する施設として運営しており、利用者数は年間7,200人前後で、多くの利用者が通所して就労作業に従事しています。施設利用者数がやや減少したことにより、2019年度の利用料金収入は前年度より831千円減少しました。
◆施設利用契約者率も、100％を超えて推移しており、利用者数を１日あたりに換算すると28.9人となるため、定員30名から稼動割合を計算しても96％と良好な稼働率と言えます。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆障がい者の通所施設として良好な支援及びサービス提供を維持しているため、利用者数は年間約7,200人、稼働率は96％となっています。
◆同様の事業については、市内に多数存在し、様々な経営母体があること、また、有形固定資産減価償却率が66.2％と施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設の維持や運営について課題を整理検討し、方針決定していく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	細目/細々目名	花かつみ豊心園費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第11項に規定する障害者支援施設を設置し、入所する障がい者に対して、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動や生産活動の提供を行うことで障がい者の福祉の向上を図ります。 ［指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）］

基本情報	施設の名称	花かつみ豊心園		建設年月日	1991年4月	施設面積等		2,521.67㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	14.2%	24.8%	17.7%
	有形固定資産減価償却率	58.3%	60.1%	62.1%	利用者数	42,487	42,188	42,529

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆入所施設の必要性及び需要は依然多く、利用者の高齢化や障がいの重度化により地域移行も困難な状況であることから、障がい者のセーフティネットとして現状を維持していく必要があります。
◆今後は、老朽化が進む施設を稼動しながら維持補修していく上で、公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向けて、施設の維持や運営について課題を整理し、検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	42,487	42,188	42,529	年間の施設利用者数
利用契約者率	(%)	100	100	100	利用定員70人に対する利用契約者の割合

成果の説明	
	◆過去３年間において、利用者数は多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいに推移しました。 ◆利用契約者率では、定員70人に対して一年を通して70人の契約者数を維持しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	17	17	26	9
	財産収入	324	453	455	2
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	341	470	481	11
行政費用	人件費	3,557	2,858	2,015	△ 843
	物件費	37,650	37,236	21,891	△ 15,345
	うち委託料	37,314	37,236	21,380	△ 15,856
	維持補修費	472	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	16,260	16,516	16,422	△ 94
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,570	303	224	△ 79
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	60,509	56,913	40,552	△ 16,361
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 60,168	△ 56,443	△ 40,071	16,372
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 60,168	△ 56,443	△ 40,071	16,372
特別収入 小計 (h)		3,307	455	753	298
特別費用 小計 (i)		387	212	239	27
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,920	243	514	271
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 57,248	△ 56,200	△ 39,557	16,643

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	282,786	285,978	278,237	△ 7,741
	うち指定管理料	36,970	37,093	21,380	△ 15,713
	うち法人会計等繰入金	12,905	10,000	10,007	7
	うち障害福祉サービス費収入	231,022	237,423	245,481	8,058
					0
	行政収入 小計(a)	282,786	285,978	278,237	△ 7,741
行政費用	人件費	217,029	207,907	202,944	△ 4,963
	物件費	71,232	71,236	71,925	689
	うち委託料	14,942	16,068	17,181	1,113
	維持補修費		2,715	3,782	1,067
	扶助費				0
	補助費等			0	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用	168			0
	行政費用 小計 (b)	288,429	281,858	278,651	△ 3,207
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 5,643	4,120	△ 414	△ 4,534
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 5,643	4,120	△ 414	△ 4,534
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 5,643	4,120	△ 414	△ 4,534

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	有償建物貸付賃貸料 455	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園指定管理料 21,380 備品購入費 501 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	貸付賃貸料の増（2）	主な増減理由	指定管理料の減（△15,713） アスベスト調査料の減（△143） 備品購入費の増（501） など	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2019	42,529	954	△ 395	人件費等の支出減少により行政コストが減少し、利用者１人あたりのコストも減少しました。
		2018	42,188	1,349	△ 75	
		2017	42,487	1,424		
開館１日あたりのコスト	日	2019	366	110,798	△ 45,128	人件費等の支出減少により行政コストが減少し、開館１日あたりのコストも減少しました。
		2018	365	155,926	△ 9,852	
		2017	365	165,778		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	407,188	394,410	△ 12,778
		土地	**126,820**	**126,820**	**0**
		建物（取得価額）	**685,954**	**688,869**	**2,915**
		建物減価償却累計額	△ 405,586	△ 421,279	△ 15,693
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		2,978	2,249	△ 729
資産の部合計			410,166	396,659	△ 13,507

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動負債	303	224	△ 79
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	303	224	△ 79
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	3,683	2,722	△ 961
地方債	0	0	0
退職手当引当金	3,683	2,722	△ 961
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	3,986	2,946	△ 1,040
純資産	406,180	393,713	△ 12,467
純資産の部合計	406,180	393,713	△ 12,467
負債及び純資産の部合計	410,166	396,659	△ 13,507

⑤貸借対照表の特徴的事項

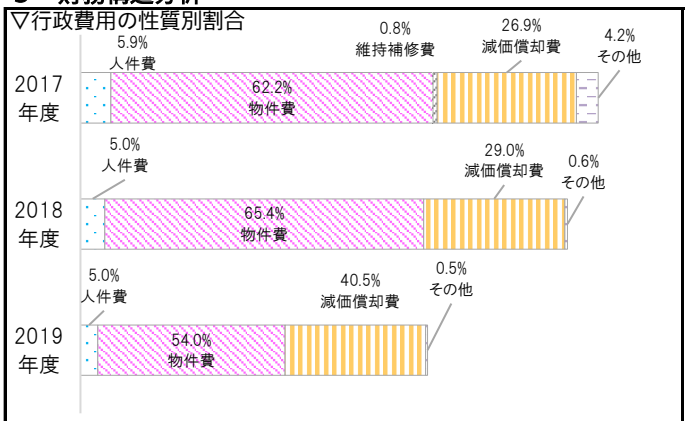
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	花かつみ豊心園　126,820	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園　688,869	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	空調設備改修による増（2,915）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

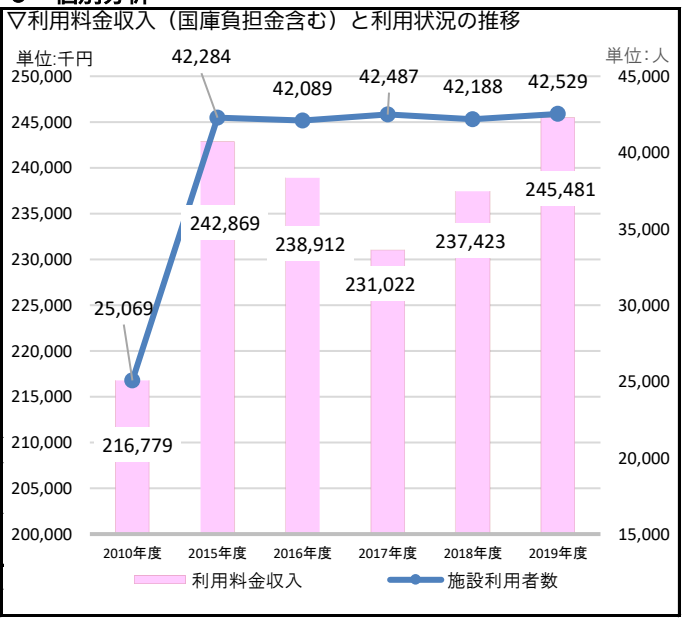


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	花かつみ豊心園指定管理費	0.21				0.21	0.35
	花かつみ豊心園改修費	0.13				0.13	0.19
2019年度　事業　合計		0.34	0.00	0.00	0.00	0.34	0.48
2018年度　事業　合計		0.46	0.00	0.00	0.02	0.48	

6　個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆入所施設の特性上、年中無休で稼動しなければならない施設であり、施設定員も決められていることから年間利用者数はほぼ横ばいであるものの、空床を利用して短期入所や日中一時支援を実施し、利用者の希望に沿った対応を行っています。
◆施設建築から約30年が経過し、有形固定資産減価償却率が62.1%とかなり老朽化が進んでいることから、緊急度を勘案して施設設備の更新に対応しており、今後は維持補修費の増加が見込まれます。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆入所施設の必要性及び需要は依然多く、利用者の高齢化や障がいの重度化に伴う障がい者のセーフティネットとして現状を維持しながら、介護制度との整合性を図りつつ利用者の地域移行を促進していく必要があります。
◆今後は、老朽化が進む施設を稼動しながら計画的に改修・維持補修していくとともに、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設の維持や運営について課題を整理し、検討していく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	細目/細々目名	更生園費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業（生活介護）を行う事業所を設置し、障がい者が通所して日常生活上の支援を受けること及び生産活動の機会の提供を行うことで障がい者の社会参加を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報	施設の名称	更生園		建設年月日	1970年4月	施設面積等		398.00㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.0%	1.6%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	98.3%	98.6%	98.8%	利用者数	6,535	6,294	5,614

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は減少傾向にあるものの、施設利用契約者率及び施設稼働率ともに良好な状況にあり、今後も希望ヶ丘地区の立地を活かした障がい者の通所施設として、良好な支援及びサービス提供を維持していく必要があります。
◆開所から49年が経過し施設の老朽化が進んでおり、さらに同様の事業は市内に多数存在し、様々な経営母体があることを踏まえ、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向け、運営のあり方について方針決定していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	6,535	6,294	5,614	年間の施設利用者数
利用契約者率	（%）	107	107	107	利用定員30人に対する利用契約者数の割合

成果の説明	◆利用契約者率については、定員30人に対して32人の契約者数を維持しておりますが、過去３年間における利用者数は、利用者の重度化等に伴う利用日数の減少により年々減少傾向で推移しており、2019年度は前年度比10.8%減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	15	15
	行政収入 小計(a)	0	0	15	15
行政費用	人件費	723	818	392	△ 426
	物件費	**3,382**	**5,805**	**68**	**△ 5,737**
	うち委託料	3,382	5,805	0	△ 5,805
	維持補修費	0	410	0	△ 410
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	87	87	87	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	75	224	46	△ 178
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	4,267	7,344	593	△ 6,751
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 4,267	△ 7,344	△ 578	6,766
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 4,267	△ 7,344	△ 578	6,766
特別収入 小計 (h)		470	0	438	438
特別費用 小計 (i)		1,579	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,109	0	438	438
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 5,376	△ 7,344	△ 140	7,204

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	54,173	54,690	48,474	△ 6,216
	うち指定管理料	3,300	5,757	0	△ 5,757
	うち法人会計等繰入金	325	462	3,296	2,834
	うち障害福祉サービス費収入	49,312	47,315	44,240	△ 3,075
					0
	行政収入 小計(a)	54,173	54,690	48,474	△ 6,216
行政費用	人件費	43,378	45,287	42,815	△ 2,472
	物件費	11,392	10,817	9,835	△ 982
	うち委託料	2,841	2,959	2,797	△ 162
	維持補修費		262	485	223
	扶助費				0
	補助費等			0	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	54,770	56,366	53,135	△ 3,231
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 597	△ 1,676	△ 4,661	△ 2,985
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 597	△ 1,676	△ 4,661	△ 2,985
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 597	△ 1,676	△ 4,661	△ 2,985

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	更生園指定管理料 0 備品購入 68	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減（△5,757）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2019	5,614	106	△ 1,061	施設利用者が減少したものの、指定管理料、維持補修費及び賞与・退職手当引当金繰入額の減額により行政コストが減少したため、施設利用者１人あたりのコストも減少しました。
		2018	6,294	1,167	514	
		2017	6,535	653		
開館１日あたりのコスト	日	2019	243	2,440	△ 27,907	指定管理料、維持補修費及び賞与・退職手当引当金繰入額の減額により行政コストが減少したため、開館１日あたりのコストも減少しました。
		2018	242	30,347	12,715	
		2017	242	17,632		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	86	46	△ 40
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	86	46	△ 40
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**16,111**	**12,142**	**△ 3,969**	固定負債	1,041	561	△ 480
		建物減価償却累計額	△ 16,111	△ 12,142	3,969	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	1,041	561	△ 480
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,127	607	△ 520
		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 782	△ 348	434
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**345**	**259**	**△ 86**	純資産の部合計	△ 782	△ 348	434
資産の部合計			345	259	△ 86	負債及び純資産の部合計	345	259	△ 86

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

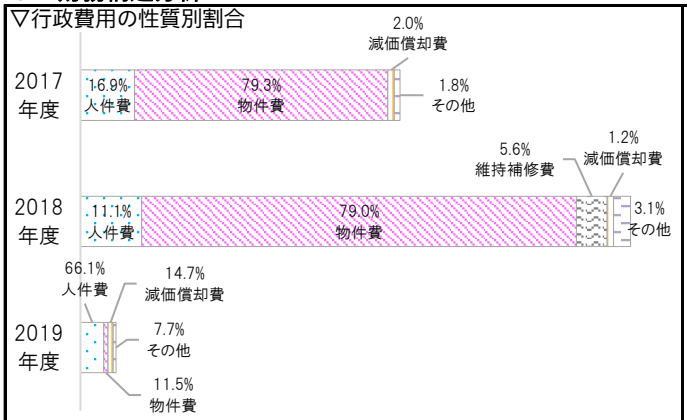
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	更生園　12,142	決算額の主な内訳	エアコン　259	決算額の主な内訳	
主な増減理由	建物除却による減（△3,969）	主な増減理由	減価償却による減（△86）	主な増減理由	

〈注記〉

土地については、児童障害福祉費（030404）の歳出目別財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



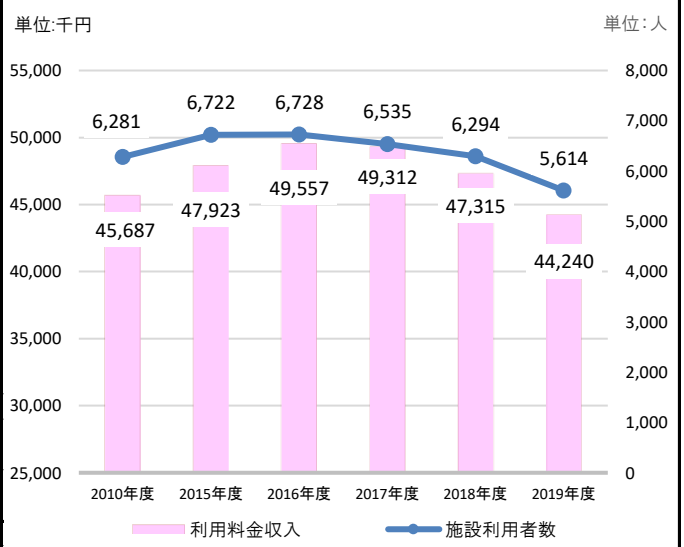
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019合計	2018合計
内訳	更生園指定管理費	0.07	0.00	0.00	0.00	0.07	0.13
2019年度　事業　合計		0.07	0.00	0.00	0.00	0.07	0.13
2018年度　事業　合計		0.13	0.00	0.00	0.00	0.13	

6　個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆1970年から障がい者の日中における活動の場を提供する施設として運営しておりますが、利用者数は年々減少傾向にあり、2019年度は5,614人と対前年比10.8%減少しました。しかし、施設利用契約者率は100%以上を堅持しており、利用者数を１日あたりに換算すると23.1人となるため、定員30名に対する稼動割合は77.0%と良好な状況と言えます。
◆施設は築50年が経過し、既に耐用年数が経過しており、施設設備の維持補修のみでの施設の維持は困難な状況になりつつあります。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は減少傾向にあるものの、施設利用契約者率及び施設稼働率ともに良好な状況にあり、今後も希望ヶ丘地区の立地を活かした障がい者の通所施設として、良好な支援及びサービス提供を維持していく必要があります。
◆開所から50年が経過し施設の耐用年数が経過しており、さらに同様の事業は市内に多数存在し、様々な経営母体があることを踏まえ、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方について早急に検討する必要があります。